

青森県報

号外第五十五号

平成二十九年
六月三十日
(金曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(平成二十八年度下半期)……(財 政 課) ……

告 示

青森県告示第四百九十七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定によ
り、平成二十八年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森
県工業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十九年六月三十日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成29年度当初予算並びに平成28年度下半期（平成28年10月から平成29年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成29年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成29年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第2	平成28年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第4	収入及び支出の状況について	38
第5	県有財産の現在高の状況について	43
第6	県民の県税負担の状況について	44
第7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
付表1		54
付表2		117
付表3		120

第1 平成29年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、生活創造社会の実現、東日本大震災からの創造的復興、人口減少の克服などに向け、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきました。また同時に、財源不足額（基金取崩額）の圧縮、県債残高の縮減、実質公債費比率や将来負担比率等の改善に不断に取り組み、財政構造改革を着実に前進させてきたところです。

平成29年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、若者・女性の県内定着の促進、北海道新幹線開業効果やインバウンド対策による交流人口の拡大、県産品のブランド価値向上や販路拡大、さらには2025年の超高齢化時代を見据えた対応など、各種施策を中長期的な視点で積極果敢に展開することとしました。

以上の基本的な考え方により編成された平成29年度当初予算の主要施策を、県政運営の柱に沿って見てみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 アグリ（農林水産業）分野の成長産業化
 - (1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」
 - (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり
 - (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進
 - (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化
- 2 人口減少などに対応したライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出
 - (1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
 - (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大
- 3 グリーン（環境・エネルギー）関連産業の推進
 - (1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興
 - (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興
 - (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成
- 4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進
 - (1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進
 - (2) 戦略的な情報発信
 - (3) 戦略的な誘客の推進
 - (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進
 - (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備
 - (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化
- 5 青森県の強みを生かした地域産業の振興
 - (1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成
 - (2) 地域産業の成長・発展
 - (3) 海外ビジネス展開の推進
 - (4) 戦略的企業誘致の推進
- 6 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備
 - (1) 雇用の改善に向けた環境整備
 - (2) 産業や生活を支える交通・情報通信基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- (1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善
- (2) 社会で取り組むこころの健康づくり
- (3) 保健・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- 2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策
 - (1) 戦略的ながん対策の推進
 - (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
 - (1) 医師、コメディカルの育成と県内定着
 - (2) 医療連携体制の強化
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
 - (1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
 - (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
 - (1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
 - (3) 親子の健康増進
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
 - (1) 安全確保対策と防災対策の充実
 - (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土づくり
 - (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 犯罪に強い地域づくりの推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保
 - (4) 安全で快適な生活環境の確保

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成）

- 1 自然との共生と暮らしを育む環境づくり
 - (1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用
 - (2) 暮らしや生業（なりわい）とつながる環境の保全と活用

- (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 2 県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
 - (1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進
 - (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進
 - (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進
 - (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり
 - (1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり
 - (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり
 - (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
 - (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
 - (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 活力ある地域づくりのための人づくり
 - (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり
 - (3) 農山漁村を支える人づくり
 - (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大
- 3 あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり
 - (3) 豊かなスポーツライフの実現

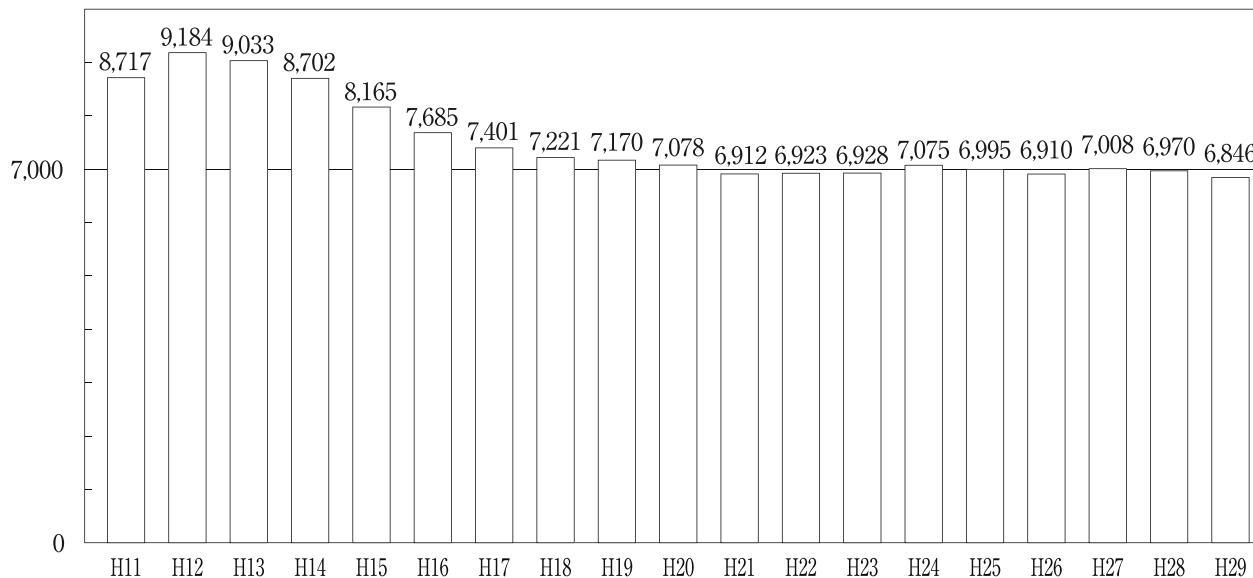
二 一般会計予算

1 予算規模

予算規模、一般歳出とも、前年度を下回りましたが、当然減となった貸付金に加え、これまでの行財政改革効果による人件費、公債費の減を除けば、前年度を上回る規模となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移

(億円)

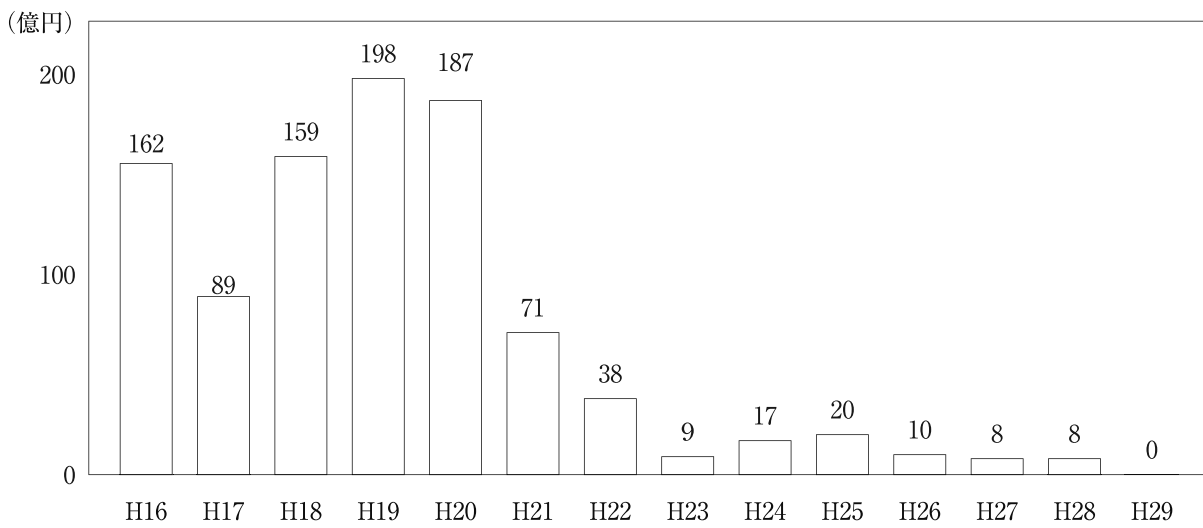


2 財政健全化に向けた取組み

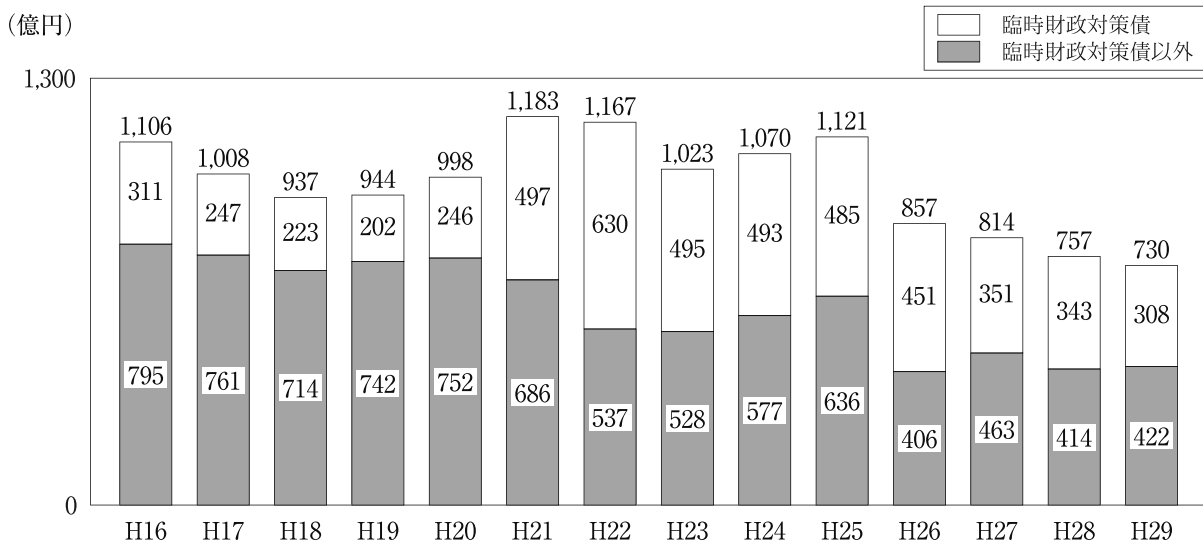
歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により基金取崩額はゼロとなり、収支均衡を実現しました。

また、県債発行額については、臨時財政対策債の減額に加え、臨時財政対策債以外の県債について、可能な限り抑制に努めた結果、県債発行総額は前年度を下回りました。(△27億円)

〔第2図〕 基金取崩額の推移



〔第3図〕 県債発行総額（当初予算ベース）



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、平成27年度及び28年度税制改正の影響等により、法人関係税の増収が見込まれるほか、個人県民税などが前年度を上回るものと見込まれることから、全体として前年度を上回りました。

一方、地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ、前年度を下回りました。

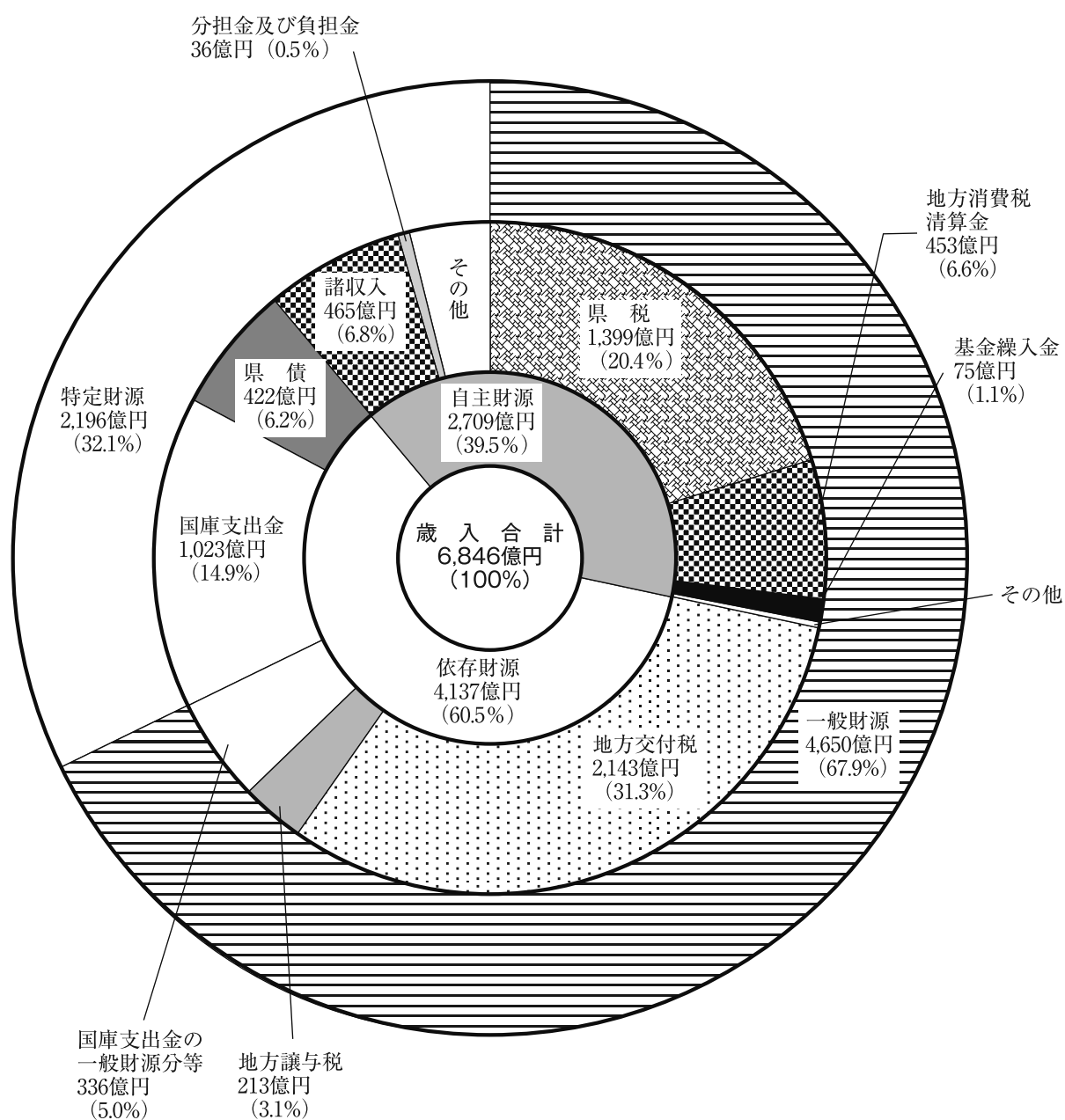
地方譲与税については、全国の譲与総額等を基礎に算定したところ、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回りました。

地方交付税については、平成29年度地方財政対策において、前年度を上回る一般財源総額が確保されたものの、地方交付税総額が減額されていることを踏まえ、本県への交付実績等を基礎に算定したところ、地方交付税としては前年度を上回りましたが、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、前年度を下回りました。

県債については、臨時財政対策債の減額等により、県債発行総額は前年度を下回りました。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

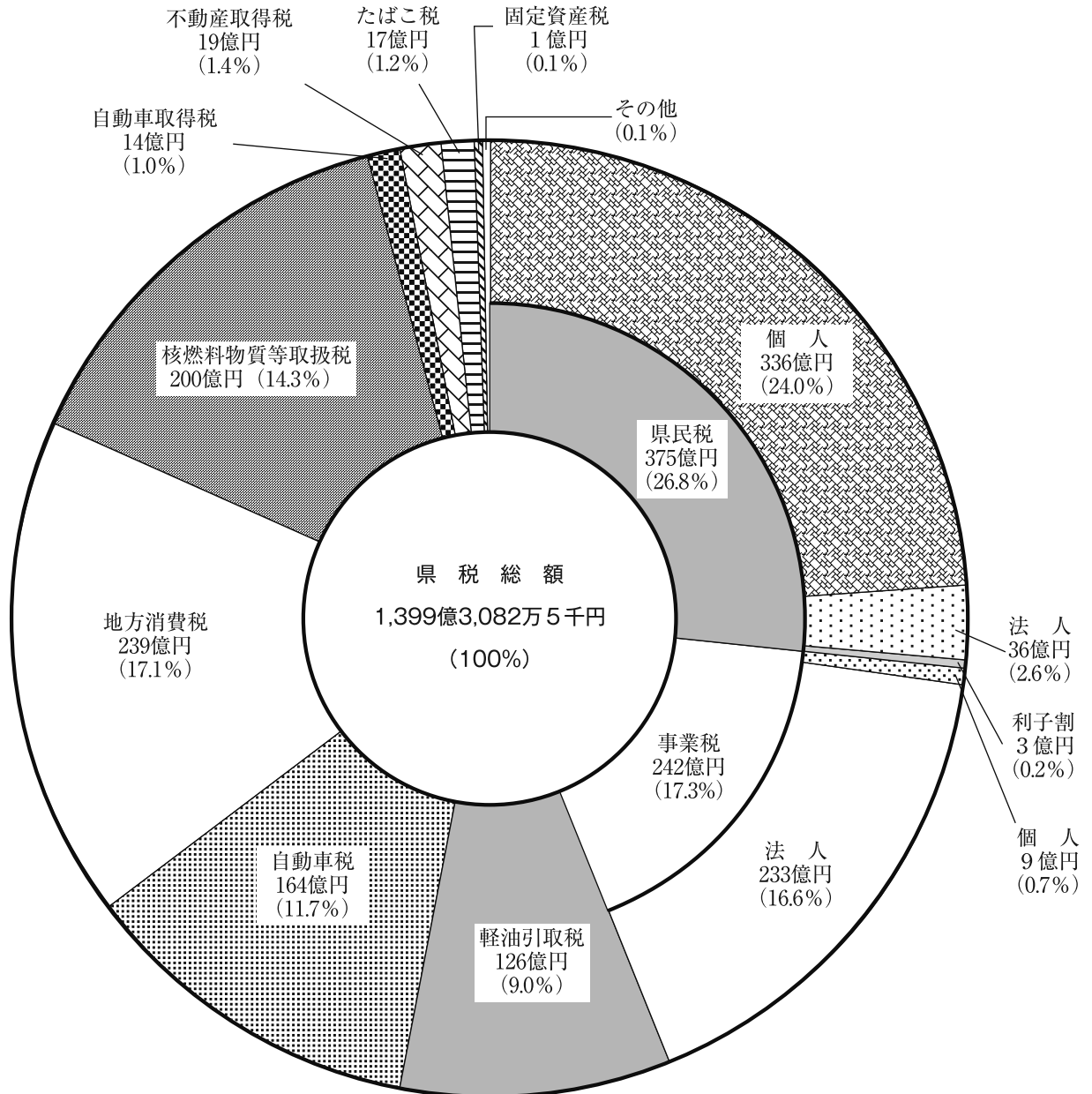


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,399億3,082万5千円で、前年度と比較しますと、12億4,452万1千円、0.9%の増となっています。

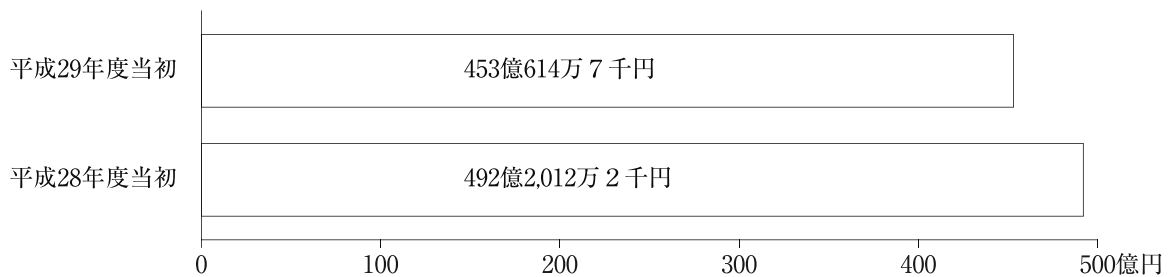
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

453億614万7千円で、前年度と比較しますと、39億1,397万5千円、8.0%の減となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

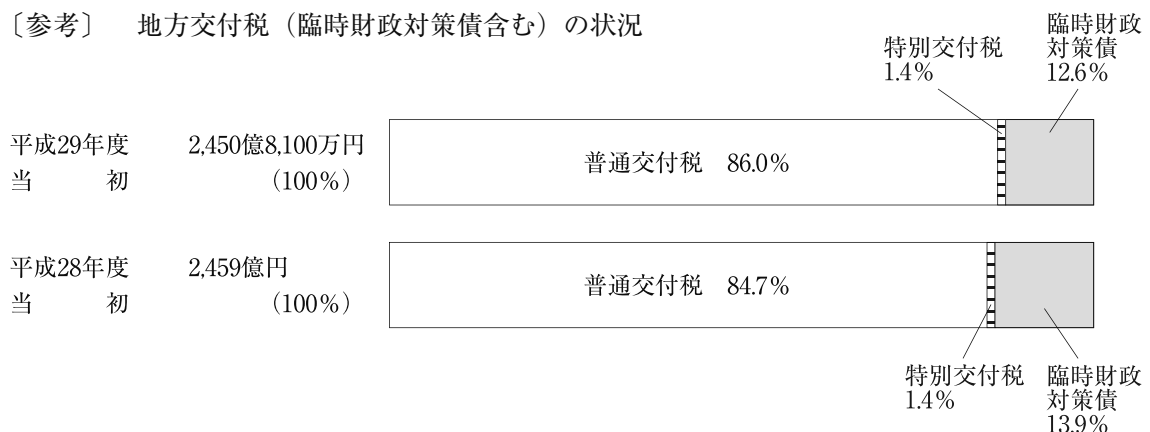
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成29年度は、2,142億8,600万円で、前年度と比較しますと、26億5,400万円、1.3%の増となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、8億1,900万円、0.3%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



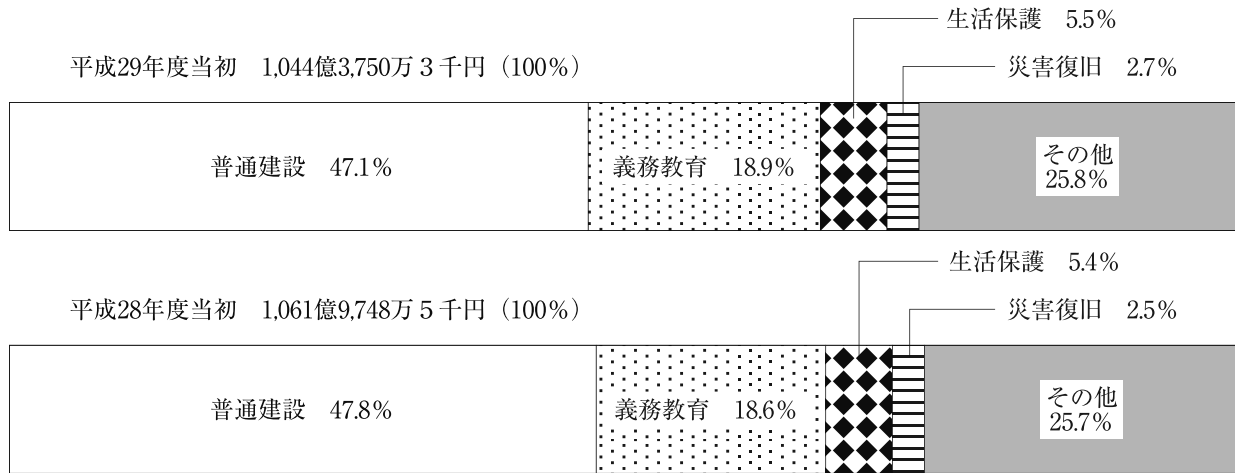
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,044億3,750万3千円で、前年度と比較しますと、17億5,998万2千円、1.7%の減となっています。

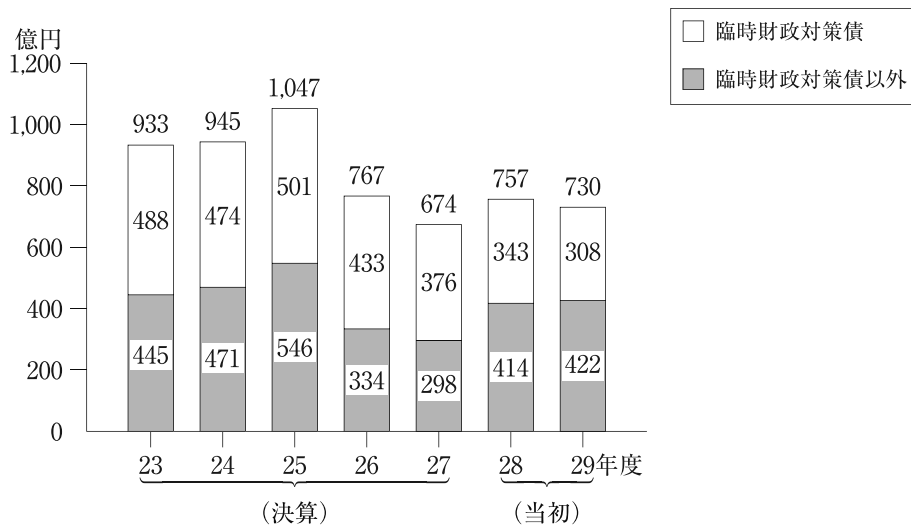
〔第8図〕 国庫支出金の状況



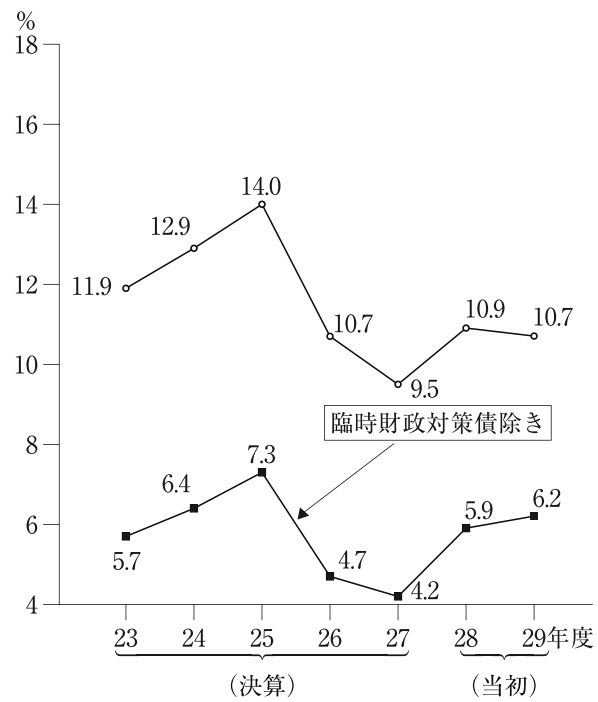
(5) 県債

729億6,204万円で、前年度と比較しますと、27億4,062万円、3.6%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

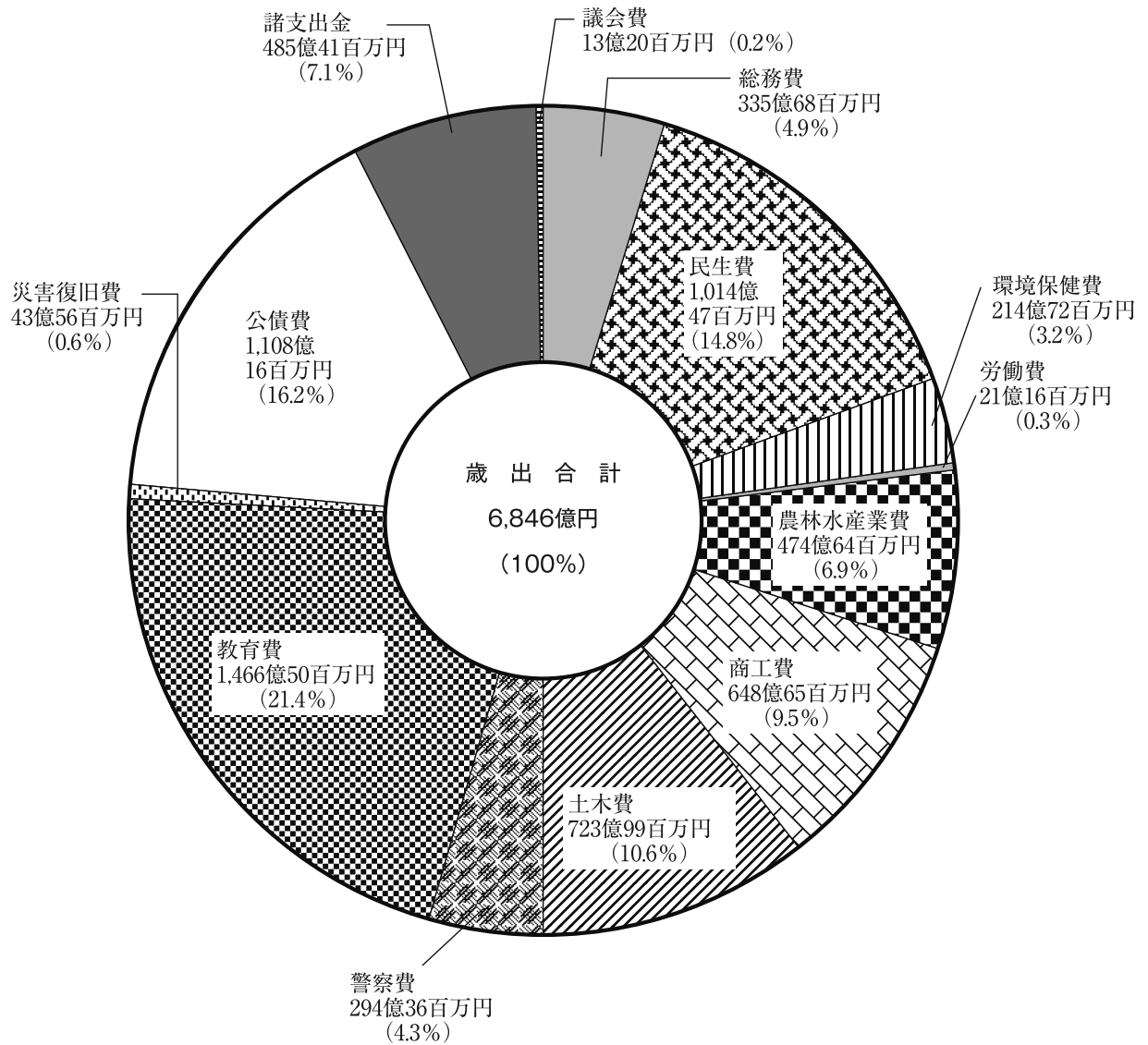
4 歳出予算

○款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

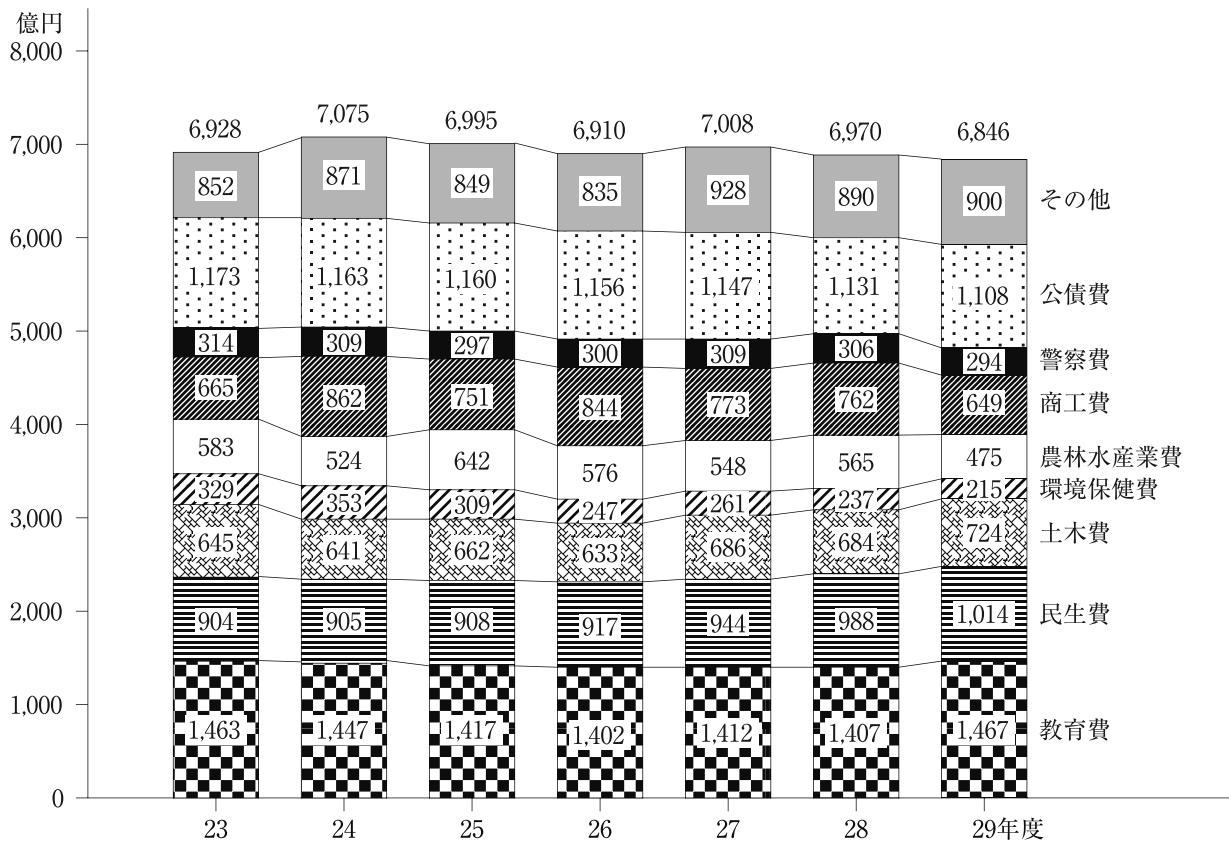
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款 別 構 成 内 訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

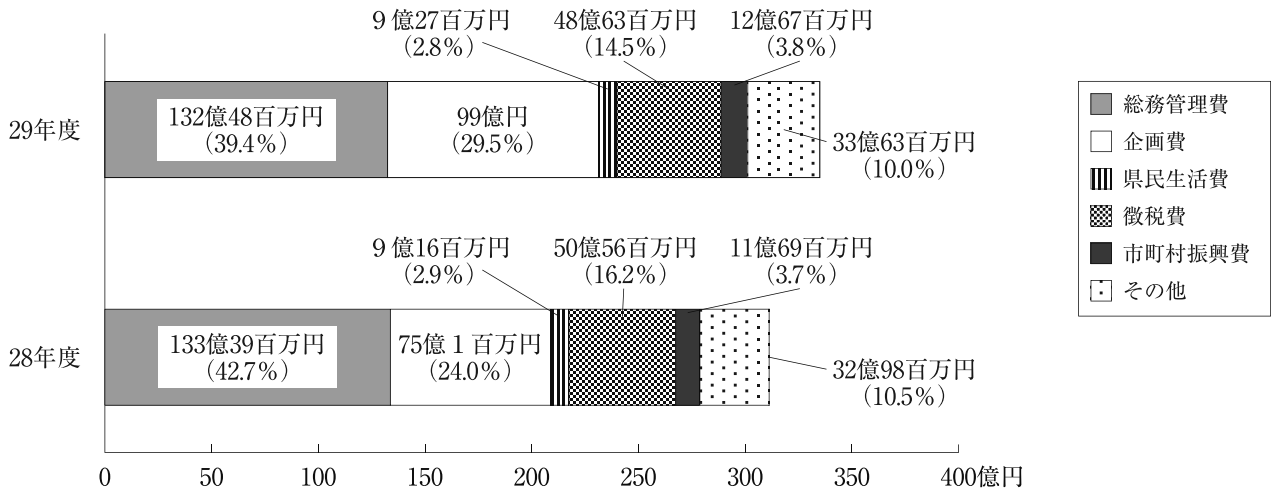


(1) 総務費

本年度予算額 335億6,829万2千円

前年度予算額 312億7,906万8千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、22億8,922万4千円、7.3%の増となっています。これは、主として、地域総合整備資金貸付金等の増によるものです。

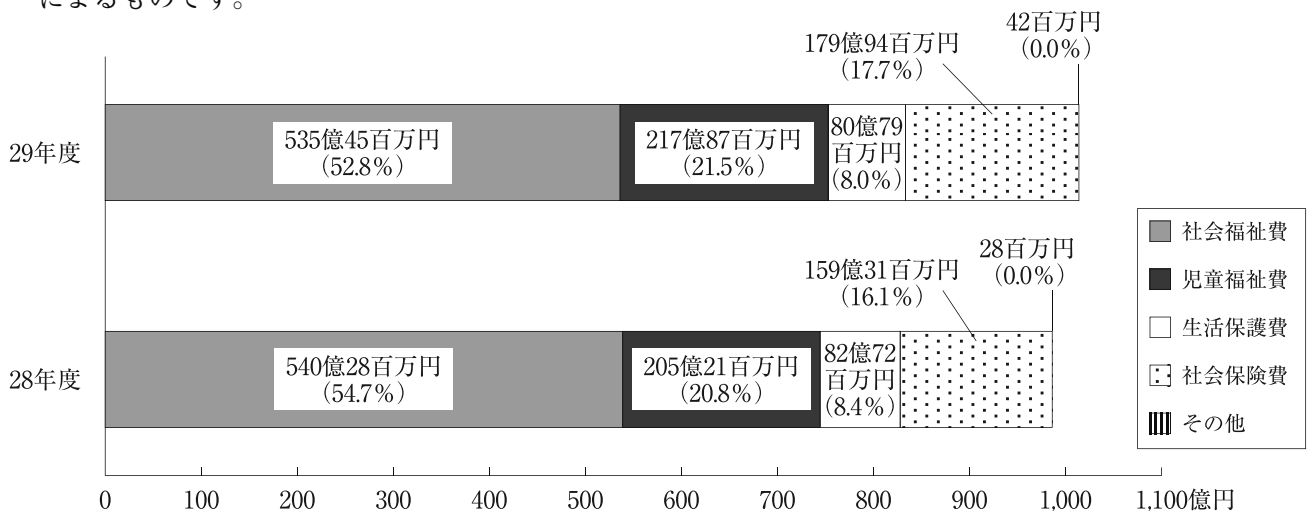


(2) 民生費

本年度予算額 1,014億4,672万2千円

前年度予算額 987億8,043万2千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、26億6,629万円、2.7%の増となっています。これは、主として、国民健康保険財政安定化基金積立金等の増によるものです。

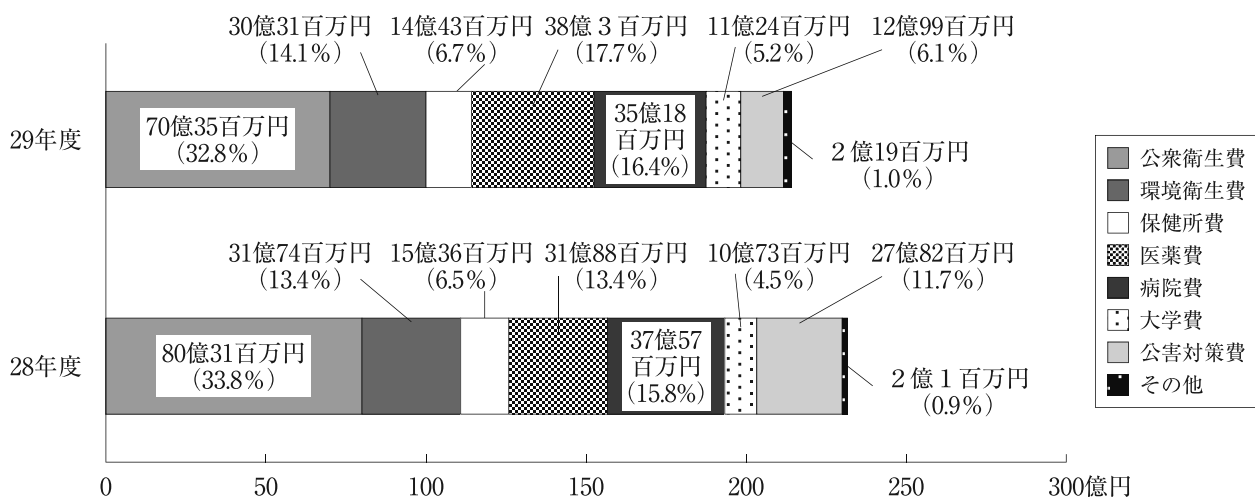


(3) 環境保健費

本年度予算額 214億7,170万1千円

前年度予算額 237億4,228万1千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、22億7,058万円、9.6%の減となっています。これは、主として、難病対策費等の減によるものです。

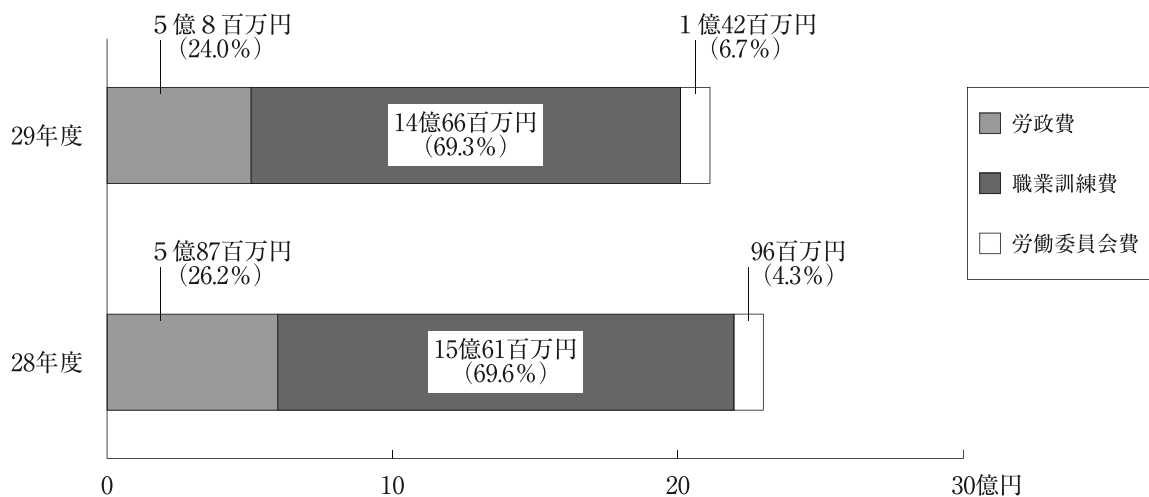


(4) 労働費

本年度予算額 21億1,567万円

前年度予算額 22億4,432万9千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億2,865万9千円、5.7%の減となっています。これは、主として、成長分野における人財確保育成事業費等の減によるものです。

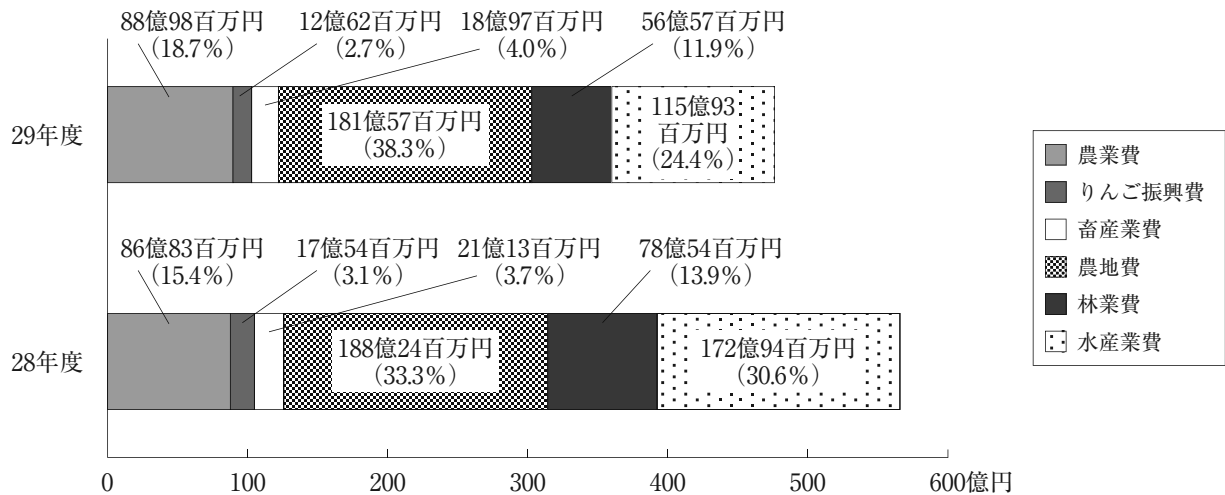


(5) 農林水産業費

本年度予算額 474億6,381万3千円

前年度予算額 565億2,204万9千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、90億5,823万6千円、16.0%の減となっています。これは、主として、漁協系統信用秩序維持安定対策事業費貸付金等の減によるものです。

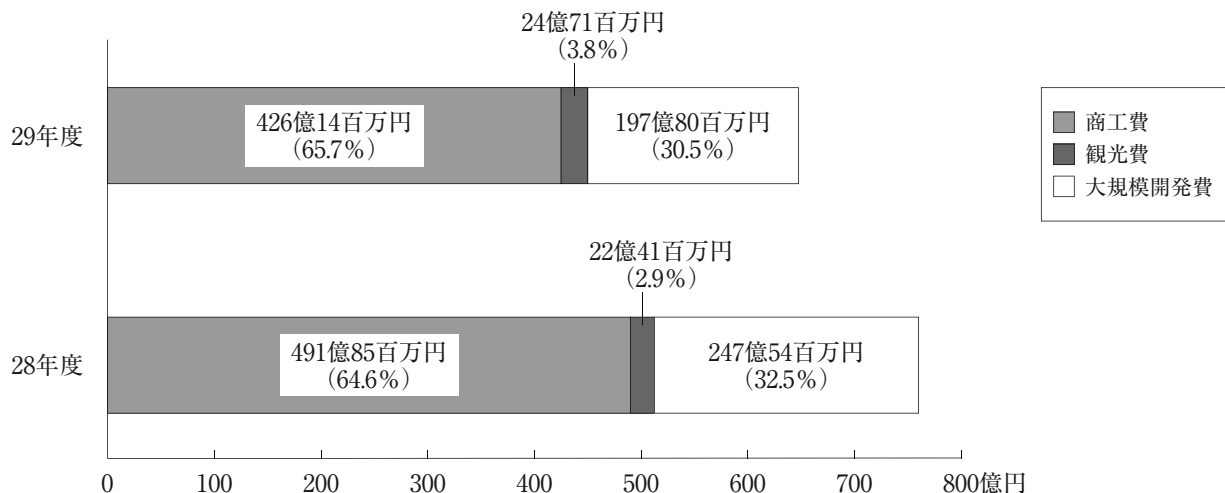


(6) 商工費

本年度予算額 648億6,499万1千円

前年度予算額 761億8,015万3千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、113億1,516万2千円、14.9%の減となっています。これは、主として、特別保証融資制度貸付金等の減によるものです。

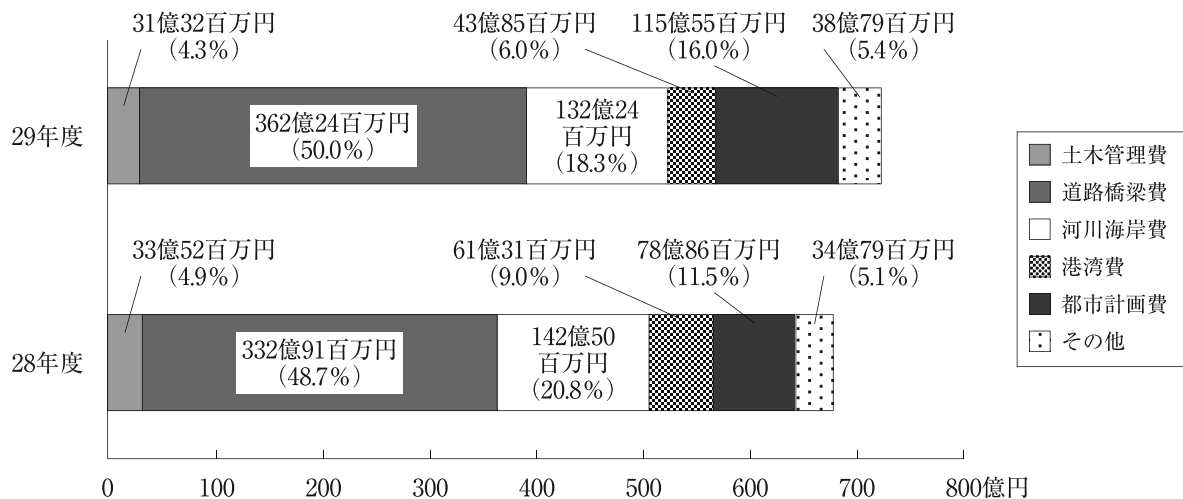


(7) 土木費

本年度予算額 723億9,876万7千円

前年度予算額 683億8,853万1千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、40億1,023万6千円、5.9%の増となっています。これは、主として、陸上競技場整備事業費等の増によるものです。

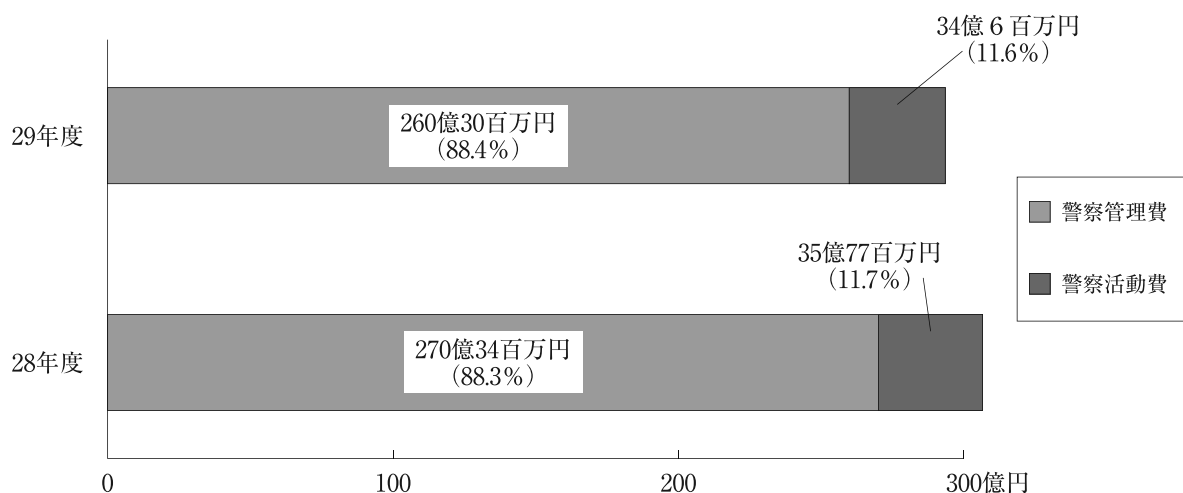


(8) 警察費

本年度予算額 294億3,630万7千円

前年度予算額 306億1,142万9千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、11億7,512万2千円、3.8%の減となっています。これは、主として、交通安全施設整備事業費等の減によるものです。

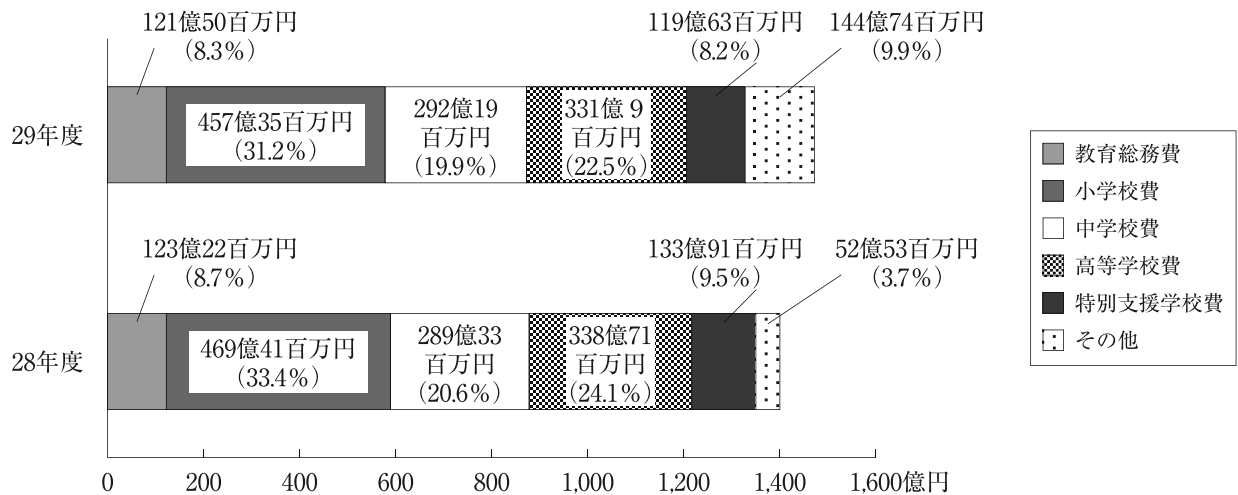


(9) 教育費

本年度予算額 1,466億5,028万6千円

前年度予算額 1,407億1,060万1千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、59億3,968万5千円、4.2%の増となっています。これは、主として、国民体育大会開催基金積立金等の増によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,108億1,657万4千円

前年度予算額 1,131億1,358万4千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、22億9,701万円、2.0%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成29年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

○性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員3,985人、警察職員2,699人、学校職員12,196人の合計18,880人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神疾患、難病等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、2,960億7,925万7千円で、前年度と比較しますと、65億4,451万7千円、2.2%の減となっています。これは、人件費については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等による減額が、公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等による減額がそれぞれ見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は43.2%で、前年度の43.4%と比較して0.2ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,311億1,169万3千円で、前年度と比較しますと、24億4,121万2千円、1.8%の減となっています。これは、主として、震災復興分や津軽ダム建設事業の終了に伴う国直轄事業負担金の減額等によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,574億905万円で、前年度と比較しますと、34億1,427万1千円、1.3%の減となっています。これは、主として、社会保障関連の給付及び基金積立金が増額となるものの、地方消費税関連の税込連動交付金及び特別保証融資制度貸付金などの減額が見込まれることによるものです。

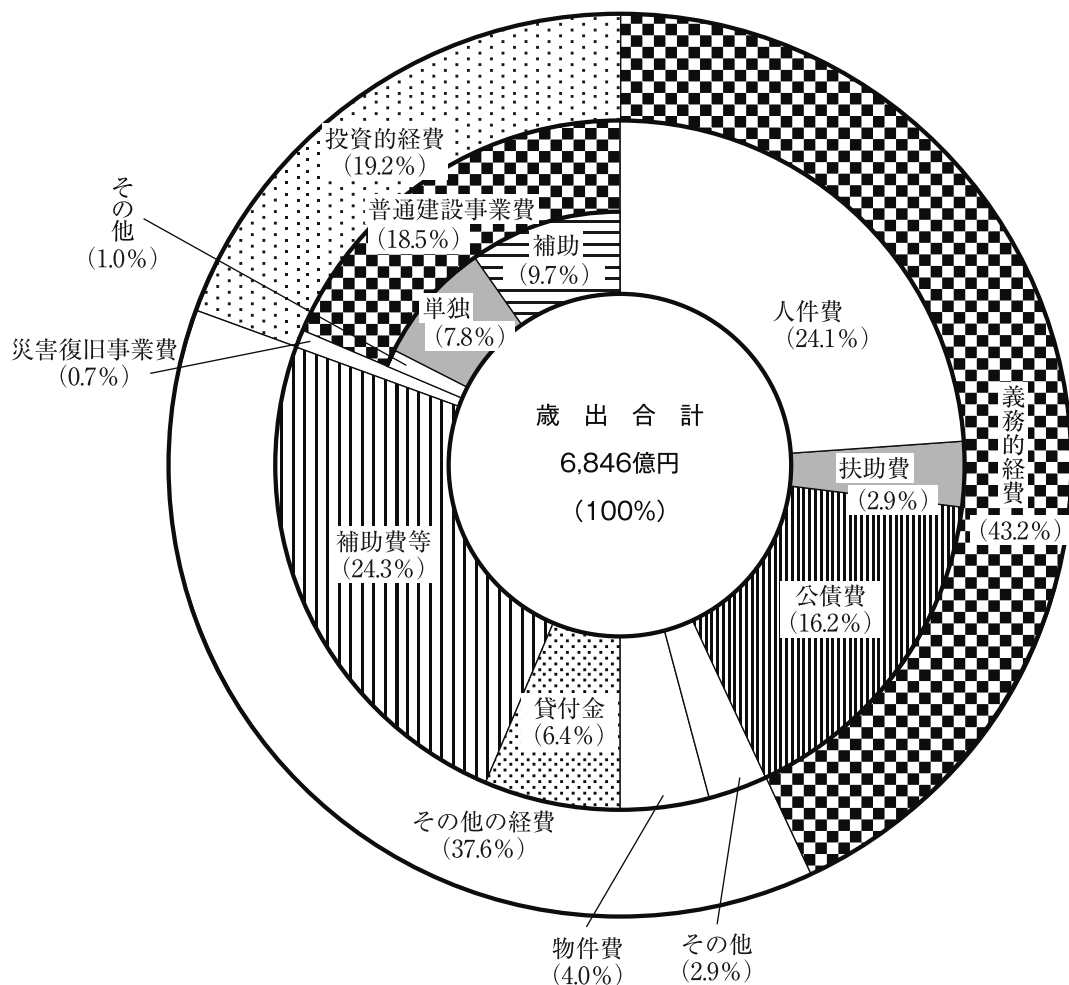
〔第1表〕

性質別予算の状況

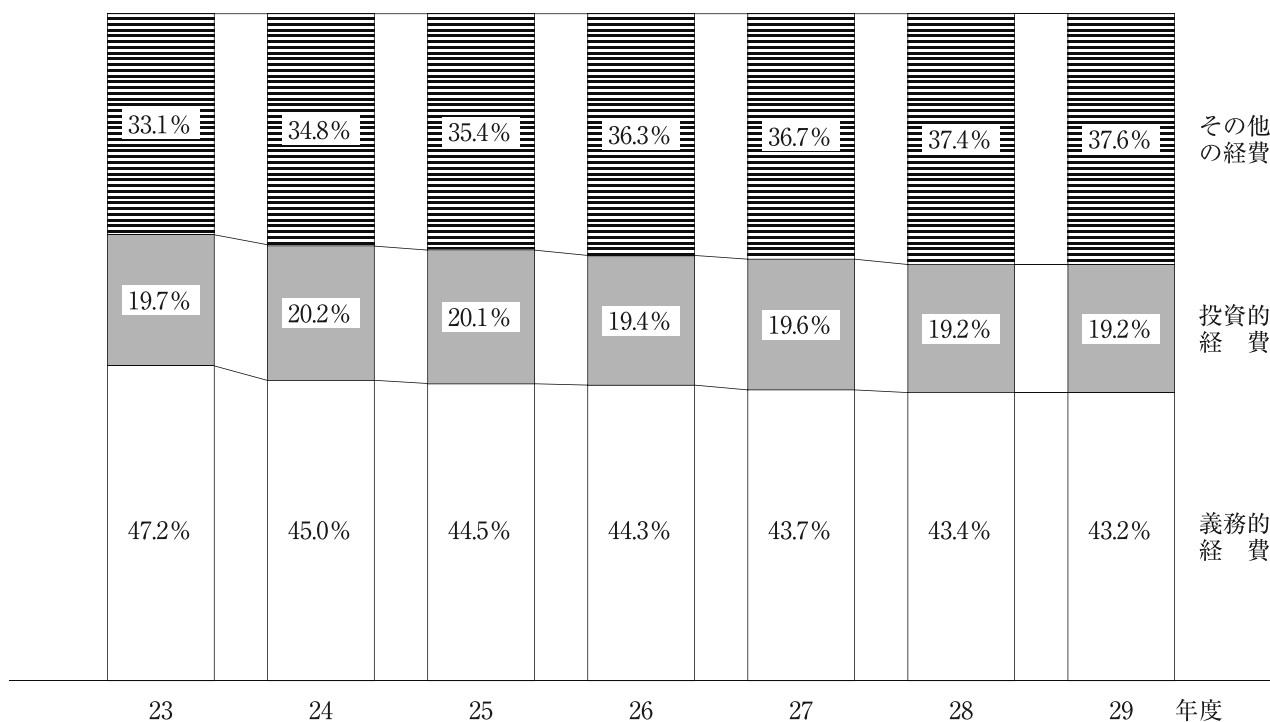
(単位 千円)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 比 較 A - B C	伸 び 率 $\frac{C}{B}$
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	165,389,904	24.1	168,584,731	24.2	△3,194,827	△1.9
	扶 助 費	19,983,360	2.9	20,993,821	3.0	△1,010,461	△4.8
	公 債 費	110,705,993	16.2	113,045,222	16.2	△2,339,229	△2.1
	計	296,079,257	43.2	302,623,774	43.4	△6,544,517	△2.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	126,755,836	18.5	129,408,300	18.6	△2,652,464	△2.0
	補 助	66,589,807	9.7	71,436,436	10.3	△4,846,629	△6.8
	単 独	53,103,567	7.8	48,599,687	7.0	4,503,880	9.3
	国 直 轄	6,860,114	1.0	8,887,988	1.3	△2,027,874	△22.8
	受 託 事 業	202,348	0.0	484,189	0.0	△281,841	△58.2
	災 害 復 旧 事 業 費	4,355,857	0.7	4,144,605	0.6	211,252	5.1
	計	131,111,693	19.2	133,552,905	19.2	△2,441,212	△1.8
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	166,199,001	24.3	167,985,798	24.1	△1,786,797	△1.1
	貸 付 金	43,993,064	6.4	53,052,733	7.6	△9,059,669	△17.1
	物 件 費	27,381,049	4.0	26,510,055	3.8	870,994	3.3
	そ の 他	19,835,936	2.9	13,274,735	1.9	6,561,201	49.4
	計	257,409,050	37.6	260,823,321	37.4	△3,414,271	△1.3
合 計	684,600,000	100.0	697,000,000	100.0	△12,400,000	△1.8	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成29年度当初予算の総額は、1,958億1,898万2千円で、前年度と比較しますと、302億133万7千円、18.2%の増となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	171,746,994	145,322,919	26,424,075	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,943,376	1,875,479	67,897	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなろ療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,577,739	902,315	675,424	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,424,330	2,462,504	△38,174	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰入金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	225,210	229,648	△4,438	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成29年度、平成28年度は予算計上なし)

会 計 名	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,608,059	4,149,612	458,447	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	173,791	201,312	△27,521	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	5,350,647	5,607,353	△256,706	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県就農支援資金特別会計	71,248	75,747	△4,499	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づく就農支援資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	263,891	383,792	△119,901	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	7,227,831	4,222,781	3,005,050	小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	73,451	51,768	21,683	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	195,818,982	165,617,645	30,201,337	

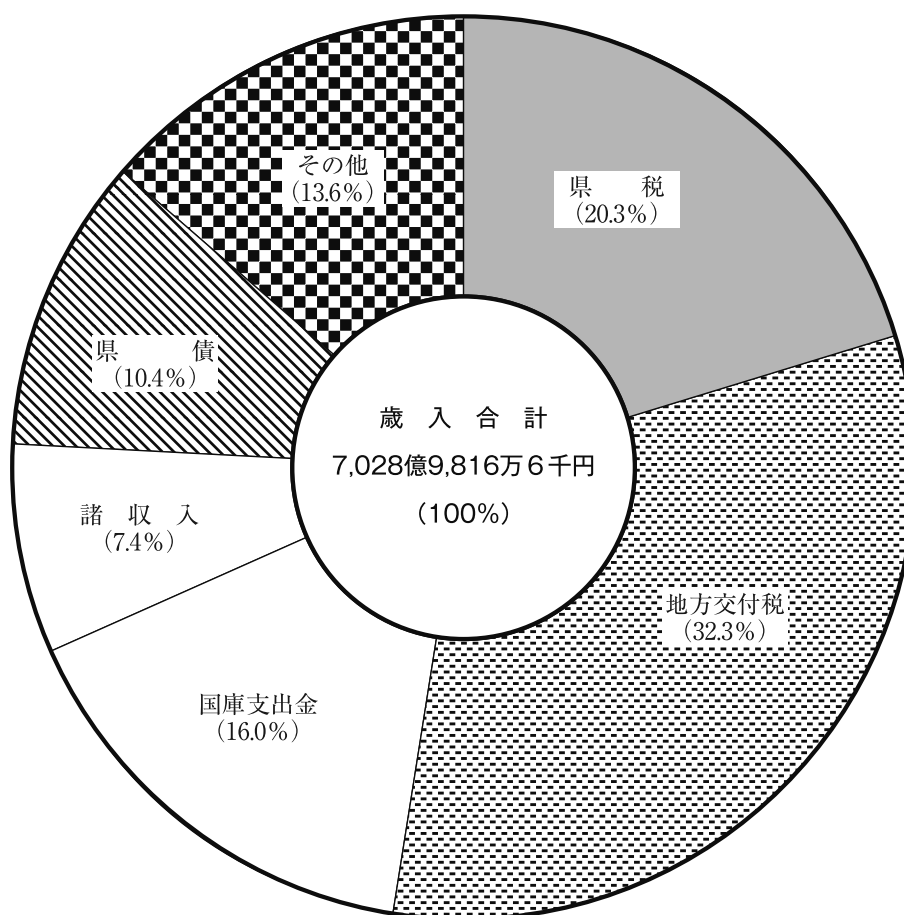
第2 平成28年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

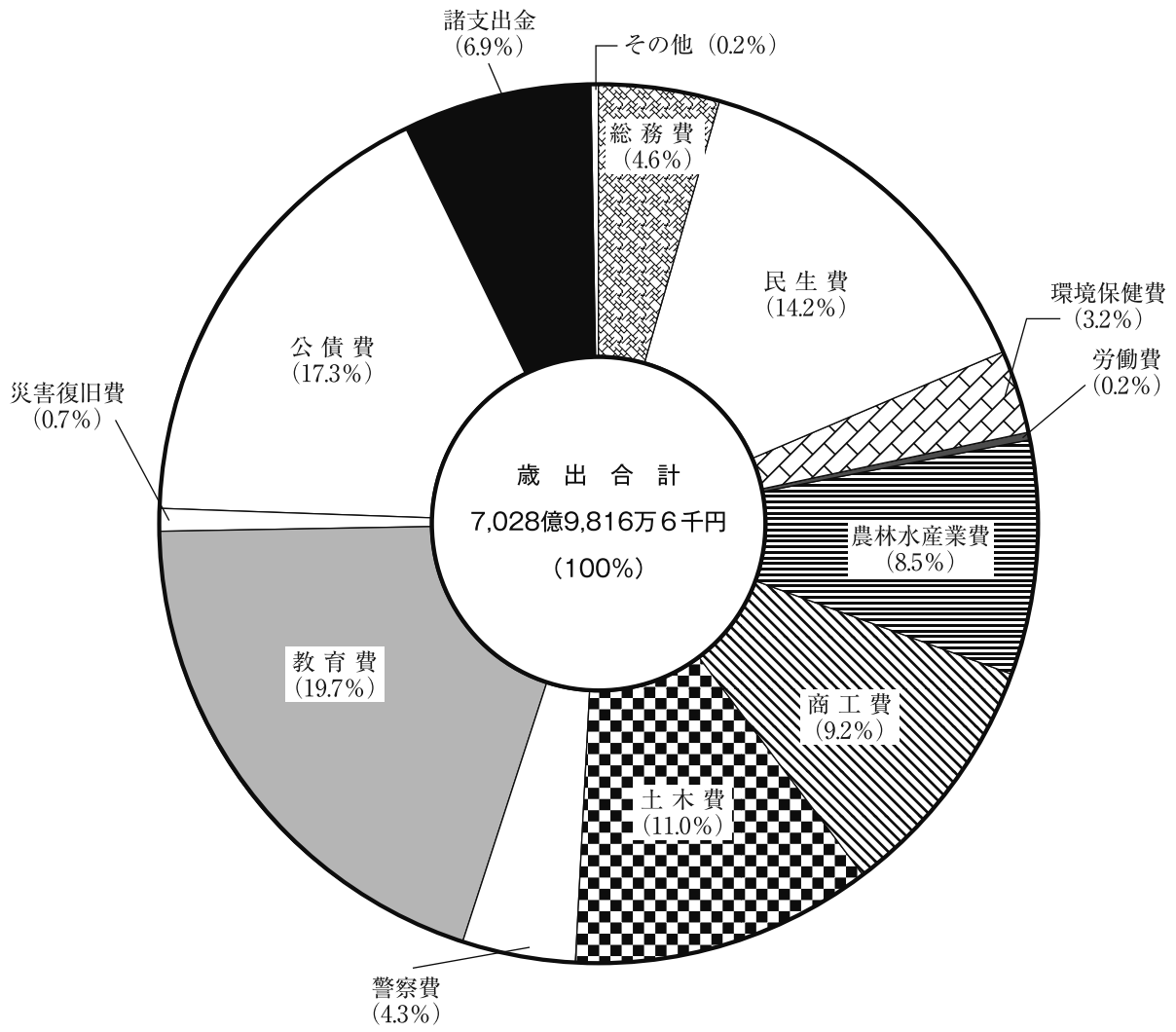
平成28年度当初予算における予算総額は、6,970億円でしたが、9月補正までに153億3,416万6千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,123億3,416万6千円となりました。

今期（平成28年10月から平成29年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期末予算額から94億3,600万円を減じたことから、平成28年度末の最終予算額は、7,028億9,816万6千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、35億3,265万1千円、0.5%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成28年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正			平成28年度		平成27年度		比較	
			第288回定例会 補正 第4号	第289回定例会 補正 第5号	専決 第1号 (29.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B	C B
1 県税	138,686,304	138,686,304		3,139,241	727,038	142,552,583	20.3	140,251,601	20.1	2,300,982	1.6
2 地方消費税 清算金	49,220,122	49,220,122		△4,518,105		44,702,017	6.4	50,001,310	7.2	△5,299,293	△10.6
3 地方譲与税	22,043,442	22,043,442		△1,614,301	80,448	20,509,589	2.9	24,478,382	3.5	△3,968,793	△16.2
4 地方特例 交付金	322,810	322,810		6,872		329,682	0.0	311,290	0.0	18,392	5.9
5 地方交付税	211,632,000	220,922,096	△1,130,894	6,851,331	529,147	227,171,680	32.3	223,998,410	32.0	3,173,270	1.4
6 交通安全対策 特別交付金	412,449	412,449			△41,118	371,331	0.0	398,384	0.1	△27,053	△6.8
7 分担金及び 負担金	3,855,864	4,595,874	79,381	△73,836		4,601,419	0.7	4,483,155	0.6	118,264	2.6
8 使用料及び 手数料	8,342,621	8,342,621		△40,730		8,301,891	1.2	7,223,526	1.0	1,078,365	14.9
9 国庫支出金	106,197,485	113,456,484	4,156,919	△5,324,520		112,288,883	16.0	104,328,724	14.9	7,960,159	7.6
10 財産収入	1,110,238	1,345,151		308,920		1,654,071	0.2	1,690,684	0.2	△36,613	△2.2
11 寄附金	12,420	13,120		5,022		18,142	0.0	17,822	0.0	320	1.8
12 繰入金	16,065,134	16,850,870	3,887	△2,203,657	△515	14,650,585	2.1	13,170,603	1.9	1,479,982	11.2
13 繰越金	1	972,401				972,401	0.1	1,104,565	0.2	△132,164	△12.0
14 諸収入	63,396,450	63,526,496	119,085	△11,904,615		51,740,966	7.4	52,910,185	7.6	△1,169,219	△2.2
15 県債	75,702,660	71,623,926	2,138,000	566,000	△1,295,000	73,032,926	10.4	74,996,874	10.7	△1,963,948	△2.6
歳入合計	697,000,000	712,334,166	5,366,378	△14,802,378	0	702,898,166	100.0	699,365,515	100.0	3,532,651	0.5

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成28年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正			平成28年度		平成27年度		比較		
			第288回定例会 補正 第4号	第289回定例会 補正 第5号	専決 第1号 (29.3.31)	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	A - B	C	C B
1 議会費	1,292,402	1,292,402	7,431	14,151		1,313,984	0.2%	1,310,241	0.2%	3,743	0.3%	
2 総務費	31,279,068	33,168,469	258,014	△988,177		32,438,306	4.6%	33,826,811	4.8%	△1,388,505	△4.1%	
3 民生費	98,780,432	100,045,584	241,428	△281,088		100,005,924	14.2%	94,964,875	13.6%	5,041,049	5.3%	
4 環境保健費	23,742,281	23,669,902	106,521	△1,543,570		22,232,853	3.2%	23,977,628	3.4%	△1,744,775	△7.3%	
5 労働費	2,244,329	2,244,329	△52,693	△414,298		1,777,338	0.2%	4,210,721	0.6%	△2,433,383	△57.8%	
6 農林水産業費	56,522,049	61,589,257	827,337	△2,507,162		59,909,432	8.5%	57,015,038	8.2%	2,894,394	5.1%	
7 商工費	76,180,153	76,438,703	45,111	△11,927,382		64,556,432	9.2%	65,846,715	9.4%	△1,290,283	△2.0%	
8 土木費	68,388,531	75,184,573	3,372,142	△1,276,027		77,280,688	11.0%	73,215,939	10.5%	4,064,749	5.6%	
9 警察費	30,611,429	30,543,381	△233,283	△413,430		29,896,668	4.3%	30,839,228	4.4%	△942,560	△3.1%	
10 教育費	140,710,601	140,691,370	794,370	△3,010,900		138,474,840	19.7%	138,726,645	19.8%	△251,805	△0.2%	
11 災害復旧費	4,144,605	4,362,076		420,634		4,782,710	0.7%	509,748	0.1%	4,272,962	838.2%	
12 公債費	113,113,584	113,113,584		8,534,263		121,647,847	17.3%	122,396,863	17.5%	△749,016	△0.6%	
13 諸支出名	49,840,536	49,840,536		△1,409,392		48,431,144	6.9%	52,375,063	7.5%	△3,943,919	△7.5%	
14 予備費	150,000	150,000				150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%	
歳出合計	697,000,000	712,334,166	5,366,378	△14,802,378	0	702,898,166	100.0%	699,365,515	100.0%	3,532,651	0.5%	

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較 A - B C	伸び率 $\frac{C}{B}$
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人 件 費	165,656,148	23.6	167,851,594	24.0	△2,195,446	△1.3
2 物 件 費	25,615,011	3.6	26,200,743	3.7	△585,732	△2.2
3 維 持 補 修 費	5,141,101	0.7	5,311,522	0.8	△170,421	△3.2
4 扶 助 費	19,694,121	2.8	19,487,354	2.8	206,767	1.1
5 補 助 費 等	164,820,547	23.5	168,711,735	24.1	△3,891,188	△2.3
6 普 通 建 設 事 業 費	143,245,629	20.4	136,931,331	19.6	6,314,298	4.6
(1) 補 助 事 業 費	87,508,394	12.5	75,248,130	10.8	12,260,264	16.3
(2) 単 独 事 業 費	46,618,323	6.6	50,399,643	7.2	△3,781,320	△7.5
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	8,769,185	1.2	10,732,248	1.5	△1,963,063	△18.3
(4) 受 託 事 業 費	349,727	0.1	551,310	0.1	△201,583	△36.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,782,710	0.7	509,748	0.1	4,272,962	838.2
(1) 補 助 事 業 費	2,021,420	0.3	483,446	0.1	1,537,974	318.1
(2) 単 独 事 業 費	103,677	0.0	26,302	0.0	77,375	294.2
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	2,657,613	0.4	0	0.0	2,657,613	皆増
8 公 債 費	117,889,434	16.8	122,373,155	17.5	△4,483,721	△3.7
9 積 立 金	12,171,861	1.7	5,103,443	0.7	7,068,418	138.5
10 出 資 金	32,678	0.0	25,952	0.0	6,726	25.9
11 貸 付 金	41,748,425	5.9	43,794,971	6.3	△2,046,546	△4.7
12 繰 出 金	1,950,501	0.3	2,913,967	0.4	△963,466	△33.1
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	702,898,166	100.0	699,365,515	100.0	3,532,651	0.5

○補正予算の概要

(1) 第288回定例会（平成28年11月）

平成28年10月11日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、国の「未来への投資を実現する経済対策」に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費の追加について、国からの割当見込額に基づき、所要の予算措置を講じたほか、りんご黒星病の発生防止対策の強化に要する経費、東北観光復興対策交付金を活用した事業の実施に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

さらに、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、社会資本整備総合交付金事業及び県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（ゼロ債務負担行為）を設定しました。

(2) 第289回定例会（平成29年2月）

国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じたほか、蟹田・脇野沢フェリー航路の運航主体の財務基盤強化に対する助成に要する経費、高病原性鳥インフルエンザに対する防疫措置等及び初動防疫の強化に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

また、現年発生災害復旧費等について増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

(3) 専決第1号（平成29年3月31日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

なお、平成28年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表3のとおりです。

二 特別会計予算

平成28年度当初における予算総額は、1,656億1,764万5千円でしたが、上半期において7億3,110万6千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,663億4,875万1千円となりました。

下半期は、第288回定例会（平成28年11月）及び第289回定例会（平成29年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成28年度の最終予算額は、1,689億3,754万円となり、前年度最終予算額と比較しますと、36億9,077万8千円、2.1%の減となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成28年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成28年度		平成27年度		比較	
			第288回 定例会	第289回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	145,322,919	145,322,919		3,539,355	148,862,274	88.1	155,431,180	90.0	△6,568,906	△4.2
2 療育福祉・医療療育 七ノ一特別会計	1,875,479	1,875,479	△5,151	△25,376	1,844,952	1.1	1,924,139	1.1	△79,187	△4.1
3 港湾整備事業特別会計	902,315	1,465,033	183	△124,043	1,341,173	0.8	1,793,414	1.0	△452,241	△25.2
4 証紙特別会計	2,462,504	2,462,504		188,603	2,651,107	1.6	2,698,651	1.6	△47,544	△1.8
5 管理特別会計	229,648	229,648		△14,335	215,313	0.1	235,404	0.1	△20,091	△8.5
6 公共用地先取得 事業特別会計										
7 下水道事業特別会計	4,149,612	4,297,898		△59,526	4,238,372	2.5	4,067,814	2.4	170,558	4.2
8 駐車場事業特別会計	201,312	201,312		△1,345	199,967	0.1	240,827	0.1	△40,860	△17.0
9 鉄道施設事業特別会計	5,607,353	5,623,999	△3,241	△117,823	5,502,935	3.3	4,650,168	2.7	852,767	18.3
10 就農支援資金特別会計	75,747	75,747		16	75,763	0.0	78,719	0.1	△2,956	△3.8
11 母子父子寡婦福祉資金特別会計	383,792	387,248			387,248	0.2	400,851	0.2	△13,603	△3.4
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,222,781	4,222,781	629	△1,075,463	3,147,947	1.9	636,643	0.4	2,511,304	394.5
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	51,768	51,768		286,306	338,074	0.2	338,093	0.2	△19	△0.0
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,415			132,415	0.1	132,415	0.1	0	0.0
計	165,617,645	166,348,751	△7,580	2,596,369	168,937,540	100.0	172,628,318	100.0	△3,690,778	△2.1

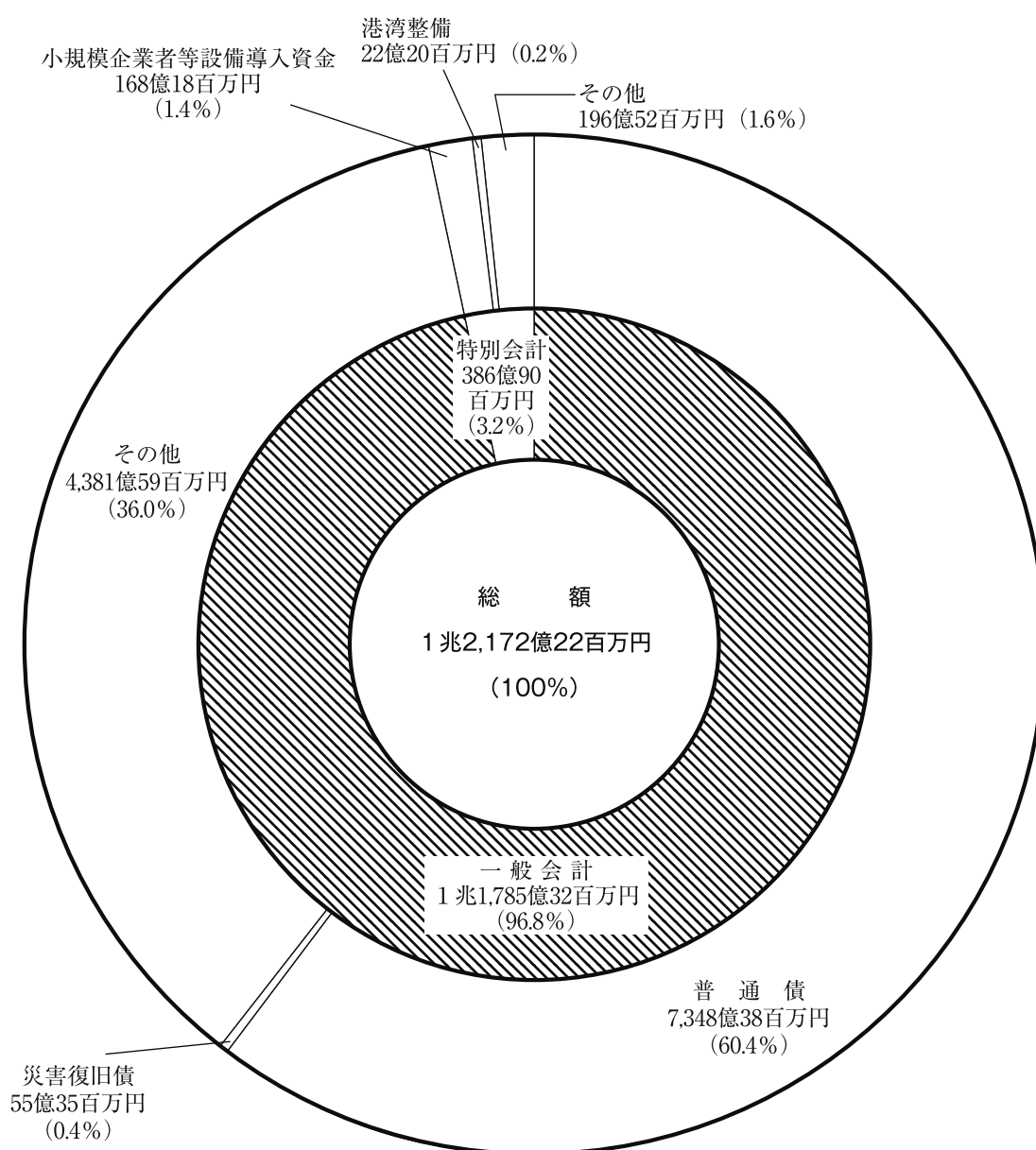
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

〔第17図〕 県債残高の目的別構成内訳

(平成29年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

- 平成28年度借入最高限度額 1,297億3,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 47億3,000万円)
- 平成29年度借入最高限度額 1,306億4,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 56億4,000万円)
- 借入延べ日数 借入日なし
- 最高借入額 借入額なし
- 月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
10	月	0	0	0
11	月	0	0	0
12	月	0	0	0
1	月	0	0	0
2	月	0	0	0
3	月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成28年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成28年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成29年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	142,552,583	74,765,695	8,752,109	8,344,124	21,119,563	6,175,041	5,497,776	12,258,304	136,912,612	5,639,971
2 地方消費税清算金	44,702,017	25,380,044	0	8,244,025	0	0	4,917,099	6,160,849	44,702,017	0
3 地方譲与税	20,509,589	5,107,053	0	7,647,376	0	0	6,877,857	877,303	20,509,589	0
4 地方特例交付金	329,682	329,682	0	0	0	0	0	0	329,682	0
5 地方交付税	227,171,680	166,339,688	0	56,321,839	1,072,462	0	0	3,437,691	227,171,680	0
6 交通安全対策 特別交付金	371,331	193,876	0	0	0	0	0	177,455	371,331	0
7 分担金及び負担金	4,612,853	6,371	1,303	1,229	1,768	3,278	1,336	1,938,269	1,953,554	2,659,299
8 使用料及び手数料	8,301,891	4,160,219	658,866	631,296	763,974	611,599	582,077	633,386	8,041,417	260,474
9 国庫支出金	129,975,752	25,332,101	4,814,442	6,019,200	15,406,635	4,267,094	7,619,535	33,822,034	97,281,041	32,694,711
10 財産収入	1,654,071	661,463	57,682	59,806	139,075	222,652	174,134	409,371	1,724,183	△70,112
11 寄附金	18,142	25,788	8	10	4,053	115	354	3,804	34,132	△15,990
12 繰入金	14,650,585	2,117,587	591,025	4,727	353,414	720,824	75,005	7,709,727	11,572,309	3,078,276
13 繰越金	16,328,484	16,328,485	0	0	0	0	0	0	16,328,485	△1
14 諸収入	51,970,032	4,288,691	722,268	520,033	738,543	884,992	526,925	2,276,539	9,957,991	42,012,041
15 県債	85,992,926	0	10,000,000	0	0	0	6,544,000	24,732,267	41,276,267	44,716,659
計	749,141,618	325,036,743	25,597,703	87,793,665	39,599,487	12,885,595	32,816,098	94,436,999	618,166,290	130,975,328

〔第8表〕

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成28年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,313,984	628,079	88,212	98,099	168,398	91,558	88,020	75,511	1,237,877	76,107
2	総 務 費	37,220,605	10,793,457	1,951,884	1,533,954	2,083,528	1,902,212	1,100,633	3,792,102	23,157,770	14,062,835
3	民 生 費	100,727,492	31,796,196	5,590,829	3,245,355	17,252,970	6,539,896	2,955,761	13,056,019	80,437,026	20,290,466
4	環 境 保 健 費	22,832,368	7,611,213	1,085,555	574,248	2,424,536	1,546,860	1,312,221	4,076,096	18,630,729	4,201,639
5	労 働 費	1,904,648	689,410	146,335	149,947	234,631	110,733	126,016	119,424	1,576,496	328,152
6	農 林 水 産 業 費	72,523,948	22,423,457	5,353,328	2,153,342	4,016,863	2,947,342	3,166,106	5,527,848	45,588,286	26,935,662
7	商 工 費	65,356,440	38,206,173	524,708	4,179,936	1,924,108	1,010,262	3,014,572	7,912,425	56,772,184	8,584,256
8	土 木 費	100,112,872	21,099,294	5,408,814	4,043,725	8,254,479	4,390,760	3,425,598	13,501,264	60,123,934	39,988,938
9	警 察 費	30,221,113	11,937,652	1,823,044	1,897,128	4,150,891	2,017,619	2,032,661	2,125,081	25,984,076	4,237,037
10	教 育 費	141,835,463	60,421,046	9,846,815	7,782,023	21,439,756	8,696,326	7,772,430	8,898,037	124,856,433	16,979,030
11	災 害 復 旧 費	4,871,511	32,952	126	20,464	1,722	29,778	13,655	1,578,711	1,677,408	3,194,103
12	公 債 費	121,647,847	51,256,982	1,391,679	12,868,722	8,352,957	601,522	9,016,390	25,987,786	109,476,038	12,171,809
13	諸 支 出 金	48,431,144	25,911,959	0	5,331,687	4,568,292	0	201,623	12,406,670	48,420,231	10,913
14	予 備 費	142,183	0	0	0	0	0	0	0	0	142,183
	計	749,141,618	282,807,870	33,211,329	43,878,630	74,873,131	29,884,868	34,225,686	99,056,974	597,938,488	151,203,130

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成28年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	148,862,274	75,002,447	1,378,947	12,868,623	10,136,813	601,401	14,476,390	25,987,787	140,452,408	8,409,866
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,844,952	1,219,555	88,735	89,285	96,685	91,726	81,869	100,063	1,767,918	77,034
3	港湾整備事業 特別会計	1,442,649	454,948	52,667	44,552	97,773	140,604	114,086	214,384	1,119,014	323,635
4	証紙特別会計	2,651,107	1,407,112	207,325	193,960	184,336	171,399	178,832	252,804	2,595,768	55,339
5	管理特別会計	215,313	177,428	17,451	46,926	11,637	16,367	53	17,895	287,757	△72,444
6	下水道事業特別会計	4,753,609	1,861,115	26,830	357,273	217,124	42,704	381,656	968,898	3,855,600	898,009
7	駐車場事業特別会計	199,967	116,684	21,028	12,518	15,917	16,377	11,615	11,728	205,867	△5,900
8	鉄道施設事業 特別会計	5,502,935	2,106,889	961,216	3	137	1	1	350	3,068,597	2,434,338
9	就農支援資金 特別会計	75,763	53,381	3,641	18,740	0	0	0	9	75,771	△8
10	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	387,248	386,515	29,512	30,045	26,457	26,731	19,304	18,935	537,499	△150,251
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,147,947	5,912,621	118,546	474,184	761,204	4,627	70,384	46,185	7,387,751	△4,239,804
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	338,074	347,370	25	2,324	138	20	307	161	350,345	△12,271
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	200,772	0	49,418	404	0	0	2,161	252,755	△120,340
	計	169,554,253	89,246,837	2,905,923	14,187,851	11,548,625	1,111,957	15,334,497	27,621,360	161,957,050	7,597,203

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成28年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	148,862,274	75,002,447	1,378,947	12,868,623	10,136,813	601,401	14,476,390	25,987,787	140,452,408	8,409,866
2	療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,844,952	865,162	119,546	130,902	273,465	124,285	128,562	137,632	1,779,554	65,398
3	港湾整備事業 特別会計	1,442,649	441,949	3,571	40,732	19,980	85,563	6,152	642,251	1,240,198	202,451
4	証紙特別会計	2,651,107	1,044,570	208,156	199,181	193,131	208,460	176,023	193,610	2,223,131	427,976
5	管理特別会計	215,313	81,820	24,968	9,964	15,772	26,520	10,618	18,085	187,747	27,566
6	下水道事業特別会計	4,753,609	1,371,963	55,130	212,623	334,572	42,111	217,919	818,286	3,052,604	1,701,005
7	駐車場事業特別会計	199,967	60,555	17,231	1,361	17,982	2,709	803	22,372	123,013	76,954
8	鉄道施設事業 特別会計	5,502,935	2,764,979	19,628	134,368	999,310	3,876	124,409	1,432,736	5,479,306	23,629
9	就農支援資金 特別会計	75,763	14,174	0	14,173	0	0	0	0	28,347	47,416
10	母子父子寡婦福祉 資金特別会計	387,248	101,203	46,946	1,591	6,410	41,960	7,628	14,707	220,445	166,803
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,147,947	1,048,298	75,358	79,273	387,642	502,558	2,449	1,051,323	3,146,901	1,046
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	338,074	135	6	0	0	0	75	0	216	337,858
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,415	6,318	2	0	0	0	7	11,800	18,127	114,288
	計	169,554,253	82,803,573	1,949,489	13,692,791	12,385,077	1,639,443	15,151,035	30,330,589	157,951,997	11,602,256

第5 県有財産の現在高の状況について

平成28年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成28年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	㎡	24,735,668.75	5,780,146.26	30,515,815.01
建 物	㎡	1,933,584.91	258,496.65	2,192,081.56
山林(立木の蓄積量)	㎡	1,476,348.61	0	1,476,348.61
山 林	㎡	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	4(961.00)	0	4(961.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	2	0	2
物 権(地上権)	㎡	164,232,353.91	28,744.00	164,261,097.91
有 価 証 券	円	0	1,997,607,440	1,997,607,440
出資による権利	円	0	59,117,986,287	59,117,986,287

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

〔第12表〕 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 たり 県 税 負 担 額	備 考
22 年 度	千円 123,873,030	円 90,198	
23 年 度	117,768,176	85,753	
24 年 度	122,502,582	89,201	
25 年 度	122,254,787	89,020	
26 年 度	126,677,181	92,240	
27 年 度	140,520,394	107,410	
28 年 度	142,552,583	108,963	最終予算額
29 年 度	139,930,825	106,959	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(22年度から26年度までは1,373,339人、27年度以降は1,308,265人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の実実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成29年3月31日現在、病床数924床で、内訳は中央病院694床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成28年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は4,650人、1.8%減少し、つくしが丘病院は982人、2.8%減少しました。

〔第13表〕

診療実績績表

区分	中央病院					しが丘病院					備考		
	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %		診療額 千円	1人1日平均診療額 円
入院	104,891	576	694	83.0	7,319,523	69,782	19,796	109	230	47.3	358,474	18,108	診療日数 182日
一般	104,891	576	689	83.6	7,319,523	69,782							
感染症			5										
精神							19,796	109	230	47.3	358,474	18,108	
外来	155,028	1,292			3,466,782	22,362	14,090	117			178,302	12,655	診療日数 120日
合計	259,919				10,786,305		33,886				536,776		

2 経理の状況

平成28年度病院事業会計損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	25,576,791	医業収益	23,547,257
医業外費用	1,230,127	医業外収益	4,201,492
当年度純利益	941,831		
計	27,748,749	計	27,748,749

平成28年度病院事業会計貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,448,437	固定負債	12,654,587
流動資産	13,326,770	流動負債	4,107,350
		繰延収益	5,871,393
		負債合計	22,633,330
		資本の部	
		資本金	6,497,404
		剰余金	1,644,473
		利益剰余金	1,644,473
		資本合計	8,141,877
資産合計	30,775,207	負債資本合計	30,775,207

〔第14表〕

企業債明細書

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度償還	当年度償還	償還高計	
財政融資資金	中央病院	1,377,600,000	428,156,506	69,673,541	497,830,047	879,769,953
うち旧資金運用部資金	中央病院	34,000,000	27,479,259	2,070,291	29,549,550	4,450,450
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	20,944,274	2,468,629	23,412,903	42,587,097
小計	計	1,443,600,000	449,100,780	72,142,170	521,242,950	922,357,050
地方公共団体金融機構	中央病院	6,255,500,000	1,081,423,400	438,828,462	1,520,251,862	4,735,248,138
市中銀行	中央病院	3,080,100,000	1,051,662,500	472,587,500	1,524,250,000	1,555,850,000
	つくしが丘病院	990,000	0	0	0	990,000
小計	計	9,336,590,000	2,133,085,900	911,415,962	3,044,501,862	6,292,088,138
	中央病院	10,779,200,000	2,582,186,680	983,558,132	3,565,744,812	7,213,455,188
合計	つくしが丘病院	990,000	0	0	0	990,000
	合計	10,780,190,000	2,582,186,680	983,558,132	3,565,744,812	7,214,445,188

3 平成29年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	26,381,981	25,400,653	981,328	3.9
第1項 医業収益	23,081,065	21,962,519	1,118,546	
第2項 医業外収益	3,300,916	3,438,134	△137,218	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,701,912	1,900,660	△198,748	△10.5
第1項 医業収益	1,030,373	1,117,562	△87,189	
第2項 医業外収益	671,539	783,098	△111,559	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	26,598,814	25,601,338	997,476	3.9
第1項 医業費用	26,274,192	25,270,589	1,003,603	
第2項 医業外費用	314,622	320,749	△6,127	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,738,138	1,934,074	△195,936	△10.1
第1項 医業費用	1,728,850	1,925,166	△196,316	
第2項 医業外費用	8,288	7,908	380	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,510,287	1,661,026	△150,739	△9.1
第1項 負担金	625,153	696,439	△71,286	
第2項 企業債	880,000	880,000	0	
第3項 補助金	5,134	84,587	△79,453	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	3,654	1,814	1,840	101.4
第1項 負担金	1,654	1,814	△160	
第2項 企業債	2,000	0	2,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,156,418	2,266,768	△110,350	△4.9
第1項 建設改良費	1,144,228	1,183,209	△38,981	
第2項 企業債償還金	912,190	983,559	△71,369	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	3,654	1,814	1,840	101.4
第1項 建設改良費	3,406	1,814	1,592	
第2項 企業債償還金	248	0	248	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.6%となっており、前年度同期と比較しますと99.6%、年度計で比較しますと100.1%となっております。

〔第16表〕 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,293,640	878,400	0	105,960	58,066,080	462,809,863
10 月	9,705,480	152,520	0	0	9,858,000	78,572,199
11 月	9,392,400	147,600	0	0	9,540,000	76,037,614
12 月	9,705,480	152,520	0	0	9,858,000	78,572,199
1 月	9,705,480	156,360	0	0	9,861,840	78,602,805
2 月	8,766,240	134,400	0	0	8,900,640	70,941,657
3 月	9,705,480	112,800	0	0	9,818,280	78,255,615
下半期合計	56,980,560	856,200	0	0	57,836,760	460,982,089
計	114,274,200	1,734,600	0	105,960	115,902,840	923,791,952

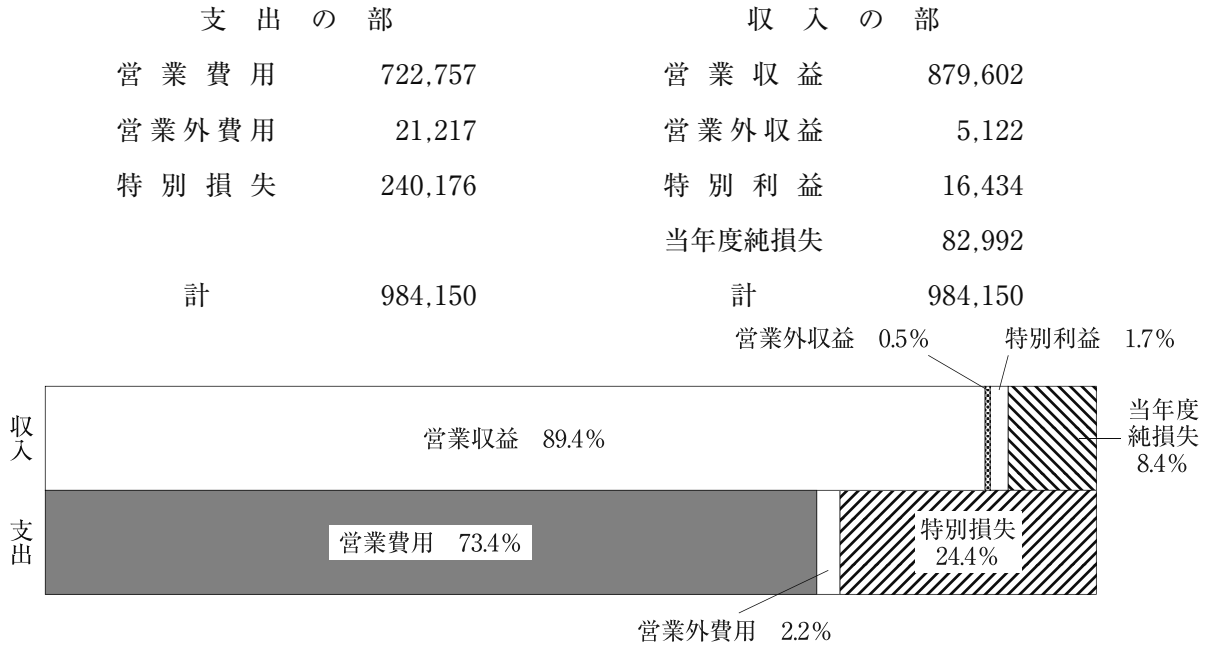
六ヶ所工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	243,390	21,624	0	0	265,014	12,879,679
10 月	41,230	5,496	0	0	46,726	2,270,883
11 月	39,900	5,040	0	0	44,940	2,184,084
12 月	41,230	5,208	0	0	46,438	2,256,886
1 月	41,230	5,208	0	0	46,438	2,256,886
2 月	37,240	4,704	0	0	41,944	2,038,478
3 月	41,230	5,928	0	0	47,158	2,291,878
下半期合計	242,060	31,584	0	0	273,644	13,299,095
計	485,450	53,208	0	0	538,658	26,178,774

2 経理の状況

平成28年度工業用水道事業会計損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

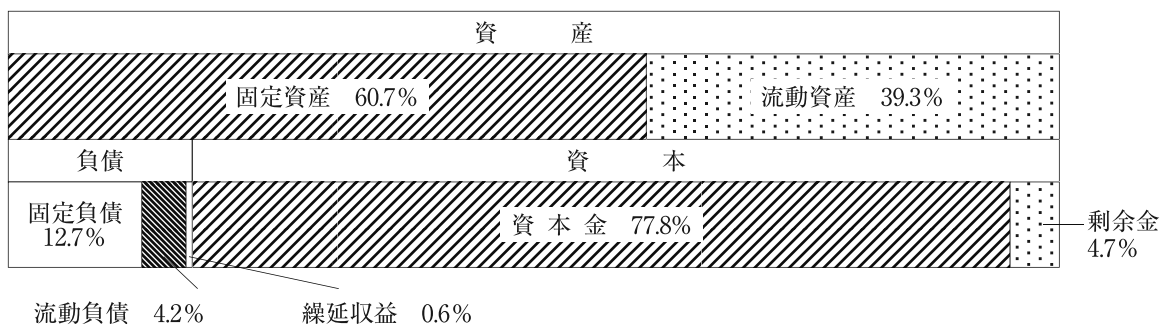
(単位 千円)



平成28年度工業用水道事業会計貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,984,436	固定負債	834,289
流動資産	2,581,100	流動負債	274,677
		繰延収益	36,565
		負債合計	1,145,531
		資本の部	
		資本金	5,109,632
		剰余金	310,373
		資本合計	5,420,005
資産合計	6,565,536	負債資本合計	6,565,536



[第17表]

業 債 明 細 書

(平成29年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還		未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	
負	円	円	円	円
財政融資資金	933,000,000	482,887,481	43,964,941	406,147,578
地方公共団体金融機構	1,018,000,000	602,084,189	55,261,393	360,654,418
八戸工業用水道事業合計	1,951,000,000	1,084,971,670	99,226,334	766,801,996
合 計	1,951,000,000	1,084,971,670	99,226,334	766,801,996
債				

3 平成29年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 工業用水道事業収益	910,616	912,741	△2,125	△0.2
第1項 営業収益	908,824	909,979	△1,155	
第2項 営業外収益	1,792	2,762	△970	
六ヶ所工業用水道事業収益	0	23,618	△23,618	皆減
(収益の支出)				
第1款 工業用水道事業費用	904,656	875,691	28,965	3.3
第1項 営業費用	848,172	815,480	32,692	
第2項 営業外費用	46,484	50,211	△3,727	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
六ヶ所工業用水道事業費用	0	42,465	△42,465	皆減
(資本的支出)				
第1款 工業用水道事業資本的支出	127,839	147,056	△19,217	△13.1
第1項 建設改良費	25,940	47,829	△21,889	
第2項 企業債償還金	101,899	99,227	2,672	
六ヶ所工業用水道事業資本的支出	0	15,110	△15,110	皆減

付表1

平成29年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明																						
(総務部) 県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	4,007,121	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎(南棟・東棟・議会棟)の耐震・長寿命化改修工事等を行うのに要する経費																						
大規模施設等長期保全計画策定事業費	48,841	県有施設の長寿命化を図るため、大規模施設等の長期保全計画を策定するのに要する経費																						
私立学校助成費	4,727,802	<table border="0"> <tr> <td>私立学校経常費補助</td> <td>3,818,447</td> </tr> <tr> <td>私立学校教職員退職金財団経営安定化促進事業費補助</td> <td>46,400</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園等特別支援教育費補助</td> <td>65,072</td> </tr> <tr> <td>特色教育支援経費補助</td> <td>132,880</td> </tr> <tr> <td>私立学校外国語指導助手招致事業費補助</td> <td>11,846</td> </tr> <tr> <td>私立学校耐震化促進事業費補助</td> <td>86,591</td> </tr> <tr> <td>認定こども園耐震化促進事業費補助</td> <td>220,112</td> </tr> <tr> <td>認定こども園整備費補助</td> <td>310,848</td> </tr> <tr> <td>認定こども園防犯対策整備費補助</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助</td> <td>19,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,206</td> </tr> </table>	私立学校経常費補助	3,818,447	私立学校教職員退職金財団経営安定化促進事業費補助	46,400	私立幼稚園等特別支援教育費補助	65,072	特色教育支援経費補助	132,880	私立学校外国語指導助手招致事業費補助	11,846	私立学校耐震化促進事業費補助	86,591	認定こども園耐震化促進事業費補助	220,112	認定こども園整備費補助	310,848	認定こども園防犯対策整備費補助	900	認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	19,500	その他	15,206
私立学校経常費補助	3,818,447																							
私立学校教職員退職金財団経営安定化促進事業費補助	46,400																							
私立幼稚園等特別支援教育費補助	65,072																							
特色教育支援経費補助	132,880																							
私立学校外国語指導助手招致事業費補助	11,846																							
私立学校耐震化促進事業費補助	86,591																							
認定こども園耐震化促進事業費補助	220,112																							
認定こども園整備費補助	310,848																							
認定こども園防犯対策整備費補助	900																							
認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助	19,500																							
その他	15,206																							
私立高等学校等就学支援関連事業費	2,264,735	<table border="0"> <tr> <td>私立高等学校等就学支援金交付金</td> <td>1,858,283</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校等就学支援費補助</td> <td>157,022</td> </tr> <tr> <td>私立高等学校等学び直しへの支援金交付金</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>奨学のための給付金事業費</td> <td>242,896</td> </tr> <tr> <td>私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助</td> <td>4,870</td> </tr> </table>	私立高等学校等就学支援金交付金	1,858,283	私立高等学校等就学支援費補助	157,022	私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	1,664	奨学のための給付金事業費	242,896	私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	4,870												
私立高等学校等就学支援金交付金	1,858,283																							
私立高等学校等就学支援費補助	157,022																							
私立高等学校等学び直しへの支援金交付金	1,664																							
奨学のための給付金事業費	242,896																							
私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助	4,870																							
私立中学校経済的支援実証事業費補助	20,400	家庭の教育費負担の軽減と効果的な経済的支援に関する検討を行うため、私立中学校の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する補助																						
あおもりキャンパスLIFE魅力再発見推進事業費	6,719	高校卒業生の県内定着及び道南地域の生徒の本県への進学を促進するため、大学等の情報及び学生生活の魅力等を発信するのに要する経費																						
私立高校生震災復興・創生支援活動費補助	3,200	東日本大震災の被災地の復興を推進するとともに、私立高校生の社会貢献活動に関する意識の涵養等を図るため、私立高校生が復興に関する活動に取り組むのに要する経費に対する補助																						

事業名	事業費	説明
あおもりふるさと寄附金拡充事業費	3,513	ふるさと納税制度を積極的に活用し、歳入確保と本県のPR強化を図るため、本県への寄附者に対し、県産品を贈呈するのに要する経費
人口減少社会に対応する市町村行政経営推進事業費	6,039	市町村において人口減少に対応した持続可能な行政サービスの提供を図るため、行政改革や広域連携等の推進に向けた作業部会を開催するとともに、市町村の税収確保や徴収率向上に向けた取組みへの支援を行うのに要する経費
(総務部、警察本部) 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム導入事業費	75,855	自動車保有に係る検査登録、車庫証明、納税等の各種行政手続を電子的に一括で行うため、全国で共同利用するシステム及び庁内関係システムの構築等に要する経費
(選挙管理委員会) 青森県の未来を担う主権者育成事業費	4,877	若年層の政治・選挙意識の向上を図るため、高校生を対象とした模擬議会や小・中学生を対象とした模擬投票等を行うのに要する経費
(企画政策部) 東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出推進事業費	14,795	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、ウェブサイト等を活用したPR活動、事前キャンプ誘致を目指す市町村の取組みに対する支援及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費
まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業費	21,938	人口減少克服に向けた気運醸成を図るため、県内大学等との連携による青森県総合戦略の推進に資する取組み、首都圏大学との連携、テレビCM等を活用した県民向けプロモーション活動等を実施するのに要する経費
屋内スケート場整備促進事業費	1,483,900	屋内スケート場の整備に要する経費
世界に向けた「青森ブランド」発信事業費	7,752	本県の「生業」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体としての「青森ブランド」を確立し、県内外への普及促進を図るため、成果発表会を開催するとともに、ウェブサイトを活用した情報発信等を行うのに要する経費
国内航空ネットワーク充実強化緊急事業費	29,340	国内航空路線の維持・充実を図るため、既存路線の知名度向上や冬季・乗継利用促進のためのPRなど、県内空港の利用促進を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
むつ湾内航路多言語情報発信事業費	2,160	外国人観光客のむつ湾内航路を利用した県内の周遊を促進するため、むつ湾内航路を活用したモデルコース等を紹介する外国語パンフレットを作成するのに要する経費
地域公共交通再編・利用促進事業費	7,954	持続可能な交通ネットワークの構築を図るため、地域公共交通再編実施計画を策定するとともに、県民の地域公共交通の適切な利用を促す取組みを支援するのに要する経費
人口減少時代の市町村内交通網形成促進事業費	1,885	持続可能な交通ネットワークの構築に向けた市町村の主体的な取組みを促すため、公共交通政策等に関する講演会を開催するとともに、市町村の地域公共交通網形成計画策定を支援するのに要する経費
地域間幹線バス系統確保維持費補助	190,556	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	29,810	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助
北海道新幹線建設対策費	1,114,031	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 1,113,482 工事対策費 549
つながる県民もっと拡大事業費	3,103	交流人口の増加及び地域資源を活用した生業づくりを促進するため、首都圏に在住する本県出身者等との交流を目的としたウェブサイト充実させるとともに、ネットワークを活かした交流会や生業づくりの実践を行うのに要する経費
移住促進総合事業費	50,517	本県への移住を促進するため、首都圏等の人材が移住・定住に至るまでの段階に応じた施策を官民連携により総合的に展開するのに要する経費
地域創生グローバル人財推進事業費	2,769	グローバル社会に対応できる人材を養成するための三沢市と連携したセミナー及び高校生・大学生の県内定着に向けたセミナーの開催に要する経費
「奥入瀬サミット」ネットワーク活用事業費	6,895	女性リーダーの育成及びネットワークの強化を図るため、「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加者自らが企画運営するセミナーや交流会を開催するのに要する経費
次世代の人づくりスタートアップ事業費	3,663	平成19年度に策定した「あおもりを愛する人づくり戦略」に替わる新たな人づくり戦略の策定及び今後の人材育成に向けた全県的な気運醸成を図るための記念フォーラム等の実施に要する経費

事業名	事業費	説明
未来の地域づくり支援総合プロジェクト事業費	15,011	人口減少下における持続可能な地域の創出を図るため、地域デザインの形成に向けた研究会、地域住民の主体的な地域活動の支援、県・市町村職員の政策形成能力の向上を図る研修を実施するとともに、地域の課題解決に向け外部人材を獲得・活用するモデル的取組みを支援するのに要する経費
未来を変える元気事業費補助	300,000	地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的・主体的に実施する事業及び市町村の総合戦略に基づく事業に要する経費に対する補助
地域総合整備資金貸付金	2,500,000	活力と魅力ある地域づくりを推進するため、地域振興に資する民間事業活動等の支援に必要な資金を（一財）地域総合整備財団と協力して供給するための貸付金
戦略的広報コミュニケーション構築事業費	6,565	県外における本県の認知度向上を図り、地域を越えた人材交流を促進するため、動画を活用したオンデマンド型の広報を実施するのに要する経費
モバイルワーク推進実証事業費	18,309	IT機器を活用した行政サービスの向上と効率化を図るため、農業分野においてモデル的にモバイルワークの実証実験を実施するとともに、他分野での活用に向けた検討等を実施するのに要する経費
あおもりの明日をひらくICT利活用促進事業費	10,394	ICTと公共データの活用促進により県民生活の利便性向上を図るため、障害者や高齢者に対しICT利活用を支援するための人材を育成するとともに、ICTフェア、オープンデータ利活用に向けたアプリ開発講座、市町村のクラウド環境構築支援等を行うのに要する経費
自治体情報セキュリティ強化対策事業費	168,301	平成29年7月から国及び地方公共団体間において「社会保障・税番号」を活用したオンラインの情報連携が全国的に実施されることを見据え、庁内情報システム強靱性向上に係るシステム及び青森県自治体情報セキュリティクラウドの運用・保守を行うのに要する経費
統計調査体制強化システム構築事業費	4,924	統計調査員の安定的な確保を図るため、学生を統計調査員として活用するシステム構築に向けた弘前大学・弘前市等との協働によるモデル的取組みを実施するのに要する経費
青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費	7,979	青い森鉄道線の利用促進を図るため、沿線地域と連携したワークショップの開催等により魅力ある旅行商品を開発するとともに、沿線の魅力を情報発信するのに要する経費

事業名	事業費	説明
鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	5,346,908 (一般会計から 特別会計への 繰出金 245,856)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費
「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録プロジェクト事業費	71,815	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、縄文情報の戦略的なPRによる気運醸成や知名度の向上、縄文をテーマにした芸術面での発信力の強化を行うのに要する経費
(企画政策部、健康福祉部) 社会保障・税番号制度関連事業費	90,233	「社会保障・税番号制度」の適正な運用を図るため、運営体制を充実させるとともに、庁内共通の基盤となるシステムの運用及び庁内関係システムの改修等に要する経費
(環境生活部) 消費者行政対策費	132,431	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費
多重債務者対策費	84,546	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費
自転車事故防止緊急対策事業費	1,273	県内高校生の自転車による交通事故防止を図るため、自転車適正利用のハンドブックを作成・配布し、普及啓発するのに要する経費
高齢者の安全・安心促進事業費	5,066	高齢者の交通事故と消費者トラブルの防止を図るため、出前講座を開催するとともに、教材を作成・配付し、普及啓発するのに要する経費
あおり共助社会づくり基盤整備事業費	4,505	NPO等による自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、情報発信能力のブラッシュアップ講座、資金獲得手法等に関する事例報告会、専門知識を持つ企業人及びシニアの社会貢献活動への参加意欲を高めるための研修会等を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
安全・安心地域活動活性化事業費	2,395	自主防犯活動の活性化により犯罪が発生しにくい地域づくりを推進するため、町内会等による地域の環境づくりの手引書を作成するとともに、市町村職員向け研修会及び県民向けセミナーを開催するのに要する経費
高校生ファッションチャレンジ事業費	12,551	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第17回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するのに要する経費
文化芸術による創造のまちづくり推進事業費	7,494	文化芸術を活かした地域づくりの普及・推進と文化芸術を志す人材育成のため、「アートプロジェクト」の普及と気運醸成等を図るラウンドテーブル及び報告会を開催するとともに、首都圏の芸術大学等との連携による「アートスクール」を開催するのに要する経費
県史編さん資料保存活用事業費	11,373	これまでの県史編さんにおいて収集した史資料の活用を図るため、デジタルアーカイブを構築するのに要する経費
命を大切にできる心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	1,902	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にできる心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費
子ども・若者育成支援推進費	7,020	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を官民連携の地域ネットワークにより総合的に支援するため、官民が参画する子ども・若者支援地区連絡会議や県民向けフォーラムの開催、子ども・若者育成支援推進計画の改定等に要する経費
女性活躍推進事業費	6,922	企業における女性活躍を推進するため、「青森県女性活躍推進協議会（仮称）」を設置し、関係機関の連携協力体制を構築するとともに、男性の家事・育児参画の促進に向け、長時間労働の是正や育児休業を取得しやすい職場づくりのためのイクボスガイドの作成・配付等を行うのに要する経費
地球温暖化対策関連経費	23,360	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 青森県地球温暖化対策推進計画見直し検討経費	3,765	温室効果ガスの排出削減等による低炭素社会を実現するため、平成32年度までを計画期間とする青森県地球温暖化対策推進計画を見直すのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 温室効果ガス排出量調査費	2,236	青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理のための温室効果ガス排出量調査に要する経費
(3) 中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業費	6,231	中小事業者の省エネ対策を促進するため、経営者層を対象とした省エネ設備導入手法等の省エネ情報説明会及び実地見学会の開催、事業者に対する省エネ診断の実施やアフターフォローのための専門家派遣、省エネ設備導入に当たっての補助金等支援制度の活用サポート等を行うのに要する経費
(4) あおもりスマートムーブ推進事業費	4,676	交通における二酸化炭素排出量の削減に向けた取組みであるスマートムーブを推進するため、道の駅等におけるエコドライブシミュレーター等を活用したスマートムーブ体験、公共交通機関への広告掲載、スマートムーブ通勤拡大に向けたスマートムーブ通勤月間の設定等を行うのに要する経費
(5) 地球にやさしい暮らしかた普及推進事業費	6,452	県民及び事業者の環境配慮行動を促進し、民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、エコキャラバンによる普及啓発、エコな取組等の見える化、エコ商店街モデルの形成、エコ事業所・エコショップの認定・表彰等を行うのに要する経費
環境教育推進事業費	6,694	県民の環境意識を高め、地域で多様な主体が協働して環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による出前講座の開催、地域資源を活用した体験型環境教育プランのモデル実施、大学等との連携による人材育成等を行うのに要する経費
ごみゼロあおもり・3R推進事業費	17,667	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るための県民運動を推進するとともに、全国下位からの早期脱却に向け、テレビCM等によるキャンペーンの強力展開、小学生の協力による家庭での雑紙資源回収チャレンジ、市町村におけるごみ処理の見える化・最適化の推進に向けた支援等を行うのに要する経費
生ごみ減量実践促進事業費	7,623	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、食品ロスの削減や生ごみの水切り徹底などの取組みを普及啓発するとともに、食品循環資源の再生利用に向けた調査研究、セミナー等を実施するのに要する経費
建設系廃棄物適正処理緊急対策事業費	6,784	建設系廃棄物の不法投棄等を防止するため、関係団体と連携・協力して適正処理推進に向けた行動指針を策定するとともに、普及啓発、重点パトロール、ドローンを活用した監視体制の強化等に取り組むのに要する経費

事業名	事業費	説明
P C B期限内処理促進事業費	10,520	P C B廃棄物の処理期限内における適正処理を促進するため、テレビCM等によって潜在する未処理P C B廃棄物の適正処理を促すほか、P C B廃棄物保管業者への立入りや個別相談会の開催等を行うのに要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	9,206	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	239,078	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出事業者の責任追及、汚染地下水の浄化等に要する経費
県境不法投棄現場周辺対策事業費	923 (債務負担行為) 設定額 3,000,000	
(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	923	環境再生計画に基づき、現場跡地に植林した苗木の管理・育成を行うとともに、現場見学会を開催するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金	(債務負担行為) 設定額 3,000,000	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
浄化槽整備費補助	34,637	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
小川原湖流域水環境改善促進事業費	1,817	小川原湖の水環境改善の必要性を啓発するため、行政、事業者、流域住民等の意識醸成に向けた水環境フェアの開催や、各種イベントでの啓発パネル展示を行うのに要する経費
世界自然遺産白神山地関連事業費	35,807	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費
(1) 白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費	30,607	白神山地周辺地域の自律的発展と活性化を図るため、体験プログラムの充実や外国人観光客の受入体制の整備を支援するとともに、白神の資源を活用した暮らしや産業の提案に向けた支援や子どもたちに白神山地の価値を伝える仕組みづくりに取り組むのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 白神岳魅力向上発信事業費	5,200	白神岳の魅力向上による白神山地周辺地域の誘客を促進するため、大雨により崩落し立入禁止となっている白神岳登山道「二股コース」を再整備するのに要する経費
「自然も人も健やか」自然公園活用促進事業費	2,997	自然公園の環境保全と健康増進を目的とした活用を促進するため、県民の気運醸成のためのフォーラム及び自然公園におけるウォーキングイベントを開催するのに要する経費
自然活用・体験促進ガイド人財育成事業費	5,777	自然公園の保健・休養機能を活かした利用や県民の自然観察・体験機会の拡大を図るため、自然体験の健康増進効果等を伝えるガイド及び県内各地で活動できる自然体験ボランティアガイドを育成する研修会等を開催するのに要する経費
あおり野生動物対策事業費	26,924	人と野生動物が共生できる環境づくりに向けて、ニホンジカ、ツキノワグマ及び下北半島のニホンザルの管理体制の強化を図るため、関係機関との連携強化、生息数調査の実施、捕獲技術の確立、狩猟者の育成等を行うのに要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	4,973	
(1) あおり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	471	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
(2) 保健・医療・福祉包括ケアシステム・ネットワーク構築支援事業費	4,502	予防を重視した包括ケアシステムの充実を図るため、地域診断を踏まえた市町村長及び市町村保健師等との懇談会や保健活動研修会、多職種連携を促進する地域別研修会を開催するのに要する経費
多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業費	14,548	福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえた包括的な福祉サービスの提供体制の確立を図るため、モデル圏域において複合的な課題を抱える者等に対する包括的な相談支援体制を整備するのに要する経費
社会福祉法人による多様な福祉サービス提供体制構築支援事業費	20,983	福祉ニーズの多様化・複雑化に対応できる福祉サービスの提供と社会福祉法人の経営基盤の強化を図るため、社会福祉法人の経営状況や職場環境の改善に向けた研修等を実施するとともに、経営体制の強化等に向けた取組みを支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
生活困窮者自立支援法関連経費	158,608	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援、住居確保給付金の支給、生活福祉資金貸付等の支援を行うのに要する経費
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	14,164	国が掲げる「介護離職ゼロ」の実現に向けた対策の強化に呼応した介護福祉士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助
災害時医療・福祉提供体制整備事業費	6,978	大規模災害時における傷病者、高齢者、障害者等への対応に向けた体制整備に要する経費
(1) 災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	1,825	大規模災害時における要配慮者への支援体制の構築を図るため、災害福祉支援チーム（DCAT）関係機関等による協議会やチーム員の養成研修等の開催に要する経費
(2) 災害医療コーディネート体制強化事業費	4,095	大規模災害時における災害医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターや保健所職員を対象とした実践研修等の実施に要する経費
(3) 災害派遣精神医療チーム活動資機材整備等事業費	1,058	大規模災害時における精神疾患を有する被災者への支援体制の強化を図るため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を資質向上研修へ派遣するとともに、支援活動に必要な資機材を整備するのに要する経費
海外慰霊巡拝事業費補助	1,008	（公社）県遺族連合会が実施する海外慰霊巡拝事業に要する経費に対する補助
がん対策重点推進事業費	171,334	
(1) がんとの共生のためのがん患者活動支援事業費	1,790	がんに関する正しい理解を進め、避けられるがんを避け、がんと共に生きる社会を醸成するため、がん体験者をがん患者等の支援やがん教育の推進など社会的役割を担うピアサポーターとして養成するとともに、がんとの共生を周知するためのセミナーを開催するのに要する経費
(2) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
(3) がん情報提供システム運営事業費	5,094	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
(4) 全国がん登録推進事業費	8,812	平成28年1月から開始された全国がん登録の実施等に要する経費

事業名	事業費	説明
(5) がん登録データの活用によるがん検診精度管理モデル事業費	7,928	市町村のがん検診の精度向上とがん検診受診率の向上を図るため、地域がん登録データを活用した分析・助言や精度管理研修等を実施するのに要する経費
(6) 市町村がん検診受診率アップ推進事業費補助	32,500	がんの早期発見・早期治療を推進するため、がん検診受診率向上対策を行う市町村におけるがん検診の実施に要する経費に対する補助
(7) 大腸がん検診モデル事業費	55,970	本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんに係るがん検診受診率の向上を図るため、未受診者に対する受診勧奨体制の構築に向けた取組みを実践するとともに、ハイリスク者に係るリスク検証を行うための内視鏡検査を実施するのに要する経費
(8) がん予防のための中南部地域健やか力向上事業費	3,240	がん検診受診率や若者の健やか力の向上を図るため、モデル市町村においてソーシャルマーケティングを活用したがん検診の効果的な受診勧奨手法の習得や普及啓発の実践・評価を行うとともに、小中学生を対象とした無煙世代育成教室の開催等を行うのに要する経費
肝炎特別対策事業費	335,550	
(1) 肝炎治療医療費助成事業費	314,968	肝炎治療の推進により肝がんへの進行を予防するため、インターフェロン・インターフェロンフリー・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費の一部を助成するのに要する経費
(2) 肝炎検査関連経費	9,325	肝炎ウイルス感染者や肝炎患者の早期発見・早期治療による重症化を予防するため、検査を実施するとともに、検査費用の一部を助成するのに要する経費
(3) 肝疾患診療連携拠点病院事業費補助	11,257	肝疾患診療連携拠点病院が実施する肝疾患相談センターの運営や専門医療機関等との協議会の開催等に要する経費に対する補助
糖尿病対策関連事業費	12,867	
(1) 運動DE糖尿病シャットアウト事業費	3,056	糖尿病の発症予防を図るため、特定保健指導の積極的支援の終了者を対象に運動型健康増進施設を活用することで、運動習慣の定着促進を図るのに要する経費
(2) 糖尿病重症化予防事業費	6,400	糖尿病の重症化予防を図るため、受診勧奨・重症化予防プログラムの検討を進めるとともに、観光資源と宿泊施設を活用した保健指導プログラムモデルを作成・実践し、効果検証を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 血糖自己管理応援事業費	3,411	適切な血糖コントロールによる糖尿病の重症化予防を図るため、糖尿病患者に対して血糖自己測定器を活用した血糖値の見える化と食事内容等の記録に基づく栄養指導を行うとともに、データを集積・分析するのに要する経費
あおり型健康経営スタートアップ事業費	5,830	企業が健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営の取組みを推進するため、健康経営を目指す事業所の支援に向け創設する認証制度を活用した職域における健康づくり体制の構築を図るのに要する経費
あおりアグリヘルスアップ事業費	6,410	第一次産業従事者の健康づくりを推進するため、農協や漁協が組合員を対象に健康づくりを実践するのに要する経費に対する支援を行うとともに、普及啓発を図るためのセミナーを開催するのに要する経費
親子のむし歯予防と無煙世代育成事業費	2,581	生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るため、むし歯保有率の低下に向けたフッ化物歯面塗布の促進を図るとともに、禁煙見守りカードを活用した妊産婦及び同居者の禁煙に向けた環境づくりを推進するのに要する経費
歯と口の健康づくり推進事業費	11,745	ライフステージに応じた歯と口の健康づくりを推進するため、口腔保健支援センターを運営するとともに、8020運動、歯周病等予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導等を行うのに要する経費
医師確保対策関連経費	448,602 (債務負担行為 設定額 27,000)	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	131,200	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師修学資金貸付金	29,646 (債務負担行為 設定額 27,000)	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(3) 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	97,721	弘前大学医学部入学生に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助
(4) 地域医療支援センター事業費	99,021	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(5) 地域で活躍する良医育成推進事業費	85,000	地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院にへき地等地域医療、周産期医療及び障害児医療を志す医師を確保・育成するための研究開発等を行う寄附講座を設置するとともに、県南地域の周産期医療体制や津軽地域の救急医療提供体制の確保に向けた取組みを支援するのに要する経費
(6) 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	3,698	勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
(7) 若手・U I J ターン医師県内定着特別対策事業費	2,316	医師不足の解消や地域偏在等の改善を図るため、地域医療支援を志向する若手医師やU I J ターン医師を県職員採用する仕組みを構築し、キャリア形成を支援するとともに、修学資金貸与医師の県内定着に向けたフォローアップを行うのに要する経費
看護職員資格取得特別対策事業費	21,007	看護職員の育成・定着とひとり親家庭等の経済的な自立を一体的に進めるため、ひとり親家庭等の看護職員資格取得希望者と医療機関とのマッチングを行うとともに、医療機関が行う資格取得費用等の貸付を支援するのに要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	499,525	ドクターヘリ運航事業費 488,799 ドクターヘリ運航維持管理費負担金 10,726
有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助	216,627	有床診療所等におけるスプリンクラー等の消防設備の整備に要する経費に対する補助
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	4,540	安全安心に分娩できる環境整備と産科医療体制の維持・充実を図るため、ハイリスク妊産婦の周産期母子医療センターへの通院や待機宿泊を支援するのに要する経費に対する補助
新しい「地域を支える医療システム」構築特別対策事業費	48,535	地域住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、ICTを活用した遠隔医療システムに係る研究、看護師による診療補助体制の構築支援、薬剤師による訪問服薬支援体制の強化を行うのに要する経費
地域医療介護総合確保基金関連経費	4,766,416	
(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	2,229,188	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費

事業名	事業費	説明																		
(2) 地域医療介護総合確保 対策事業費	2,537,228	地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、病床の機能分化・連携の推進や医療・介護従事者の確保・養成、介護施設等の整備、在宅医療提供体制の構築に係る取り組みを充実・強化するのに要する経費																		
新型インフルエンザ等対策推進 事業費	69,500	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医療資器材の備蓄及び医療提供体制の整備等に要する経費																		
難病対策費	1,467,581	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費																		
重症難病患者在宅療養支援事業 費	3,632	人工呼吸器を装着して在宅療養している重症難病患者を常時介護する家族のレスパイトケアのため、患者の一時入院を支援するとともに、看護人を居宅に派遣するのに要する経費																		
食の安全を担う獣医師確保対策 事業費	8,284 (債務負担行為 設定額 2,880)	県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費																		
生活基盤施設耐震化等交付金	1,511,785	水道事業者の運営基盤を強化するため、水道施設等の耐震化や水道事業の広域化を支援するのに要する経費に対する交付金																		
社会保障関係費	79,415,064	<table border="0"> <tr> <td>介護保険関連経費</td> <td>20,565,930</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療関連経費</td> <td>16,397,532</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険関連経費</td> <td>15,764,688</td> </tr> <tr> <td>児童手当等負担金</td> <td>2,640,995</td> </tr> <tr> <td>教育・保育給付費負担金（再掲）</td> <td>9,509,573</td> </tr> <tr> <td>地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲）</td> <td>1,141,196</td> </tr> <tr> <td>障害者自立支援給付費関連経費</td> <td>8,950,505</td> </tr> <tr> <td>県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）</td> <td>2,897,516</td> </tr> <tr> <td>その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く）</td> <td>1,547,129</td> </tr> </table>	介護保険関連経費	20,565,930	後期高齢者医療関連経費	16,397,532	国民健康保険関連経費	15,764,688	児童手当等負担金	2,640,995	教育・保育給付費負担金（再掲）	9,509,573	地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲）	1,141,196	障害者自立支援給付費関連経費	8,950,505	県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）	2,897,516	その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く）	1,547,129
介護保険関連経費	20,565,930																			
後期高齢者医療関連経費	16,397,532																			
国民健康保険関連経費	15,764,688																			
児童手当等負担金	2,640,995																			
教育・保育給付費負担金（再掲）	9,509,573																			
地域子ども・子育て支援事業費補助（再掲）	1,141,196																			
障害者自立支援給付費関連経費	8,950,505																			
県立病院負担金（社会保障関係費分）（再掲）	2,897,516																			
その他社会保障関係費（地域医療介護総合確保基金関連経費を除く）	1,547,129																			
共に支える認知症支援ネット ワーク事業費	13,663	地域全体で認知症を支える支援体制の構築を図るためのオープン型認知症カフェの設置・運営、認知症サポート医の養成、認知症地域連携懇談会の開催等に要する経費																		
生活支援サービス充実強化事業 費	18,840	地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業の推進を図るため、市町村が実施する介護予防・生活支援サービスの創出に向けた取り組みを支援するとともに、生活支援コーディネーターの養成研修等を開催するのに要する経費																		

事業名	事業費	説明
国民健康保険制度改革関連経費	2,220,083	
(1) 国民健康保険財政安定化基金積立金	2,205,411	平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体となる県において、予期しない給付増や保険料不足に備え、財政の安定化を図るための基金の造成に要する経費
(2) 国民健康保険制度改革推進事業費	14,672	平成30年度からの国民健康保険制度を円滑に実施・運営するため、県内の統一的な運営方針の作成に向けた市町村等連携会議の開催、国民健康保険運営協議会の設置・運営、納付金等算定に係る標準システムの整備等を行うのに要する経費
子どもの貧困対策関連経費	197,973	
(1) 子どもの貧困対策推進事業費	804	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画の進捗管理に要する経費
(2) 子どもの学習支援等関連経費	22,311	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及びひとり親世帯の児童等に対する学習講習会を実施するとともに、市町村が行う子どもの生活・学習支援事業を支援するのに要する経費
(3) 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	113,440	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる入学金等の一時的経費を支援するための奨学金制度の実施に要する経費に対する補助
(4) 看護職員資格取得特別対策事業費	21,007	(再掲)
(5) ひとり親家庭等相談機能強化事業費	894	ひとり親家庭の自立を支援する相談体制の強化を図るため、支援の中心的役割を担う母子父子自立支援員及び就業支援専門員等の資質向上のための研修を開催するとともに、制度を広く周知するためのパンフレットの作成・配布等に要する経費
(6) 母子家庭等就業・自立支援センター事業費	19,404	ひとり親家庭等の自立を支援するため、就業に係る相談、講習会、情報提供等を行う母子家庭等就業・自立支援センターの運営等に要する経費
(7) 母子家庭等自立支援給付事業費	12,654	母子家庭等が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等職業訓練の受講等に対する支援に要する経費

事業名	事業費	説明
(8) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助	1,150	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高等職業訓練促進給付を活用した資格取得と就業を促進するためのひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助
(9) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助	300	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、高校を卒業していないひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験に合格するための講座を受講するのに要する経費に対する補助
(10) 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	3,800	児童養護施設入所児童等の自立を支援するため、入所児童等の就職に向けた資格取得又は大学進学等に要する経費に対する補助
(11) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	2,209	児童養護施設退所者等の生活の安定と自立を支援するため、就職又は大学等への進学にあたり安定した生活基盤を確保するための児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施に要する経費に対する補助
あおもり出会い協働プロジェクト事業費	18,366	社会全体で結婚を支援する気運を醸成するため、県民参加型ポジティブキャンペーンを行うとともに、企業間婚活の促進や市町村トップセミナーの開催等により、あおもり出会いサポートセンターを中心に企業、市町村、県民との協働による総合的な結婚支援を推進するのに要する経費
結婚から子育て応援企業支援事業費	17,666	結婚から子育ての希望を実現する「働き方改革」に向けた取組みの推進を図るため、結婚から子育てを応援する企業等を対象とした新たな認定制度を実施するとともに、企業等の雇用環境の改善等に向けた取組みに対する支援等を行うのに要する経費
教育・保育給付費負担金	9,509,573	子ども・子育て支援新制度における認定こども園、保育所、幼稚園等の運営に要する経費に対する負担金
保育士・保育所支援センター事業費	22,795	保育士の専門性向上と質の高い人材の安定的な確保を図るため、保育士人材バンクを活用した潜在保育士の就職支援、保育士等の相談支援、保育士研修等を実施する保育士・保育所支援センターの設置・運営を行うのに要する経費
魅力ある保育所等促進事業費	7,958	保育士等の確保・定着と満足度の高い保育の提供を図るため、保育所等を経営する法人の職員処遇や職場環境の改善及び保育サービスの充実等に関する取組み等を評価する新たな認証制度の構築等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域子ども・子育て支援事業費補助	1,141,196	市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業に要する経費に対する補助
保育料軽減事業費補助	68,861	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助
保育士修学資金等貸付事業費補助	10,729	国の保育人材確保対策の強化に呼応した保育士修学資金等貸付事業の実施に要する経費に対する補助
特定不妊治療費助成事業費	93,768	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
切れ目ない親子支援充実事業費	17,651	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の構築を図るため、母子に係る妊娠期から子育て期までのデータを市町村等と情報共有できるシステムを構築するとともに、町村部における子育て世代包括支援センターの設置に向けた取組みを促進するのに要する経費
発達障害者支援センター関連事業費	53,956	発達障害者及びその家族への支援を総合的に展開するため、発達障害者支援センターを県内3箇所に設置・運営するとともに、支援スキルアップ研修や発達障害の理解促進に向けたフォーラムの開催等を行うのに要する経費
発達障害者等支援体制推進事業費	2,360	発達障害者の受入体制の充実と理解促進による社会参加を推進するため、強度行動障害支援者専門研修等の実施により支援体制のネットワークを構築するとともに、発達障害者等が身に付けることにより周囲の支援を促進するヘルプマーク・カードの普及に要する経費
工賃向上支援事業費	2,685	障害者の就労支援を促進するため、農業を実施している就労支援事業所が参画する共同受注窓口事業所でのマルシェ（市場）や、工賃向上に向けた研修会の開催等を行うのに要する経費
障害福祉人材育成認証評価制度創設事業費	5,212	障害福祉人材の確保・定着と質の高い障害福祉サービスの提供を図るため、障害福祉サービス事業所等における職員処遇や職場環境の改善及び提供サービスの充実等に関する取組み等を評価する新たな認証制度の構築等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明												
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	840	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助												
ひきこもり地域支援センター設置運営事業費	3,550	ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、ひきこもり支援コーディネーターを配置し相談支援を行うとともに、地域の関係機関の連絡会議、社会参加を促進する当事者教室等の開催、人材育成研修等を実施するひきこもり地域支援センターの設置・運営を行うのに要する経費												
自殺対策関連経費	51,002	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費												
(1) いのち支える包括的自殺対策事業費	27,315	地域の実情に応じた実践的な自殺対策の推進を図るため、地域の現状を分析するとともに、ハイリスク層への対策強化や包括的な取組等を実施するのに要する経費												
(2) 心のヘルスアップ事業費	333	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費												
(3) 生活と健康をつなぐ法律相談事業費	1,845	こころの健康支援専門員による相談電話を設置し、県民の法的な問題の解決やこころの相談に対応するのに要する経費												
(4) あおもりのいのちの電話相談事業費補助	1,740	自殺防止に取り組むNPO法人が行う電話相談事業に要する経費に対する補助												
(5) 地域自殺対策推進センター運営事業費	3,106	自殺に関する専門的な相談支援や地域の関係機関の連携調整会議の開催、人材育成研修等を実施する地域自殺対策推進センターの設置・運営に要する経費												
(6) 地域自殺対策強化事業費	14,387	地域の実情に応じた自殺対策を強化するため、自殺対策の有効性を検証するとともに、市町村ごとの対策の検討・実施等に対する支援を行うのに要する経費												
(7) 明日を生きる力アップ推進事業費	2,276	自殺者数の減少を図るため、高校生を対象とした自殺予防プログラムを作成し、自殺予防教育を実施するとともに、職域でのゲートキーパー育成等を行うのに要する経費												
県立中央病院費	2,732,539													
(1) 負担金	2,532,539	<table border="0"> <tr> <td>不採算部門運営費</td> <td>1,175,832</td> </tr> <tr> <td>企業債等償還金</td> <td>979,360</td> </tr> <tr> <td>医療備品等整備費</td> <td>18,535</td> </tr> <tr> <td>共済組合長期追加費用</td> <td>210,066</td> </tr> <tr> <td>自治医科大学卒医師研修対策事業費</td> <td>100,610</td> </tr> <tr> <td>高度・先進医療等関連経費</td> <td>48,136</td> </tr> </table>	不採算部門運営費	1,175,832	企業債等償還金	979,360	医療備品等整備費	18,535	共済組合長期追加費用	210,066	自治医科大学卒医師研修対策事業費	100,610	高度・先進医療等関連経費	48,136
不採算部門運営費	1,175,832													
企業債等償還金	979,360													
医療備品等整備費	18,535													
共済組合長期追加費用	210,066													
自治医科大学卒医師研修対策事業費	100,610													
高度・先進医療等関連経費	48,136													

事業名	事業費	説明
(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
県立つくしが丘病院費	833,923	
(1) 負担金	533,923	不採算部門運営費 511,640 企業債等償還金 249 医療備品等整備費 1,406 共済組合長期追加費用 20,369 新人看護職員研修事業費 259
(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金 300,000
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	147,956	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,313,059	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	204,198	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
あおりクラウドファンディング推進事業費	6,201	起業者及び中小企業者に新たな資金調達の仕組みであるクラウドファンディングを普及するのに要する経費
女性マーケティング人財育成事業費	7,000	県内中小企業における新事業の展開と女性の活躍を推進するため、フォーラムを開催するとともに、女性社員に対するマーケティング等の基礎研修や新事業の伴走型支援を行うのに要する経費
あおり型商店街活用買物環境向上モデル策定事業費	8,225	買物困難者が安心して暮らすことができる環境づくりを推進するため、商店街と地域の団体が連携した買物環境向上ビジネスモデルを策定し、普及に向けた報告会を開催するのに要する経費
制度金融実施費	33,559,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
特別保証融資制度災害復旧枠関連経費	105,158	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
創業・成長産業推進金融対策事業費補助	100,441	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助
あおり元気企業チャレンジ助成事業費	（基金運用益による補助見込） 70,000 程度	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、（公財）21あおり産業総合支援センターが「あおり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援
創業・起業支援強化推進事業費	28,344	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、セミナー等による創業・起業の意識醸成及び創業・起業希望者の発掘に取り組むとともに、創業支援拠点の拡充やインキュベーションマネージャーの配置等により伴走型支援を強化するのに要する経費
中小企業経営力向上支援事業費	9,591	県内中小企業の販売力の向上と競争力の強化を図るため、商談力・発信力強化セミナーを開催するとともに、展示・商談会への出展を支援するのに要する経費
事業承継円滑化支援事業費	5,553	事業承継を円滑に行うことで事業所数減少の抑制を図るため、後継者不在企業の調査を行うとともに、事業承継を希望する企業とその受け手となる企業を対象としたセミナー等をそれぞれ開催するほか、事業承継の支援体制を強化するのに要する経費
プロフェッショナル人材受入支援事業費	30,000	地域経済及び県内企業の活性化を図るため、企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、大都市圏に在住するプロフェッショナル人材の雇用等を支援するのに要する経費
伝統工芸品等首都圏マーケティング事業費	6,360	首都圏における県内伝統工芸品の認知度と商品競争力の向上を図るため、販路開拓の課題整理と課題解決に向けた研究会を開催するとともに、認知度向上や流通・販売ノウハウ取得等のためのテストマーケティング及び研修会を実施するのに要する経費
ものづくり人財確保等支援強化事業費	15,055	技術系の学生や人材の県内ものづくり企業への定着促進を図るため、インターンシップの仕組みづくりや企業見学会を行うとともに、雇用環境改善に向けたコンサルティングを実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
自動車関連産業振興事業費	6,994	自動車関連産業への参入促進を図るため、アドバイザーを活用した現場力強化、商談会等を通じたマーケットイン型マッチング支援等を行うのに要する経費
生産性向上による労働力減少対策事業費	20,282	人口減少社会の進展に伴う労働力減少に対応するため、経営者を対象としたセミナー等を開催するとともに、従業員の研修参加支援や現場指導等を行うことで、企業の生産性を向上させるのに要する経費
農商工連携関連事業費	9,082	
(1) 農商工連携成長産業化支援事業費	5,446	農商工連携を促進するため、新たな取組みの発掘に向けたセミナー、専門家派遣、連携促進交流会、展示会への出展支援等を行うのに要する経費
(2) 農工連携産業競争力強化事業費	3,636	農工連携産業の競争力強化を図り、関連産業の一層の集積を促進するため、バイオマスの高付加価値化のためのモデル実証を行うとともに、成果普及のための研究会を開催するのに要する経費
農商工連携支援基金助成事業費	(基金運用益による補助見込 30,000 程度)	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、(地独)青森県産業技術センターが「あおり農商工連携支援基金」を運用して行う支援
ビジネスサポートステーション運営事業費	19,083	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や大手企業とのビジネスマッチング等を行うビジネスサポートステーションを(公財)21あおり産業総合支援センターに設置し、運営するのに要する経費
産業立地戦略イノベーション推進事業費	8,500	生産拠点の海外移転や地域間の誘致競争激化といった企業誘致を取り巻く環境変化を見据えた産業立地を推進するため、産業立地戦略を策定し、コネクターループ企業の取引状況を調査・分析するとともに、情報システム・クリエイティブ産業に特化したPR活動を行うのに要する経費
戦略的物流連携ビジネス創出事業費	12,415	新たな産業立地を推進するため、県内製造企業と運輸企業の連携による高付加価値ビジネス化に向けた取組みを支援するとともに、情報交換・マッチングのためのセミナーや物流関連展示会への出展等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
誘致企業本社機能移転関連経費	13,836 (債務負担行為) 設定額 30,000)	
(1) 誘致企業本社機能移転促進事業費	13,836	誘致企業の県内への本社機能移転を促進するため、本県の支援制度や生活環境等のPRを実施するとともに、東京事務所内に支援窓口を設置し、企業の相談等に対応するのに要する経費
(2) 誘致企業本社機能移転促進費補助	(債務負担行為) 設定額 30,000)	本社機能の移転に伴う人材確保や従業員等の転入に要する経費に対する補助
誘致企業あおり人財獲得支援事業費	8,470	誘致企業の新規立地及び既立地企業の定着や事業拡大を図るため、誘致企業PR冊子等による企業情報の提供等を行うのに要する経費
むつ小川原開発地区企業立地促進費補助	(債務負担行為) 設定額 500,000)	むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する企業に対する補助
IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助	108,116 (債務負担行為) 設定額 322,500)	IT・コンタクトセンター関連産業の誘致を促進するためのコンタクトセンター等を設置する企業に対する補助
青森県産業立地促進費補助	1,330,987 (債務負担行為) 設定額 3,000,000)	県内への企業誘致、本社機能移転及び誘致企業の県内における設備投資を促進するための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業費	80,021	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、「青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組みを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
ヘルスケア産業製造拠点形成事業費	6,865	ヘルスケア産業製造拠点を形成し、県内事業者の域外競争力向上を図るため、次世代ヘルスケア機器のキーデバイスを製造するグループ形成の実現可能性を調査するとともに、ODM生産等に向けた企画提案力向上の取組みを支援するのに要する経費
あおり産学官金イノベーション創出推進事業費	20,125	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費
知財活用ビジネス強化事業費	7,949	県内中小企業等による事業性の高い知的財産活用ビジネスを拡大するため、知的財産活用ビジネス支援人材を配置し、知的財産活用ビジネスのブラッシュアップを支援するとともに、地域団体商標を活用したブランド戦略の構築を支援するのに要する経費
現場で学ぶ子どもの創造性育成推進事業費補助	2,165	少年少女発明クラブの活動の質の向上を図るため、地域企業との連携を促進するためのPR活動、地域企業の技術者等を対象としたクラブ指導員としてのスキルアップ研修会等を実施するのに要する経費に対する補助
ITベンチャー誘致・創出事業費	16,524	ITベンチャーの誘致・創出を促進するため、首都圏IT事業者等を対象とした本県の業務環境等の情報発信や短期滞在による業務体験、本県に適したビジネスモデルの形成に係る研修会等を実施するとともに、IT起業家育成プログラムの実施等による県内高校生・大学生の育成等に取り組むのに要する経費
あおりIoTビジネスイノベーション創出事業費	23,067	IoTを活用した新たなITビジネスの創出を図るため、企業等のネットワーク構築に向けたセミナーや事例調査を実施するとともに、産業課題解決のためのワークショップを通じた試作品開発支援、人材発掘・育成のための研修会等を実施するのに要する経費
データセンター立地促進費補助	30,000 (債務負担行為) 設定額 100,000)	本県へのデータセンターの立地を促進するためのデータセンターを設置する企業に対する補助

事業名	事業費	説明
県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業費	58,877	八戸地域研究所において、被災地域をはじめとする県内企業の製造コスト削減と品質向上による競争力強化を図るため、電磁感受性試験機器等の導入により製品信頼性の評価体制を整備するとともに、信頼性評価に係る専門的知識を有する人材を育成するのに要する経費
被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業費	9,871	八戸地域研究所が有する微細配線形成技術と被災地域に所在する企業が有するメッキ技術、絶縁膜形成技術等を融合し、複数の通信線材を一体化した新たな通信線材及び生産・低コスト化技術の開発・実用化を支援するのに要する経費
県内ものづくり企業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業費	2,851	八戸地域研究所において、熟練技能者の溶接作業を数値化・可視化し、定量的評価によって溶接技能の熟練者を早期に育成するシステムを構築するとともに、溶接技能者の育成と育成システムの検証評価のための研修会を実施するのに要する経費
まるごとあおもりUIJターン雇用支援事業費	26,920	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内企業によるインターンシップの実施により、企業の受入態勢構築等を図るとともに、企業合同PR会の開催、移住・就職情報サイトの開設等による県内企業の情報発信や支援体制の構築を行うのに要する経費
工業高校生等県内就職促進事業費	14,523	県内工業高校生等の新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、ガイドブックの作成や展示フェアの開催により、生徒や教員等に対して県内企業の情報を発信するとともに、県内企業の求人予定を新聞等で早期公表するのに要する経費
若年者雇用対策関連経費	127,870	
(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	90,190	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(2) 就活応援・しごと定着事業費	37,680	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、県外の大学生等を対象とした企業情報の発信機能の強化、高校生等を対象とした就労意識形成セミナー、企業人材育成研修、早期離職防止のためのフォローアップ等を実施するのに要する経費
障害者雇用対策関連経費	38,109	

事業名	事業費	説明
(1) 障害者雇用促進加速化事業費	8,648	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費	29,461	障害者の職業訓練受講機会を拡大し、雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	11,070	
(1) 中高年就職支援事業費	7,000	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を促進するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングや再就職支援セミナーを行うのに要する経費
(2) U I J ターン人材誘致促進事業費	4,070	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
女性の就活・定着応援事業費	13,078	女子学生・若手女子社員の県内就職・定着と子育て女性の再就職を支援するため、県内企業で活躍する女性による応援活動や企業見学会を実施するとともに、子育て女性を対象とした再就職支援セミナー、職場体験、合同企業説明会及びカウンセリングを行うのに要する経費
地域活性化雇用創造プロジェクト関連事業費	175,891	成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を創造するのに要する経費
(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費	21,554	地域活性化雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費
(2) あおもりの強みを生かす人財確保育成事業費	112,000	地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費
(3) その他再掲事業	42,337	女性マーケティング人財育成事業費 7,000 ものづくり人財確保等支援強化事業費 15,055 生産性向上による労働力減少対策事業費 20,282

事業名	事業費	説明
地域と育てる明日の技能者育成事業費	1,452	職業能力開発校による人材育成と修了生の県内定着を図るため、県内唯一の中卒課程を有するむつ高等技術専門学校において、地域の景観資源の修繕など地域交流の視点を取り入れた職業訓練を展開するとともに、施設見学会等を実施するのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	609,649	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関等を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
(商工労働部、警察本部) LED信号灯器着雪・凍結対策 実用化研究事業費	6,580	LED信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、雪に強いLED信号灯器の産学官連携による製品化に向け、企業に対する開発支援等を行うのに要する経費
(農林水産部) 地域を支える食品加工創造事業費	7,900	食品加工の振興による農業の成長産業化を促進するため、大手食品メーカーを訪問し、本県への進出可能性等を調査するとともに、本県の優位性を活かした食品加工のモデルを検討するのに要する経費
地域に広げよう農福連携推進事業費	3,834	農業分野や水産業分野での障害者就労の拡大を図るため、生産者と障害者のマッチング体制の構築、障害者就労モデルの実証及び農福連携のPR活動を行うのに要する経費
青森ブランドを育むきれいな水資源保全事業費	2,430	水資源の保全に向けた地域活動を拡大するため、岩木川水系における水資源の調査やフォーラム等を行うとともに、市町村や地域住民等が連携した地域活動の実践を促進するのに要する経費
労働力不足に対応した機械化農業推進事業費	4,340	農業の労働力不足に対応するため、メーカーとの協働による自動作業トラクターなどの最先端農業機械の有効性の実証、国の研究機関との共同研究の提案等により最先端農業機械の導入を推進するのに要する経費
女性農業者の活躍応援事業費	4,230	女性の活躍による農山漁村の活性化を図るため、女性農業者を対象とした交流会、セミナーを開催するとともに、女性農業者の地域貢献活動を支援するのに要する経費
青森県産品戦略的販売促進事業費	74,184	
(1) ブランド化促進事業費	2,188	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、首都圏メディアやバイヤーへの情報発信や多面的なPR活動に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 旗艦商品開発アドバイス事業費	4,585	県産品のブランド力向上を図るため、本県を代表するような商品の創出に取り組む事業者に対する専門家アドバイス及び試作品改良のためのテストマーケティングに要する経費
(3) 地域産品ブランド化推進体制構築事業費	16,542	地域産品のブランド化に地域が主体的に取り組む体制を構築するため、ブランド化を目指す意欲のある産地に対し、専門家チームによる実践活動等へのアドバイスを行うとともに、(地独)青森県産業技術センターと産地関係者等によるコンソーシアムが行うブランド力強化に向けた研究開発等を支援するのに要する経費
(4) あおもり産品販売ネットワーク強化対策事業費	28,242	県産品の販路と取引量の更なる拡大を図るため、大手量販店等とのネットワークを活用した販売促進活動や情報発信力の高い高級店に対する販売促進活動を展開するとともに、市町村と民間企業が連携した地域主体の販売促進体制の構築に向けたモデル的な活動を実践するのに要する経費
(5) 青森プレミアム産品マッチング推進事業費	22,627	西日本をターゲットとした県産品の販路拡大に向け、「A! Premium」を最大限活用した県産品のPR及び展示商談会、実需者とのマッチング支援等を行うとともに、大阪で開催される食博覧会に出展するのに要する経費
あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費
「青森の食」総合的情報発信事業費	22,375	本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費
青函エリア食のプロモーション推進事業費	11,429	北海道新幹線開業効果を継続的に獲得していくため、青函圏を切り口にJR東日本、北海道等と連携した情報発信や青函産品の相互販売による食のPR、青函交流商談会を行うのに要する経費
県産品情報発信基盤強化事業費	5,218	県産品情報発信基盤の強化を図るため、県産品情報発信サイト「青森のうまいものたち」の充実強化、各種デバイスへの対応等を行うのに要する経費
トップシェフのネットワーク活用による県産食材PR事業費	2,500	トップシェフや料理人のネットワークを活用し、県産食材のPRと販路拡大を図るため、トップシェフによる料理講座と全国料理人等による産地訪問を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもり米「青天の霹靂」ブランド・プロモーション事業費	102,382	県産米「青天の霹靂」のブランド確立のため、生産体制の強化や販売戦略に基づくプロモーション活動等を総合的に実施するのに要する経費
(1) 旨さ确实「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業費	18,280	良食味で高品質な「青天の霹靂」の生産体制の強化を図るため、生産指導プロジェクトチームによる指導や品質向上プログラムの作成を行うとともに、農協等集荷団体が行う生産指導や区分出荷を支援するのに要する経費
(2) あおもり米「青天の霹靂」ブランド確立推進事業費	84,102	「青天の霹靂」のブランド確立のため、販売戦術を検討し、マスメディア等によるイメージ戦略、首都圏や関西圏等でのプロモーション活動等を展開するとともに、県産米需要拡大推進本部が行う宣伝対策を支援するのに要する経費
上北の地元で愛される「まっしぐら」応援事業費	3,807	県産米「まっしぐら」の良食味生産と消費拡大を図るため、地産地食に向けた協議会の運営、実需者との意見交換会や米づくり研修会、地元農業者で結成する応援隊や協力店によるPR活動等を行うのに要する経費
産地直売所を核とした地域活性化推進事業費	4,405	地域ニーズに応じた多様な地域貢献に取り組む産地直売所を育成するため、産地直売所と地域が連携したモデル的な地域活性化の取組みを支援するのに要する経費
だし活！健活！減塩推進事業費	8,647	減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、県産だし素材やだし商品の普及・指導を行う「だし活伝道師」の育成、量販店や食品スーパー等における「だし活」のPR活動、ギフト市場開拓等に向けたマーケティングリサーチ等を行うのに要する経費
あおもり食産業関連事業費	68,256	
(1) あおもり食産業づくり推進事業費	5,155	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザーや相談窓口の設置、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会の開催等に要する経費
(2) 6次産業化ネットワーク活動事業費	34,738	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターの設置・運営、加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費
(3) 中間加工連携強化対策事業費	7,418	中間加工分野の強化を図るため、食品製造業者の指導管理者を対象に品質管理や加工技術等向上に向けたセミナーを開催するとともに、地域内の複数の食品製造業者等が連携して取り組む商品開発を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(4) 「地域の6次産業化」 拡大発展事業費	11,904	6次産業化の取組拡大のため、市町村の積極的な取組みを促しながら、セミナーを開催するとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費や受託加工を新たに開始するための機材のリース導入等に対して支援し、受託加工を担う中核プレーヤーを育成するのに要する経費
(5) 業務用加工食品ビジネス 拡大事業費	9,041	業務用加工食品の生産拡大に向け、業務用加工食品データベースの作成や介護食ビジネスへの参入可能性調査等を行うとともに、食品加工業者が食品卸業者と共同で行う商品開発に対して支援するのに要する経費
未来へ伝えるあおもりの食推進 事業費	21,085	
(1) 次代へつなげるあおも り食育県民運動充実事業 費	2,504	食育推進計画の推進と民間による食育啓発活動の促進を図るため、食育指導者研修会等を実施するとともに、地域の関係者が連携して取り組む食育活動に対して支援するのに要する経費
(2) 地域に根ざした食育活 動推進事業費	2,850	食育推進計画の実現に向けたあおもり食育サポーターによる地域や世代ごとの課題に応じた食育活動を推進するのに要する経費
(3) 県民の食育実践向上事 業費	10,338	県民の食育実践を促すため、地域の特色を生かした食農体験、自炊できる若者を育成するための講義、野菜を食べようキャンペーン等の食育実践支援活動を展開するとともに、食育推進に向けたシンポジウムを開催するのに要する経費
(4) りんごの食習慣づくり ステップアップ事業費	5,393	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる習慣の定着を図るため、小学生を対象にした「青森りんごキッズ」の認定や、本県への留学生等を通じた海外への青森りんごの情報発信に要する経費
鳥獣被害防止広域連携体制整備 促進事業費	2,850	鳥獣による農作物被害の発生を防止するため、市町村に対し被害防止計画の作成や地域ぐるみの被害対策を促すとともに、鳥獣被害対策実施隊におけるニホンジカ捕獲体制の整備に向けた研修会等を行うのに要する経費
健康な土づくりレベルアップ事 業費	9,573	第2期「日本一健康な土づくり」推進プランの実現に向け、普及指導員等を対象とした指導力向上研修、土壌生物性分析を活用した土づくり技術の高度化、国際規格の認証GAPの取得支援、エコ農産物の生産者と実需者のマッチング等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
新たな経営安定支援制度移行円滑化対策事業費	1,300	農業経営全体を対象とした新たなセーフティネットとして国が導入することとした「収入保険制度」への円滑な移行に向けて、関係機関との情報共有や加入条件である青色申告の普及啓発等を行うのに要する経費
J Aによる農業労働力不足解消促進事業費	4,355	農業の労働力不足解消のため、労働力不足の実態調査、対策の検討等を行うとともに、農協による有料職業紹介サービスを活用した職業紹介の取組みを支援するのに要する経費
農業人材力強化総合支援事業費	1,083,985	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付するのに要する経費
農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立推進事業費	65,308	農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組み及び地域経営体による経営発展や地域貢献の取組みに対して支援するとともに、関係機関が一体となった人材育成や農業経営の法人化推進等に取り組むのに要する経費
地域農業を支える新規就農者定着促進事業費	6,117	新規就農者の確保・定着を図るため、利用可能な空きハウス等の情報共有体制や産地ぐるみで新規就農者をサポートするモデル体制を構築するとともに、農業高校生に対する就農事例等の紹介や営農大学校を活用した講座等による知識・技術習得の支援を行うのに要する経費
青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費	20,046	国内外のグリーン・ツーリズム宿泊客の受入拡大のため、北海道・首都圏及び台湾・タイ等において誘客促進活動を行うとともに、教育旅行プログラムや体験メニューの開発に向けたモニターツアー等を実施するのに要する経費
農地中間管理機構関連事業費	628,647 (債務負担行為) 設定額 484,175	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
(1) 農地中間管理機構事業費	209,326 (債務負担行為) 設定額 484,175	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費
(2) 機構集積協力金交付事業費	419,166	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 農地集積・集約化対策 基金積立金	155	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立てに要する経費
営農大学校施設整備事業費	7,695	老朽化が進行している営農大学校施設の長寿命化のための整備等に係る設計に要する経費
経営所得安定対策直接支払推進 事業費	173,007	農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費
水田農業複合化やさい産地力向上 事業費	170,336	稲作農家の所得向上に向け、野菜作付けによる経営複合化を促進するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」の策定や新規作付者への農業機械の導入等の支援を行うとともに、野菜産地づくりに向けた技術指導等を行うのに要する経費
青森にんにく革新技術実用化事業 費	13,941	生産量日本一のにんにく産地の維持拡大のため、土壌病害虫防除技術及び品質低下対策技術の実用化に取り組みとともに、技術普及に向けた検討会等を開催するのに要する経費
あおりながいも産地改革推進 事業費	6,199	ながいもの生産性向上のため、優良種苗の安定生産技術の開発、単収向上に向けた新技術や規模拡大に向けた省力技術の実証、「ながいもの達人」等による若手生産者の育成等を行うのに要する経費
農林水産業関連施設整備事業費 補助	1,784,847	生産から流通までの共同利用施設や農林水産業関連機械の整備に要する経費に対する補助
産地パワーアップ事業費補助	463,424	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助
青森県りんご経営安定対策事業 費	274,262	りんご産業の持続的な発展を支えるための緊急需給調整対策及び経営安定対策に要する経費
(1) 緊急需給調整特別対策 事業費補助	15,180	9月から翌年1月の期間において、りんごの市場価格が一定基準を下回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るための緊急需給調整特別対策事業の実施に要する基金の造成に要する経費に対する補助
(2) りんご緊急需給調整対 策事業費補助	38,500	2月から3月の期間において、りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るためのりんご緊急需給調整対策事業の実施に要する基金の造成に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(3) りんご経営安定対策事業費補助	220,582	りんごの価格が大幅に下落した場合に、生産者が次年度の再生産を図るためのりんご経営安定対策事業の実施に要する基金の造成に要する経費に対する補助
次世代に繋ぐ新たな「りんごづくり」確立事業費	8,438	生産者の高齢化や補助労働力不足が進むりんご産地において、安定した生産体制を確保するため、ハイテク技術を活用した労働力軽減手法及び補助労働力確保のための労働力供給システムの構築を検討するとともに、共同防除組織の再編による広域化を支援するのに要する経費
おうとう「ジュノハート」ブランド化推進事業費	7,700	平成32年に本格デビュー予定のおうとう新品種「ジュノハート」のブランド化に向け、ブランド化推進協議会において生産と販売が一体となった全体戦略を構築するとともに、出荷基準の設定や輸送試験等により生産・販売態勢を整備するのに要する経費
産地と実需者をつなぐ「高品位加工りんご」推進事業費	5,155	需要が増加しているカットりんごなどの原料である「高品位加工りんご」の安定供給体制を確立するため、生産者をネットワーク化し、実需者とのマッチング体制を構築するとともに、加工専用園導入に向けた実証等を行うのに要する経費
水田を活用した飼料自給力向上対策事業費	6,944	県産飼料穀物を活用した高付加価値畜産物の生産及び低コストで高タンパク質な自給飼料の安定確保のため、転作田における子実とうもろこしの生産実証を行うとともに、大豆WCS等の高タンパク質自給飼料の生産技術を確立するのに要する経費
明日の酪農を担う後継者育成対策事業費	4,753	酪農後継者を確保・養成するため、酪農後継者を受け入れるための新たな連携体制を構築するとともに、高校生等を対象とした酪農知識習得のための出前講座等を実施するのに要する経費
あおり和牛全国評価向上対策事業費	4,980	平成29年に宮城県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、優良出品牛の選抜のための指導等を行うとともに、共進会における県産和牛のPR等に対する支援等を行うのに要する経費
あおり短角牛再生緊急対策事業費	5,940	日本短角牛の飼育頭数の増加に向け、繁殖雌牛の増頭と生産コストの削減を図るため、雌雄判別技術を活用した雌牛の双子生産実証等に取り組むとともに、地域飼料資源を活用したTMR飼料の給与実証に対する支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
県産和牛生産基盤強化対策事業費	2,069	県産和牛の品質向上による生産基盤の強化を図るため、りんごの搾りかすやにんにく等の青森らしさを加味した新たな飼料給与の技術指導等を行うのに要する経費
あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	8,761	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費
林地台帳等作成支援事業費	40,500	市町村における林地台帳等の円滑な整備を推進するため、林地台帳等の原案を作成・提供するのに要する経費
県産材需要拡大・販売力強化事業費	8,268	県産材の需要拡大と販売力強化のため、新たな分野の市場向け製品開発に要する経費に対して支援するとともに、公共建築物等の木造・木質化を推進するマニュアル作成、実需者向けプロモーション活動等を行うのに要する経費
あおり産野生きのこ安全性実証事業費	6,967	県産野生きのこ類の風評被害の払拭と出荷制限の早期解除に向け、野生きのこのサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費
県産きのこ原木供給体制整備事業費	1,723	県産きのこ原木の安定供給を図るため、原木林所有者等に対し育林技術向上研修会を開催するとともに、原木生産及び原木林造成普及に向けた冊子の作成等を行うのに要する経費
松くい虫被害対策関連経費	65,071	松くい虫被害の拡大防止のため、被害木の早期発見・早期駆除を徹底するとともに、監視体制を強化するのに要する経費
青い森再造林加速化事業費	5,035	再造林の着実な実施による森林資源の循環利用を促進するため、コンテナ苗を使用した一貫作業システムのモデル実施に要する経費に対して支援するとともに、社会全体で再造林を支援する新たな仕組みを検討するのに要する経費
再造林推進種苗生産体制整備事業費	9,297	再造林放棄地の解消と森林所有者等の造林意欲の向上を図るため、社会的に需要の高いカラマツと花粉症対策スギの種苗生産体制を整備するのに要する経費
県民環境林管理・経営事業費	295,568	平成25年4月に（社）青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
中山間型土地改良推進事業費	6,556	地形条件が厳しく水田の大区画化や樹園地整備に制約がある中山間地域での農作業の効率化・省力化を図るため、農業者自らが実施できる簡易な基盤整備のモデルやりんご園の園内道の整備基準の検討及び実証等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
ため池の安全・安心力アップ事業費	3,959	自然災害発生時におけるため池の安全度向上を図るため、ため池管理者に対し今後の管理の方向性についての意向調査を行うとともに、ハード対策・ソフト対策を組み合わせた「ため池中期プラン」を策定するのに要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	679,483	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
旬が美味しい青森のおさかな消費拡大事業費	3,543	旬の水産物の県内消費の拡大を図るため、消費者、流通業者、漁業関係者等と魚食普及の方向性を検討し、簡単に美味しい食べ方をPRするほか、量販店等と連携した魚の旬の体験イベントの開催を支援するのに要する経費
「あおもりの肴」オーセンティック事業費	8,430	県産水産物の価格向上と消費拡大のため、漁業者によるスーパー等での直接販売や、鮮度保持技術の開発・普及などによる販売力の強化に取り組むとともに、各種広報媒体等を活用して、魚介類と相性の良い県産品とを組み合わせたPR活動を展開するのに要する経費
あかいか漁場予測システム実用化事業費	6,660	効率的操業体制を確立し、いか釣り漁業の経営改善を図るため、国等が開発した探索モデルを活用し、本県独自のあかいか漁場探索技術の開発を行うのに要する経費
浜を支える漁協合併促進事業費	2,600	合併による漁協の経営基盤強化を図るため、合併の合意形成に向けた協議を促進する取組みに対して支援するとともに、合併協議会の運営指導等を行うのに要する経費
浜の未来を担う人財ステップアップ事業費	1,826	漁村地域の活性化を図るため、セミナーやワークショップを開催し、地域を牽引する人材を育成するのに要する経費
漁業取締船代船建造事業費	103,977 (債務負担行為) 設定額 554,520	漁業取締船「はやかぜ」の代船建造に要する経費
未来につなぐさけ漁業推進事業費	2,760	海洋環境等の変化に対応した持続可能なふ化放流体制の確立を図るため、関係者によるふ化放流体制の検討及びふ化場への閉鎖循環型システム導入の実証試験を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明														
カワウによる内水面魚類被害防止対策事業費	3,853	カワウによる内水面漁業への被害拡大を防止するため、被害状況を調査し、カワウ適正管理計画を策定するとともに、関係者が連携して個体数管理及び被害対策に取り組むのに要する経費														
持続可能なほたてがいの生産推進事業費	4,880	良質なほたてがいの安定生産体制を構築するため、ほたてがいの養殖の現状や過密養殖による影響等の調査を実施するとともに、新たな生産体制構築に向けた検討を行うのに要する経費														
ほたてがいの輸出拡大推進事業費	8,295	EUにおける成員需要の拡大に対応するため、出荷期間の変更に向けた調査・検討を行うとともに、成員安定生産技術の実証と普及活動を行うのに要する経費														
八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業費	33,027	八戸地域の水産加工業の復興を図るため、さばの種類及び粗脂肪について効率的に選別可能な技術を開発・実証するのに要する経費														
なまこ種苗低コスト化実証事業費	3,000	なまこ資源量の増大を図るため、モデル漁港において、低コスト種苗生産技術の検討及び実証試験を行うのに要する経費														
漁港活用養殖漁業推進事業費	10,000	高齢化や後継者不足に対応した漁業生産体制の構築を図るため、日本海沿岸の漁港内における未利用水域を活用した養殖手法の検討及び実証試験を行うのに要する経費														
(農林水産部、観光国際戦略局) 青森りんご国際競争力強化事業費	10,016	青森りんごの「高品質・良食味」を生かした輸出拡大を図るため、輸出入りんごの生産を牽引する中核的生産者の育成及び輸出相手国のニーズや輸入規制に対応した輸出体制の構築を図るとともに、台湾・香港市場における販売対策等を実施するのに要する経費														
(県土整備部) 県費単独道路事業費	8,706,673	<table border="0"> <tr> <td>橋梁補修対策費</td> <td>741,693</td> </tr> <tr> <td>市町村合併支援道路整備事業費</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>道路建設改良費</td> <td>334,000</td> </tr> <tr> <td>道路整備事業費</td> <td>1,238,517</td> </tr> <tr> <td>橋梁架替費</td> <td>280,480</td> </tr> <tr> <td>道路維持補修費</td> <td>343,483</td> </tr> <tr> <td>舗装道維持修繕費</td> <td>2,417,679</td> </tr> </table>	橋梁補修対策費	741,693	市町村合併支援道路整備事業費	50,000	道路建設改良費	334,000	道路整備事業費	1,238,517	橋梁架替費	280,480	道路維持補修費	343,483	舗装道維持修繕費	2,417,679
橋梁補修対策費	741,693															
市町村合併支援道路整備事業費	50,000															
道路建設改良費	334,000															
道路整備事業費	1,238,517															
橋梁架替費	280,480															
道路維持補修費	343,483															
舗装道維持修繕費	2,417,679															

事業名	事業費	説明
		道路災害防除費 890,000 建設機械整備費 255,747 道路環境美化対策費 88,735 道路交通安全対策費 782,000 防雪費 665,539 一般除雪費 570,000 東八甲田ルート除雪費 33,800 凍上対策費 15,000
下北地域広域避難路確保対策事業費	1,300,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費
県費単独河川砂防事業費	3,797,513 (債務負担行為) 設定額 58,000	河川維持工事費 1,678,567 河川改良工事費 415,000 砂防維持工事費 30,000 砂防整備費 637,925 急傾斜地対策費 618,147 海岸維持工事費 417,874
県費単独港湾事業費	657,333	港湾維持工事費 657,333
建設産業再生・活性化関連事業費	14,594	
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,510	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費
(2) 建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業費	4,092	県内建設企業の経営の多角化による経営基盤の強化を図るため、県内建設企業の新分野進出の事例を紹介するとともに、新分野事業への進出を支援するのに要する経費
(3) 建設業女性活躍推進事業費	3,117	建設業への女性の入職及び定着を促進するため、建設企業経営者と女性建設技術者との意見交換会、ウェブサイトを活用した先進事例紹介、女性建設技術者ネットワーク会議等を実施するのに要する経費
(4) 建設新技術発掘・展開強化事業費	4,273	県内建設企業の技術力・経営力強化を図るため、調査段階にある新技術の発掘や国の認定制度の登録に向けた支援を行うとともに、県外の新技術展示会に出展するのに要する経費
(5) 働かせたい・働いてよかった建設業発信事業費	1,602	建設業の担い手を確保するため、小中学生を対象とした写真コンテスト、高校生等と若手技術者との意見交換会、親子土木施設見学バスツアーなどを建設業者団体と協働して実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
防災公共推進関連事業費	72,513	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
(1) 防災物流インフラ強化計画策定事業費	13,933	大規模災害時に避難所や防災・物流拠点等を結ぶ物流インフラ網を形成するため、物流拠点の調査・検討やルート設定等を実施し、防災物流インフラ強化計画を策定するのに要する経費
(2) 洪水等タイムライン策定事業費	17,475	洪水や津波による被害の最小化を図るため、事象発生時から避難に至るまでの関係者の行動を時系列で整理した防災行動計画を策定するのに要する経費
(3) 津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費	28,000	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を「津波災害警戒区域」として指定するための基礎調査等を実施するのに要する経費
(4) 港湾における防災・減災対策事業費	9,428	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP（事業継続計画）訓練を実施するとともに、地方港湾における津波避難誘導計画の策定等を行うのに要する経費
(5) 青森空港BCP連携強化事業費	3,677	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るためのBCP訓練及び評価分析の実施に要する経費
情報化施工技術普及支援事業費	5,004	県内建設企業における情報化施工技術を活用した生産性等の向上を図るため、技術導入に向けた実態調査等を実施するとともに、技術説明会、体験型現場見学会を開催するのに要する経費
土木系人財県内定着プロジェクト推進事業費	4,441	土木系の学生の県内定着及びUIJターンを促進するため、県内外の大学等とのパートナーシップ協定を締結し、またフォーラムを開催するとともに、県内企業によるインターンシップの実施により企業の受入態勢構築等を行うのに要する経費
情報共有システムを用いた建設工事生産性向上事業費	1,766	県発注工事における受発注者双方の意志決定の迅速化により生産性の向上を図るため、図面や資料等をインターネットを介して共有する工事情報共有システムのモデル的利用及び効果検証を行うのに要する経費
奥入瀬溪流の新たな交通システム活用によるエコツーリズム強化事業費	10,194	国道103号奥入瀬（青楓山）バイパス完成後の奥入瀬溪流の環境保全及び新たな交通システムによる利活用を図るため、適正管理と利活用の検討、新たな交通システムに係る社会実験・モデルツアーの試行等に要する経費

事業名	事業費	説明
洪水浸水想定区域策定事業費	49,319	洪水発生時における地域住民の円滑な避難行動を支援し、被害の最小化を図るための浸水想定区域の策定に要する経費
八戸港コンテナ定期航路開設促進事業費補助	8,000	八戸港の新たなコンテナ定期航路の開設を促進するため、海運会社が新規のコンテナ定期航路を開設するのに要する経費に対する補助
八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費	38,200	八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費
ロジスティクス推進事業費	10,700	「青森県ロジスティクス戦略」に基づく将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を図るため、県産品の輸出における最適な輸送手段の検討、北極海航路の寄港可能性に係る研究等を実施するのに要する経費
青森発！新流通サービス「A! Premium」活用促進事業費	70,630	「A! Premium」の安定的かつ持続可能な仕組みを構築するため、集荷エリアの拡大に向けた実証実験、青森空港の活用に向けた基礎調査等を行うとともに、国内外におけるマーケットニーズの更なる掘り起こし等を実施するのに要する経費
八戸港埠頭用地整備事業費 (港湾整備事業特別会計)	1,060,000	八戸港八太郎2号埠頭のコンテナヤードの拡張及び舗装改良に要する経費
青森空港魅力向上推進事業費	8,468	青森空港の魅力向上による利用者拡大を図るための青森空港次期活性化ビジョンの策定に要する経費
あおもり景観資産向上事業費	9,954	外国人観光客の誘客に向けた良好な景観を形成するため、ガイドラインの作成等により県内市町村の景観行政団体への移行を促進するのに要する経費
陸上競技場整備事業費	8,353,279	継続費設定分 7,403,279 単年度事業分 950,000
県営住宅費	1,151,910	建替 青森市 小柳団地(75戸) 改善 青森市 幸畑第2団地(12戸) 平和台団地(20戸) 戸山第3団地(27戸) 弘前市 城東団地(24戸) 浜の町団地(40戸) 八戸市 旭ヶ丘団地(12戸) 五所川原市 広田団地(32戸)

事業名	事業費	説明
住宅耐震化推進事業費	6,890	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費
あおり方式住宅普及推進事業費	1,134	地元事業者による県産材を活用した良質の木造住宅の普及促進を図るため、あおり方式住宅認証制度の構築に向けた研究会等を実施するのに要する経費
応急仮設住宅等地元供給体制構築事業費	4,147	大規模災害時の応急仮設住宅の地元供給体制を構築するため、応急仮設住宅の建設に係る協定を締結した地元工務店等を対象とする講習会を開催するとともに、標準設計に基づく応急仮設住宅の建設に係る模擬訓練を実施するのに要する経費
移住促進につなげる空き家活用推進事業費	2,393	空き家の活用により本県へ移住しやすい環境を整備するため、空き家所有者や移住希望者等との調整を行う空き家コンシェルジュを養成するとともに、市町村との連携による空き家物件の掘り起こしを行うのに要する経費
リビングリテラシー向上プログラム推進事業費	8,000	住宅や住まい方に対する県民の意識醸成を図るため、住教育学習方針の検討や学校における住教育支援に向けた副読本の編集等を行うのに要する経費
建築物耐震改修緊急促進事業費補助	42,765	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るため、建築物所有者に対し市が行う耐震改修の支援に要する経費に対する補助
被災者住宅再建支援事業費補助	4,688	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(健康福祉部、県土整備部、観光国際戦略局) クルーズ船誘致促進事業費	24,470	クルーズ船の寄港拡大を図るため、クルーズ関連メディアの招請、船社等とのネットワーク強化に向けたポートセールス、歓迎体制の整備に向けたウェブサイト構築による情報発信の強化、日本の文化を体験してもらうイベント等を行うのに要する経費
(危機管理局) 火山防災対策事業費	2,240	常時観測火山である岩木山・八甲田山・十和田の周辺地域における警戒避難体制を整備するため、火山防災協議会において、避難計画等の策定に向けた検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
大規模災害等に備えた防災対策強化推進事業費	26,166	大規模災害等に備えた防災対策の強化推進を図るため、本県の防災対策の課題を整理し、総合的な防災対策の検討等を行うのに要する経費
みんなが主役だ！地域コミュニティ再生・地域防災力向上事業費	6,760	地域コミュニティの再生と地域防災力の向上を図るため、地域住民が自主的かつ主体的に参加できる新しい形の防災訓練を開発するとともに、取組みの普及と防災意識啓発のためのフォーラム等を実施するのに要する経費
自主防災組織設立促進・スキルアップ事業費	4,471	自主防災組織率の向上と既存組織の活動の活性化による地域防災力の向上を図るため、新たな組織の設立促進に向けた体験研修会及び自主防災組織のリーダーの育成やスキルアップのための研修会等を実施するのに要する経費
県民防災力強化推進事業費	6,200	防災意識の向上を図るため、防災に係る効果的な普及啓発活動の検討を行うとともに、災害時の備え等の防災対策について取りまとめた県民向けのハンドブックを作成するのに要する経費
消防団PR事業費	5,323	消防団への加入を促進するため、消防団活動の内容等をPRする映像を作成するとともに、若い世代を中心に利用が見込まれるインターネットを活用した広報を実施するのに要する経費
実践的防災教育推進事業費	41,399	防災教育センターを校外学習の場として定着させるため、地震発生装置の更新等により施設の充実を図るとともに、夏休み期間中に親子で楽しめるイベントの開催を行うのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	271,406	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	129,885	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	309,332	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費
県外避難者支援対策事業費	5,193	震災により、県外から本県へ避難している被災者の精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築を推進するとともに、避難生活が長期化している県外避難者を対象とした相談会等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり創造的復興支援費補助	3,199	東日本大震災からの復興を推進するため、県外から本県へ避難している被災者と地域との交流、被災地に赴いての復興支援及び震災の記憶の風化防止に係る活動を支援するのに要する経費
三陸ジオパーク推進事業費	1,200	被災地の自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組みを推進するのに要する経費
東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費	4,088	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、被災地の復興に対して引き続き協力を得るため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムを開催するのに要する経費
(総務部、企画政策部、環境生活部、農林水産部、観光国際戦略局、教育委員会) λ(ラムダ)プロジェクト推進関連事業費	302,651	北海道新幹線開業を契機に、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費
(1) λ(ラムダ)プロジェクト道南連携強化事業費	17,677	λ(ラムダ)プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の運営、北海道との連携・調整、シンボルキャラクター「マギユロウ」を活用した情報発信等を行うのに要する経費
(2) 選ばれるあおりサイクリング推進事業費	17,310	サイクリングエリアとしてのブランド力の強化による新規旅行客の獲得を図るため、企業等との連携、海外メディア等の招請、イベントへの出展等による情報発信とともに、宿泊施設発着のサイクリングプログラムの構築支援を行うのに要する経費
(3) 青函周遊観光定着化推進事業費	52,393	本県及び道南地域への周遊型・滞在型観光の定着を図るため、都内主要駅等でのイベントや旅行商品のPR、JR東日本と連携した観光キャンペーン等を行うとともに、本県及び道南地域の魅力を紹介するウェブコンテンツ等を制作するのに要する経費
(4) 航路でつながる津軽海峡交流圏周遊促進事業費	1,929	航路を利用した津軽海峡交流圏の周遊を促すための旅行商品の造成支援に要する経費
(5) 奥津軽いまべつ駅二次交通運行・利用促進事業費	17,863	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅の開業効果拡大を図るため、奥津軽いまべつ駅の二次交通の運行を支援するとともに、駅活用推進体制の強化等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明																										
(6) 観光おもてなし・サービス向上事業費	7,365	北海道新幹線開業を契機に本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光事業者等を対象におもてなし水準向上に向けた講座を開催するほか、観光サービスの向上に向けた動向調査等を実施するのに要する経費																										
(7) 東青地域果樹の楽園づくり推進事業費	1,257	果樹観光による東青地域の活性化を図るため、果樹観光実践者等による研究会を設置し、果樹観光の実践研修やマップ作成等に取り組むとともに、受入体制の充実に向けたモニターツアーを実施し、効果検証を行うのに要する経費																										
(8) 三八地域がっちり稼ぐ広域観光事業費	4,240	三八地域における滞在型観光の推進を図るため、他地域の観光コンテンツと連携したモデルルートを構築するとともに、既存の観光コンテンツの滞在型化を検討するのに要する経費																										
(9) 津軽半島北部エリア誘客促進事業費	6,000	西北地域において北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を契機とした誘客促進を図るため、道南地域等を対象とした観光プロモーションやモニターツアー、SNSによる情報発信等を実施するのに要する経費																										
(10) 上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費	2,540	上北地域の多様なアクティビティを活用した誘客促進を図るため、旅行エージェント等を対象としたモニターツアーの開催、旅行誌等への広告掲載による情報発信を行うのに要する経費																										
(11) 東青・道南地域連携型観光推進事業費	2,714	北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業効果を継続的に獲得するため、東青・道南地域の連携による博覧会形式のイベントを開催するとともに、観光PRを実施するのに要する経費																										
(12) その他再掲事業	171,363	<table border="0"> <tr> <td>青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費</td> <td>20,046</td> </tr> <tr> <td>タイ誘客対策強化事業費</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>東青地域観光資源PR事業費</td> <td>2,960</td> </tr> <tr> <td>東青地域冬季観光育成事業費</td> <td>2,029</td> </tr> <tr> <td>三八地域一体型広域観光情報発信事業費</td> <td>5,846</td> </tr> <tr> <td>白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費</td> <td>30,607</td> </tr> <tr> <td>東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>中南地域着地型観光魅力発信事業費</td> <td>4,649</td> </tr> <tr> <td>台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>つながる県民もっと拡大事業費</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>JOMONムーブメント拡大推進事業費</td> <td>47,948</td> </tr> <tr> <td>青函エリア食のプロモーション推進事業費</td> <td>11,429</td> </tr> </table>	青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費	7,979	青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費	20,046	タイ誘客対策強化事業費	6,150	東青地域観光資源PR事業費	2,960	東青地域冬季観光育成事業費	2,029	三八地域一体型広域観光情報発信事業費	5,846	白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費	30,607	東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費	5,100	中南地域着地型観光魅力発信事業費	4,649	台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費	3,700	つながる県民もっと拡大事業費	3,103	JOMONムーブメント拡大推進事業費	47,948	青函エリア食のプロモーション推進事業費	11,429
青い森鉄道の新たなユーザー獲得事業費	7,979																											
青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業費	20,046																											
タイ誘客対策強化事業費	6,150																											
東青地域観光資源PR事業費	2,960																											
東青地域冬季観光育成事業費	2,029																											
三八地域一体型広域観光情報発信事業費	5,846																											
白神山地「選ばれる世界遺産」プロジェクト事業費	30,607																											
東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費	5,100																											
中南地域着地型観光魅力発信事業費	4,649																											
台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費	3,700																											
つながる県民もっと拡大事業費	3,103																											
JOMONムーブメント拡大推進事業費	47,948																											
青函エリア食のプロモーション推進事業費	11,429																											

事業名	事業費	説明
		あおもりキャンパスLIFE魅力再発見推進事業費 6,719 農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業費 5,346 世界に向けた「青森ブランド」発信事業費 7,752
(企画政策部、観光国際戦略局、 教育委員会) 青森県・済州特別自治道交流推 進関連事業費	12,375	
(1) 青森県・済州特別自治道交流推進特別対策事業費	7,100	韓国済州特別自治道との姉妹提携協定締結1周年を契機に、更なる交流人口拡大を図るため、トップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、本県の小・中学生を済州道立美術館に派遣し、済州特別自治道の小・中学生と交流するのに要する経費
(2) 済州特別自治道との県民参加型国際交流推進事業費	2,523	韓国済州特別自治道との交流を促進するため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）の招請を行うとともに、県民向けPRを実施するのに要する経費
(3) 済州特別自治道との交流に向けた青森・ソウル線利用促進事業費	1,783	青森・ソウル線利用者の維持・拡大を図るため、モニターツアーを実施し、韓国済州特別自治道の魅力を発信するのに要する経費
(4) 済州国際青少年フォーラム派遣事業費	969	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生を済州国際青少年フォーラムに派遣するのに要する経費
(企画政策部、農林水産部、観 光国際戦略局、警察本部) 東アジア等海外戦略推進関連事 業費	532,932	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
(1) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,889	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチング支援、海外向け販路開拓セミナー、企業の海外見本市への出展に対する支援等を行うのに要する経費
(2) 東アジア中小企業輸出拡大支援事業費	22,474	県内企業の東アジアへの輸出拡大を図るため、台湾・上海企業の有力者等を招請してのビジネスツアー、香港での商談会、台湾・香港・上海の現地企業を活用した商談支援を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) ものづくり中小企業グローバル展開推進事業費	9,800	工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開支援を実施するとともに、台湾企業の訪日機会を活用した商談支援、東南アジアでの取引先拡大に向けた現地企業訪問等を行うのに要する経費
(4) 東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業費	13,806	県内企業のシンガポール・タイへの輸出拡大に向けた現地での商談会の開催や見本市への出展、商談支援、ビジネスツアーの実施等による支援体制の強化等に要する経費
(5) アジア輸出拡大戦略事業費	16,912	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出コーディネーターを設置するとともに、対象国に応じた輸出促進活動を実施するのに要する経費
(6) 農林水産物輸出拡大戦略推進事業費	11,434	県産農林水産物の有望な市場として期待される東南アジア諸国等への輸出ルートの開拓を図るため、現地での商品提案や海外バイヤーの招請、「A! Premium」を活用したレストランプロモーション等を実施するのに要する経費
(7) 輸りんご信頼確保推進事業費	1,106	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、検疫及びポジティブリスト制度に係る研修会を開催するとともに、モモシクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費
(8) インバウンド観光コンテンツ開発事業費	14,306	台湾及び中国向けの個人・体験型観光コンテンツの充実を図るため、地域における観光コンテンツの開発、評価分析等を一体的に行うのに要する経費
(9) 県民参加型国際交流推進事業費	7,182	台湾台中市との友好交流協定締結1周年を踏まえたトップセールスや本県観光資源のPR等を実施するとともに、インフルエンサー（影響力のある推薦者）の招請、県内及び海外交流団体間のマッチング支援を行うのに要する経費
(10) ロケーションフォト誘致事業	5,007	東アジアで需要が高いロケーションフォトによる新たな観光需要を創出するため、台湾・香港の旅行エージェントを対象としたモニターツアー、海外イベント参加による情報発信等を行うのに要する経費
(11) 国際重点エリア誘客対策強化事業費	97,568	外国人観光客数の更なる増加を図るため、韓国、台湾、中国及び香港を重点地域として、メディアの活用による本県の知名度向上対策、トップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(12) タイ誘客対策強化事業費	6,150	タイからの誘客拡大を図るため、旅行エージェント招請等による青森・ソウル線を活用した本県と北海道を周遊する旅行商品の造成を促進するとともに、SNSを活用した情報発信を実施するのに要する経費
(13) 豪州誘客対策強化事業費	9,624	オーストラリアからの誘客拡大を図るため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）を招請し、滞在プログラムの検証を行うとともに、SNS、タブロイド等を活用した情報発信を行うのに要する経費
(14) インバウンド受入環境改善対策強化事業費	33,429	外国人観光客の利便性や満足度向上を図るための観光関係者向け危機管理セミナーの開催、交通ルールに関する外国人向け資料の作成・配付、受入環境満足度調査のためのアンケートの実施、青森・函館間を荷物を持たずに移動できるサービスの定着に向けた宅配事業者との共同プロモーションの実施、受入環境の改善に向けた事業者支援等に要する経費
(15) 台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費	3,700	台湾から下北地域への誘客拡大に向け、受入体制構築のための観光ガイド養成セミナーを開催するとともに、台湾の旅行エージェントによる現地視察、現地での商談会等を開催するのに要する経費
(16) 東アジア・東南アジア向け青函情報発信事業費	5,100	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大を図るため、本県と道南地域を訪問する外国人観光客向けの多言語ガイドブックを作成するのに要する経費
(17) 十和田・八幡平観光ブラッシュアップ事業費	36,171	十和田・八幡平地区への誘客を促進するため、旅行商品の造成に向けた現地旅行エージェントの招請を行うとともに、各種メディアを活用したイメージアップやイベントによる情報発信等を行うのに要する経費
(18) 東北六県連携事業費	40,000	東北地方への誘客及び周遊を促進するため、動画による魅力発信を行うとともに、レンタカーでの周遊観光体制の構築や国際定期便等の就航に向けた旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費
(19) 北東北「食街道」周遊プロモーション事業費	24,790	北東北の認知度向上と誘客を促進するため、北東北の優れた食材を活用した新メニューと観光コンテンツを組み合わせた周遊ルートを構築するとともに、グルメイベントや海外メディアと連携したPR及び旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(20) 冬の東北とスノーコン テンツ等発信事業費	15,000	冬期間における東北地方への外国人観光客の誘客を促進するため、冬の観光資源の情報収集・データベース化、民間事業者との連携による新たな決済システムの構築に向けた実証実験、海外のスポーツメディア招請による情報発信等を行うのに要する経費
(21) 太平洋沿岸インバウン ド連携強化事業費	10,000	太平洋沿岸地域への外国人観光客の誘客を促進するため、周遊モデルルートの商品化に向けた検証を行うとともに、海外の旅行エージェント招請による旅行商品の造成支援等を行うのに要する経費
(22) 国際定期便・チャーター 便誘致促進事業費	37,800	国際定期便及びチャーター便の就航を促進するため、海外航空会社等へのトップセールスや現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を行うのに要する経費
(23) 青森・ソウル線利用促 進事業費	15,650	青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗継利用促進のためのPR、新たな韓国の魅力の発信、トップセールス等の実施に要する経費
(24) 中国定期路線運航促進 事業費	66,283	本県と中国を結ぶ国際定期便の運航促進を図るため、本県の魅力や路線のPR、現地の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動及び県内事業者の主体的な取組みを促すための勉強会等を実施するのに要する経費
(25) その他再掲事業	23,751	ポップカルチャーコンテンツ活用事業費 14,128 青森県・済州特別自治道交流推進特別対策事業費 7,100 済州特別自治道との県民参加型国際交流推進事業費 2,523
(観光国際戦略局) まるごとあおもりインフルエン サー獲得事業費	21,931	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費
まるごとあおもり情報満足度向 上事業費	4,386	観光コンテンツの質的・量的充実に向けた県民局単位の地域観光マーケティング会議の開催と、観光情報発信最適化に向けた満足度が高いサイト運営に関する勉強会の開催に要する経費
観光動画発信事業費	3,114	動画による観光情報発信力を強化するため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）を活用した動画を制作し、効果的な情報発信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもりツーリズム創発事業費	4,158	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
観光地域づくり力強化促進事業費	8,780	観光地域づくりを推進するため、観光に関するマーケティングとマネジメント機能の向上を目的とした経営塾や研究会を開催するのに要する経費
インバウンド観光促進マーケティング事業費	29,217	外国人観光客のニーズを的確に把握し、更なる誘客を図るため、青森県観光・交通情報案内アプリ「あおもりナビ」等を活用した外国人観光客の旅行行動の調査・分析を行うのに要する経費
観光コンテンツパワーアップ推進事業費	8,118	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしによる量的拡大やブラッシュアップ支援による質的向上を図るのに要する経費
「青森ならではの暮らしツーリズム」促進事業費	6,927	本県ならではの風土や文化に根ざした暮らしぶりに着目した新たな観光コンテンツの定着を図るため、地元旅行者との連携によるツアー開発・検証及び情報発信を行うのに要する経費
企業・ブランドコラボ情報発信事業費	13,632	企業・ブランドとのコラボレーションによる新たな情報発信手法を確立するため、企業等への提案活動を行うとともに、企業等との連携による商品開発・情報発信を行うのに要する経費
ポップカルチャーコンテンツ活用事業費	14,128	若年層を中心とした誘客促進を図るため、県内各地域を効果的に周遊させるイベントの開催及び海外で知名度の高い声優等を活用したプロモーションを行うとともに、作品の創出に向けた企業への情報提供活動を行うのに要する経費
アオモリ・モビリティ推進事業費	10,188	本県の自然観光資源を活用した新たな旅行スタイルを確立し、本県への誘客を図るため、コンテンツや旅行商品の開発及びイベントや専門誌等を活用した情報発信を行うのに要する経費
旅行商品造成促進事業費	10,435	大都市圏からの誘客を促進するため、エージェントセールス、商談会、セミナー等を実施するとともに、旅行商品の広告支援や高速道路を利用した周遊型旅行の促進等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
中京圏誘客促進事業費	7,318	中京圏における認知度向上と誘客促進を図るため、メディアやウェブサイトを活用した情報発信を行うとともに、本県観光事業者等と連携したモニターツアーを実施するのに要する経費
関西圏誘客拡大推進事業費	8,924	関西圏における認知度向上と誘客促進を図るため、メディアやSNSを活用した情報発信を行うとともに、ターゲットを明確にした旅行商品の造成を促進するのに要する経費
九州圏誘客推進事業費	3,600	九州圏における認知度向上と誘客促進を図るための地元メディア等と連携した観光プロモーションの実施に要する経費
あおもりMICE誘致拡大事業費	18,130	コンベンションや企業研修等の誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援、専門エージェントを活用したPR・誘致活動等に要する経費
アクティブラーニング教育旅行推進事業費	7,150	アクティブラーニングを取り入れた教育旅行の開発・普及を図るため、ファシリテーターやプログラムを開発できる人材を育成するとともに、首都圏の高校生を対象としたモニターツアー等を実施するのに要する経費
オンライン利用型観光客対策事業費	14,574	オンラインだけで取引を行う旅行会社に対応した着地型旅行商品の開発・定着を促進するため、モデルコースを開発するとともに、利用促進に向けた動画によるPRやウェブサイト等による情報発信を行うのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	104,999	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
シャガール「アレコ」第3幕特別展示費	15,023	シャガール「アレコ」第3幕を展示するのに要する経費
「あおもり型アート」人材育成・発信事業費	15,732	本県の文化芸術を担う人材を発掘・育成するため、県民の参加によるアーティストと共同したアート作品を制作するとともに、ダンス人材を育成するためのワークショップの開催及びオリジナルダンス「アレコ」公演に要する経費
演劇人育成による青森の文学の魅力発信事業費	9,348	本県が持つ文化の魅力を県内外に発信するため、演劇人材育成に向けたワークショップを開催するとともに、太宰治作品を原作とした演劇公演を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部、健康福祉部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会) 電源三法交付金関連経費	18,847,948 (電源三法交付金活用額 10,527,113)	
(1) 電源立地地域対策費補助	5,514,242 (電源三法交付金活用額 5,493,051)	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	614,660 (電源三法交付金活用額 614,660)	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
(3) 核燃料サイクル対策費補助	323,666 (電源三法交付金活用額 323,666)	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(4) 県実施事業分	12,395,380 (電源三法交付金活用額 4,095,736)	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費
(エネルギー総合対策局) あおりCO ₂ フリー水素活用推進事業費	17,164	地域エネルギーの有効活用と水素関連産業の創出を図るため、むつ小川原開発地区において再生可能エネルギーを活用したCO ₂ フリー水素製造等のプロジェクトについて検討するとともに、副生酸素の利活用に向けた調査・検討等を行うのに要する経費
風力発電メンテナンス支援事業費	13,139	本県における風力発電の高いポテンシャルを活用し、メンテナンス業務の受注体制の強化を図るため、県内企業向けの技術研修会等を開催するとともに、スマートメンテナンス技術確立のための調査・検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり型スマートコミュニティ創出事業費	7,439	エネルギーの地産地消や自立分散型社会の実現による雇用創出を図るため、あおり型スマートコミュニティの創出に向けたモデルプランの普及啓発と産学官金の連携体制構築を行うとともに、モデル地域における実施計画の作成を支援するのに要する経費
積雪寒冷地型ゼロエネルギーハウス構築事業費	4,960	積雪寒冷地に対応したゼロエネルギーハウスの普及を図るため、太陽光発電、地中熱等の活用に加えHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を導入した高気密高断熱住宅のモデルを作成するのに要する経費
温泉熱カスケード利用モデル構築事業費	5,471	温泉熱エネルギーの有効活用と温泉地の活性化を図るため、地域の特性を活かした温泉熱カスケード利用モデルプランを作成するのに要する経費
次世代自動車普及方策調査事業費	4,944	次世代自動車の普及促進を図るため、実態や課題等を調査し、普及方策を検討するとともに、フォーラムを開催するのに要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,680,055	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された（公財）環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費
原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	3,500,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金
核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金
核融合研究開発拠点形成推進事業費	7,421	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
量子科学センター関連事業費	1,935,448	

事業名	事業費	説明
(1) 量子科学センター整備費	1,576,568	量子科学分野の人材育成と研究開発を推進するための量子科学センターの整備に要する経費
(2) 量子科学センター運営費	358,880	量子科学センターの利用促進に向けた情報発信や産学連携ネットワークづくりのほか、技術研修による人材育成、研究開発及び施設の管理運営に要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	135,805	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費
八戸運転免許試験場改修事業費	47,112	八戸運転免許試験場における運転免許更新等の申請者の増加に対応するための庁舎内部改修及び駐車スペースの拡幅に要する経費
つがる警察署庁舎建築事業費	259,087	老朽・狭隘化したつがる警察署庁舎の移転新築に要する経費
県民を守る「警察力」強化事業費	4,650	災害から県民を確実に守る「警察力」を強化するため、被災道路状況に応じた自動車運転技能の向上及び被災者への初動対策としての心理的支援の強化に要する経費
訪日外国人警察対応事業費	3,075	外国人観光客が安全かつ安心して観光・滞在することができる環境を整備するため、外国人観光客が警察車両であることを認識しやすいように英語表記を加えるとともに、主要交番等へ翻訳端末を整備するのに要する経費
身近な犯罪に対する抵抗力向上事業費	1,814	身近な犯罪に対する県民の抵抗力向上を図るため、特殊詐欺被害防止のための幅広い世代に対する広報啓発を行うとともに、侵入窃盗等の身近で起きる犯罪防止のための青色回転灯防犯パトロール団体を対象とした実践研修等を行うのに要する経費
企業と少年を守るサイバーセキュリティ推進事業費	3,791	県民生活を脅かすサイバー犯罪被害を未然に防止するため、企業を対象とした体験型サイバーセキュリティセミナー、中・高校生と保護者向け情報モラルフォーラム及び学校教諭向けセミナーの開催等により普及啓発を図るのに要する経費
シルバー交通安全教育推進事業費	4,794	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢運転者やデイサービスを受ける高齢者等への交通安全教育を行う人材を養成するとともに、運転免許自主返納者支援協賛店を紹介する冊子を作成するのに要する経費

事業名	事業費	説明												
自転車安全対策スマートサイクリスト育成事業費	2,892	中・高校生に対する正しい自転車ルール・マナーの伝達・浸透に向け、学校教職員や交通安全母の会会員等を対象に、正しい通行方法等の指導者を育成するとともに、自転車ルール検定等を実施し、普及啓発を図るのに要する経費												
災害時情報収集体制強化事業費	5,400	災害発生時において、被災者の救出・救助や捜索活動を迅速・的確に行うため、人が踏み入れることができない状況下等での情報収集を行うドローンユニットを導入するのに要する経費												
交通安全施設整備費	1,461,932													
(1) 国庫補助事業分	457,639	<table border="0"> <tr> <td>交通管制整備費</td> <td>332,683</td> </tr> <tr> <td>交通信号機改良費</td> <td>75,521</td> </tr> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>30,385</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>5,254</td> </tr> </table>	交通管制整備費	332,683	交通信号機改良費	75,521	交通信号機設置費	13,796	道路標示設置費	30,385	調査費	5,254		
交通管制整備費	332,683													
交通信号機改良費	75,521													
交通信号機設置費	13,796													
道路標示設置費	30,385													
調査費	5,254													
(2) 県単独事業分	317,522	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>26,271</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>道路標示設置費</td> <td>185,220</td> </tr> <tr> <td>交通信号機移設費</td> <td>85,183</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>交通信号機電源付加装置整備費</td> <td>17,835</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	26,271	道路標識設置費	2,730	道路標示設置費	185,220	交通信号機移設費	85,183	調査費	283	交通信号機電源付加装置整備費	17,835
交通信号機設置費	26,271													
道路標識設置費	2,730													
道路標示設置費	185,220													
交通信号機移設費	85,183													
調査費	283													
交通信号機電源付加装置整備費	17,835													
(3) 老朽化・安全確保対策事業分	686,771	<table border="0"> <tr> <td>交通信号機設置費</td> <td>415,634</td> </tr> <tr> <td>道路標識設置費</td> <td>244,385</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td>7,583</td> </tr> <tr> <td>信号柱・標識柱倒壊対策費</td> <td>19,169</td> </tr> </table>	交通信号機設置費	415,634	道路標識設置費	244,385	調査費	7,583	信号柱・標識柱倒壊対策費	19,169				
交通信号機設置費	415,634													
道路標識設置費	244,385													
調査費	7,583													
信号柱・標識柱倒壊対策費	19,169													
(環境生活部、教育委員会) いじめ防止対策等推進関連経費	168,323													
(1) 地域の見守りで輝く笑顔推進事業費	12,497	学校・家庭・地域が一丸となったいじめ防止対策の気運醸成を図るため、県民大会の開催、県内一斉声かけ活動の強化及び地域の大人と子どもの対話集会の開催により、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と大人と子どもの信頼関係構築を図るとともに、各種媒体を活用した普及啓発等を行うのに要する経費												

事業名	事業費	説明
(2) ハートフルリーダー等 研修事業費	5,243	いじめ等の問題の早期発見・早期解消に係る組織的対応の強化及び児童生徒一人ひとりの心情に寄り添ったきめ細かな教育の充実を図るため、校内組織の活性化や児童生徒の環境適応度を把握し、的確な指導・対応を行うための中核となる教員に対する研修及び生徒指導担当者等に対する研修を実施するのに要する経費
(3) 子どもを見守る環境づくり推進事業費	3,270	子どもを見守る環境づくりを推進するため、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置するとともに、いじめ防止に向けた関係機関の連携強化のための連絡会議及び子どもが安心して学べる環境づくりアドバイザー会議を開催するのに要する経費
(4) スクールソーシャルワーカー配置事業費	30,723	いじめ、不登校、貧困等の問題を抱える児童生徒が置かれている環境に働きかけ、その改善を図るため、公立小・中・高等学校等に教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣するのに要する経費
(5) ソーシャルメディア等監視員配置事業費	1,987	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、ソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
(6) 思いやりを育む安心できる学校づくり実践研究事業費	5,958	いじめ、不登校、暴力行為等の早期発見、早期対応を図るため、学校において実践研究を行うとともに、児童生徒の問題行動や適応指導教室等に関する関係機関の連携強化に向けた連絡会議を開催するのに要する経費
(7) いじめ防止対策学校支援事業費	750	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
(8) スクールカウンセラー配置・派遣事業費	88,149	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決及び被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、小・中・高等学校等に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣するのに要する経費
(9) 24時間いじめ等電話相談事業費	12,243	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等への早期対応、早期解決を図るため、来所相談や夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じるアドバイザー及び相談員を配置するとともに、生徒指導担当者等による会議を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(10) いじめ防止キャンペーン推進事業費	7,503	いじめ防止のためのテレビCMの放映等に要する経費
(教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費	665,250	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
医師を志す高校生支援事業費	22,461	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
高校生による震災復興サポート事業費	5,055	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業費	48,614	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に県教育庁障害者就労促進センターを設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図るのに要する経費
高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	36,542	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
あおもりグローバルスチューデント育成事業費	12,319	高校生の郷土に対する深い理解を基礎とした豊かな語学力や主体性等を育み、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、国内外で活動する企業・大学訪問等による意識啓発や県内及び国外での体験型学習を通じた実践力育成プログラムの開発を行うのに要する経費
スーパーグローバルハイスクール支援事業費	8,000	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究等を行うのに要する経費
郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業費	11,390	小・中学生の郷土に対する理解を深め、将来の夢や志の実現に向けて挑戦する心を育む体験型学習を推進するため、市町村教育委員会と連携して中学校区単位での実践研究等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
高校生農力開花プロジェクト事業費	7,487	将来の本県農業及び地域の農業関連産業を支える人材の育成を図るため、県立五所川原農林高校においてGAP及び6次産業化をテーマとした農業経営教育等に取り組むとともに、県立三本木農業高校において地域資源を活用した課題解決型学習等を行うのに要する経費
農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業費	6,175	本県での就農やものづくりに対する意識の高揚と人材の育成を図るため、県立名久井農業高校において、農工融合による水耕栽培設備の低コスト化や機能性野菜の普及等に取り組むのに要する経費
新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業費	18,796	小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や次期学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校による実践研究を実施するとともに、公開授業を含むフォーラム、将来中核となる教員を対象とした研修及び学力向上支援資料の作成を行うのに要する経費
深い学びにより主体的に未来を切り拓く高校生育成事業費	14,808	高等学校における深い学びの視点に基づく探究型学習の推進を図るため、研究協議会を設置するとともに、研究指定校による実践研究の実施、研究成果発表会の開催及び大学や企業と連携した体験学習を実施するのに要する経費
小・中学生英語力向上推進事業費	8,339	小学校における外国語の教科導入等への体制整備及び中学生の英語力と英語担当教員の指導力の向上を図るため、小学校英語教育に係る実践研究を実施するとともに、英語担当教員を対象とした研修及び中学生を対象としたイングリッシュキャンプを開催するのに要する経費
高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業費	4,858	高校卒業生の県内定着を図るため、高校と県内企業のネットワーク強化と理解促進のための相互訪問及び就職後の将来像を助言する企業人アドバイザーの派遣を実施するのに要する経費
地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業費	11,100	工業高校卒業生の県内定着を図るため、工業高校と関係機関のネットワークを構築するとともに、地域企業や大学と連携した地域課題解決学習等を通じて地域産業を支える人材育成を行うのに要する経費
地域産業と学校の連携による地域人財育成事業費	3,982	学校及び地域でのキャリア教育の一層の充実を図るため、ネットワークの強化に向けた連携会議や教育支援見本市等を実施するとともに、学校と地域の企業等が連携・協働して子どもたちを育成する気運醸成のためのフォーラムを開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業費	5,346	農山漁村における地域コミュニティの活性化を図るため、土曜日の学習活動へ学生サポーターを派遣する体制を構築するとともに、県内他地域や道南地域との交流を通じて児童生徒の郷土に対する理解や愛着を深めるための農山漁村体験留学を実施するのに要する経費
あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業費	2,236	乳幼児期からの家庭教育支援を推進するため、市町村の子育て施策への反映等に向けて家庭教育支援方を調査・研究するとともに、祖父母向け研修会等を開催するのに要する経費
未来を変える子ども健康づくり事業費	7,388	本県の肥満傾向児出現率の低下や子どもの運動量の確保と運動の習慣化を図るため、小学校等において健康や体力向上の改善プログラムを作成・実践するとともに、個別健康管理プログラムを活用した生活習慣の改善や歯科保健指導のための実践研究等を実施するのに要する経費
あおもりの未来を支えるスポーツ人財育成事業費	16,705	若手指導者の育成・資質向上のため、中央競技団体主催研修への派遣や国内トップレベルの指導者招聘による各競技団体の選手育成体制の強化に対して支援するとともに、将来、国民体育大会等で活躍できるアスリートの育成を図るため、ジュニア選手の発掘・育成を行うのに要する経費
スポーツでいきいき！生涯健康力アップ事業費	7,643	女性や中高年齢者以上の年代を中心に、スポーツに親しみを持ってもらい、運動習慣の定着を図るため、年齢・体力・運動能力に応じた運動メニューの企画・提案を行うとともに、スポーツ・健康教室及びスポーツと健康に関するシンポジウムを開催するのに要する経費
第80回国民体育大会対策費	7,516,545	
(1) 国民体育大会開催準備事業費	9,275	平成37年の第80回国民体育大会の本県開催に向けた準備を円滑に進めるため、先催県からの情報収集、会場地選定のための調査・調整及び委員会の設置・運営等に要する経費
(2) 競技力強化戦略検討事業費	7,270	国民体育大会の本県開催を見据えた総合的・戦略的な選手強化策について検討を行うための委員会の設置・運営等に要する経費
(3) 国民体育大会開催基金積立金	7,500,000	国民体育大会の開催及び開催準備並びに競技力向上を図る事業を実施するための基金の造成に要する経費

事業名	事業費	説明
新青森県総合運動公園水泳場基本計画策定事業費	15,848	老朽化が著しい青森県総合運動公園水泳場の新青森県総合運動公園への移転整備に係る基本計画を策定するのに要する経費
高校生文化財魅力発信事業費	3,193	地域の文化財の価値を再認識し、保護意識の醸成及び地域と一体となった魅力発信を図るため、高校生が地域の文化財の調査研究を行うとともに、研究成果や観光資源としての活用方法を紹介する発表会を開催するのに要する経費
縄文時遊館増築事業費	2,296,030	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の情報発信を強化するとともに、老朽化している三内丸山遺跡展示室の展示、収蔵及び整理作業機能の充実確保を図るための縄文時遊館増築等に要する経費
三内丸山遺跡魅力づくり検討事業費	12,342	三内丸山遺跡の更なる魅力づくりに資するため、管理運営のあり方等を検討するのに要する経費
県立高等学校将来構想検討事業費	7,978	県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の策定に当たり、県内6地区において地域の意見を確認するための地区懇談会の開催等に要する経費
奨学のための給付金事業費	520,860	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費
県立学校大規模改修費	1,556,200	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校長寿命化・重点改良事業費	246,525	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	36,331	農業高校 4校 工業高校 6校 水産高校 1校 八戸高等支援学校
県立学校校舎等建築費	919,475	五所川原工業高校、八戸西高校、弘前第一養護学校高等部
(東青地域県民局) 「津軽海峡本まぐろ」の品質見える化事業費	1,186	「津軽海峡本まぐろ」のブランド力向上を図るため、非破壊型品質測定器を使った品質調査方法等のマニュアルを作成するとともに、調査結果等の情報発信を行うのに要する経費
東青地域観光資源PR事業費	2,960	個人旅行者を対象に東青地域への誘客を図るため、新たな観光素材の発掘及び情報発信を行うとともに、風景や食等の観光資源をつなぐモデルルートの構築を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
東青地域冬季観光育成事業費	2,029	東青地域における冬季観光の推進を図るため、冬季体験メニューを造成するとともに、旅行関係者等の招請による情報発信を行うのに要する経費
その他再掲事業	3,971	東青地域果樹の楽園づくり推進事業費 1,257 東青・道南地域連携型観光推進事業費 2,714
(中南地域県民局) 中南地域創生・若者定着チャレンジ事業費	5,082	中南地域の人口減少克服に向けた社会減・自然減対策を推進するため、地域の工業高校の生徒等と地元企業との理解促進を目的とした意見交換会を実施するとともに、市町村の移住・婚活事業における広域連携に向けた取組みを支援するのに要する経費
魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業費	4,667	津軽の伝統工芸品産業の活性化と生業づくりのため、伝統工芸品の認知度向上等を目的としたプロモーション活動を展開するとともに、首都圏での新たな販路開拓に向けた産地問屋機能のモデルを検証するのに要する経費
中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業費	2,650	中南地域のものづくり企業等における若手人材の育成・定着と生産性の向上を図るため、マネジメント能力を養成するセミナーを開催するとともに、生産性向上に取り組む企業のネットワークづくり等を行うのに要する経費
中南地域「農のふれカフェ」推進事業費	2,082	中南地域における農家所得の向上や農業・農村の魅力向上のため、セミナー等により農園等における体験型カフェ（農のふれカフェ）に取り組む農家を育成するとともに、認知度向上のためのPRを行うのに要する経費
「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業費	2,271	複合経営による生産者の所得向上を図るため、ミニトマトの産地化・ブランド化に向けた連絡協議会を開催するとともに、新規栽培者へのフォローアップとアドバイザーの育成、品種ごとの栽培技術の確立等を行うのに要する経費
市場ニーズ拡大に対応した中南地域高品質もも生産推進事業費	1,216	中南地域におけるもも生産体制の強化を図るため、市場ニーズに対応した新たな栽培品種の導入や、生産拡大に対応した集出荷体制の構築に要する経費
中南発「もったいない！」木材生産モデル事業費	2,088	中南地域における未利用間伐材等の低質材の利用促進を図るため、実行委員会を組織し、モデル林を設置するとともに、低質材販売のための木材フリーステーションを企画・開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
中南地域着地型観光魅力発信事業費	4,649	中南地域における着地型観光を推進するため、豊かな自然環境を活かした観光コンテンツや中南地域全体の街歩き観光メニューの充実と情報発信を行うのに要する経費
がん予防のための中南地域健やか力向上事業費	3,240	(再掲)
(三八地域県民局) 三八地域まちあるき・地域づくり団体交流ステップアップ事業費	3,182	三八地域の広域的な地域づくり活動を促進するため、まちあるき団体の広域的な連携に向けた県内他地域のまちあるき団体との意見交換会、地域づくり団体同士のネットワーク化に向けた地域づくり交流会を開催するのに要する経費
地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人材育成事業費	4,376	三八地域のものづくり産業の活性化と人材の定着を図るため、地域の学生等を対象に、ものづくり企業の理解促進を目的とした企業見学会を実施するとともに、企業と学生等による企業のプロモーションツール制作を通じた人材育成を行うのに要する経費
三八地域産学出会い創出実証事業費	5,270	三八地域の大学等の研究と企業の技術を結びつけることにより産業活性化を図るため、産学の出会いを創出する場とコーディネーターの設置に対して支援するとともに、産学連携効果を検証するための会議を開催するのに要する経費
八戸平原地域アスパラガス産地化推進事業費	831	八戸平原地域のかんがい施設を活用し、農業収入の安定確保を図るため、アスパラガスの立茎栽培による産地化に向けた推進体制づくりや栽培技術の確立に要する経費
ジュノハートを核とした「さくらんぼの里」活性化事業費	2,145	おうとう新品種「ジュノハート」の産地化を図るため、計画的な改植に向けた指導を行うとともに、生産者に対し栽培技術向上のための研修会を開催するのに要する経費
三八酪農生産基盤強化事業費	1,093	地域の酪農存続に向けた協業・法人化の計画策定やコスト削減の取組みを推進するため、酪農関係者を対象とした各種研修会の開催等に要する経費
三八森林資源活用推進プロジェクト事業費	2,493	三八地域における森林整備の推進と林業のイメージアップを図るため、森林所有者が自ら間伐等を実施する体制を構築するとともに、林業の魅力を発信する林業女子会等の応援隊結成に向けたワークショップ等を行うのに要する経費
山火事予防対策充実強化事業費	668	三八地域において広域化している不審火による林野火災から森林を守るため、関係機関と連携した夜間パトロール員の配置等による不審火監視体制を強化するのに要する経費

事業名	事業費	説明
冬の美食「北浜ほっき貝」生産力レベルアップ事業費	1,800	北浜海域の特産水産物である「北浜ほっき貝」の資源維持と産地間競争力向上のため、資源量調査を実施し、漁獲管理手法を検討するとともに、品質向上、販売方法に関する研修会等を行うのに要する経費
三八地域一体型広域観光情報発信事業費	5,846	三八地域の広域観光振興の推進を図るため、観光フォーラムの開催、パンフレット等の活用による情報発信、外国人観光客の誘客に向けたインフルエンサー（影響力のある推薦者）等を活用したPRを実施するのに要する経費
三八地域未利用熱エネルギー活用推進事業費	1,800	三八地域の工場等から排出される未利用熱エネルギーの有効活用を促すため、地域に適した導入方策を検討する研究会や地元企業等の気運を醸成するためのフォーラムを開催するのに要する経費
三八地域がっちり稼ぐ広域観光事業費	4,240	(再掲)
(西北地域県民局) 西北地域移住マーケティング支援事業費	2,700	西北地域の広域的な移住施策を推進するため、移住マーケティング会議を開催するとともに移住セールスシートを作成するのに要する経費
「西北の米」競争力強化事業費	2,935	業務用仕向けとなる米の生産が多い西北地域において、業務用米としての新たな需要獲得のため、認証GAP取得などに取り組む生産者を育成するとともに、収益性向上のための低コスト生産技術の実証等を行うのに要する経費
大学生が魅力を感じるグリーン・ツーリズム普及拡大事業費	2,175	西北地域におけるグリーン・ツーリズムの取組拡大のため、大学生等をターゲットにした旅行商品の開発、グリーン・ツーリズム実践者の育成等を行うのに要する経費
水田を活用した加工・業務用野菜の産地化推進事業費	4,708	広大な水田を有する西北地域において、労働生産性の高い加工・業務用野菜の導入による経営複合化を推進するため、加工・業務用野菜の生産モデルの検討、省力栽培体系の実証等を行うのに要する経費
西北の大粒系ぶどう産地育成事業費	1,456	稲作地帯における大粒系ぶどうの産地育成を図るため、生産・販売戦略を検討するとともに、産地育成に向けた研修会、栽培技術の早期普及に向けたモデルの実証等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
「西海岸の魚」魅力アップ推進事業費	2,530	地域関係者と連携して観光客向けの水産物販売を展開するため、「西海岸の魚」の販売促進戦略を策定するとともに、品質向上に向けた技術研修会や配送試験による流通体制の検証等を実施するのに要する経費
西北地域インバウンド気運醸成事業費	2,269	西北地域において外国人観光客の誘客を促進するため、観光事業者等で構成する推進会議の設置・運営、受入事例集の作成、観光コンテンツの課題整理等を行うのに要する経費
「太宰治生誕110年」に向けた支援事業費	7,957	太宰治ゆかりの観光コンテンツの魅力向上を図るため、イベントの開催や映像の制作等による「太宰ミュージアム」のリニューアル支援、フォーラムの開催、ウェブサイトを活用した情報発信等を実施するのに要する経費
津軽半島北部エリア誘客促進事業費	6,000	(再掲)
(上北地域県民局) 上北エリア移住促進支援事業費	3,717	上北地域の広域的な移住施策を推進するため、市町村の連携促進に向けた研究会やマーケティング調査を実施するとともに、セールスブックの作成等による情報発信を行うのに要する経費
農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業費	4,042	バイオマス資源に恵まれた上北地域においてバイオマスエネルギーの導入を促進するため、事業化に向けた研修会を開催するとともに、地域での導入を円滑に進めるためのガイドブックを作成するのに要する経費
かみきた女性らく楽農作業サポート事業費	2,672	野菜農家の軽労働化と農繁期の労働力確保を図るため、女性農業者を対象とした農作業環境の実態調査、補助作業着の作業性の検証、大学生等を活用した農業サポートモデルの実証等を行うのに要する経費
上北型飼料用稲の省力栽培拡大事業費	1,004	飼料用稲の作付拡大及び良質で安価な飼料生産を促進するため、市町村や農協等と連携し、普及拡大推進体制を構築するとともに、地域に適した省力・低コスト栽培技術を確立するのに要する経費
野辺地葉つきこかぶ産地力向上推進事業費	1,101	「野辺地葉つきこかぶ」の産地拡大を図るため、夏季の高品質・安定生産技術の確立や新規作付者等の確保・育成を行うとともに、新たな販路拡大の取組みを支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明						
上北地域酪農主産地再興事業費	2,201	上北地域における酪農生産基盤の強化を図るため、農家の集約化及び新たな生産体系確立を検討するとともに、モデル地域における集約化の基本計画策定を支援するのに要する経費						
経営力アップによる上北肉用子牛生産基盤強化支援事業費	3,533	上北地域の肉用子牛の生産基盤を強化するため、繁殖農家等の経営力向上に向けた勉強会、肉用子牛の早期出荷の実証、増頭経営モデルの策定と実践支援等を行うのに要する経費						
地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業費	2,543	上北地域の海岸防災林の再生・保全を図るため、地域住民等との協働による活動体制を整備するとともに、海岸防災林の役割等を普及するための復興植樹祭等を開催するのに要する経費						
十和田湖奥入瀬自然・歴史魅力発信広域連携事業費	6,626	十和田湖周辺地域の活性化と誘客促進を図るため、豊かな自然・歴史文化を活用した滞在型のモニターツアーや環境教育旅行のルート開発等を実施するのに要する経費						
その他再掲事業	8,623	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">明日を生きる力アップ推進事業費</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>上北の地元にあえられる「まっしぐら」応援事業費</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> </table>	明日を生きる力アップ推進事業費	2,276	上北の地元にあえられる「まっしぐら」応援事業費	3,807	上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費	2,540
明日を生きる力アップ推進事業費	2,276							
上北の地元にあえられる「まっしぐら」応援事業費	3,807							
上北アクティビティ・ブラッシュアップ事業費	2,540							
(下北地域県民局) 下北まちづくりプレーヤーレベルアップ事業費	2,280	地域づくりを担う若い世代の発掘・育成を図るためのワークショップ、地域の若手人材によるまちづくり講座、フォーラム等の開催に要する経費						
下北地域健康なまちづくり事業費	4,326	健康的な生活習慣の定着を図るため、下北地域が一体となった健康づくり対策を推進するのに要する経費						
(1) めざせ！下北MUE N (無煙) タウン事業費	2,244	下北地域の受動喫煙防止対策を推進するため、独自の特別認証施設制度の運用を図るとともに、飲食店等を対象とした研修会の開催等を行うのに要する経費						
(2) 下北自転車ロード活用 促進事業費	2,082	既存公共土木施設を活用した自転車利用による健康増進を図るため、地元関係者等によるワークショップを開催するとともに、利用に適したフィールド等を紹介するパンフレット等を作成するのに要する経費						
下北地域産直活性化プロデュース事業費	1,978	異業種との連携などによる下北地域の産地直売所の活性化を図るため、産直活性化プロデュース会議や「下北マルシェ」の開催等により異業種連携を促進するとともに、産地直売所の魅力向上に向けた研修会等を行うのに要する経費						

事業名	事業費	説明
地域飼料資源活用による下北畜産再興事業費	846	地域飼料資源の活用により下北地域の畜産再興を図るため、良質な草づくりのための土づくり勉強会を開催するとともに、公共牧場を活用した日本短角牛の生産を推進するのに要する経費
下北地域魅力ある漁業づくり推進事業費	9,108	下北地域の漁業経営の安定を図るため、地域特産水産物の持続可能な生産に向けた資源管理技術を確立するとともに、産地間競争力の向上に向けた産地優位性の調査や品質保持技術の開発等を行うのに要する経費
下北建設産業担い手確保プロジェクト事業費	1,779	下北地域において若年層の建設産業への入職を図るため、下北地域の小・中学生等を対象とした建設現場見学会、高校生を対象とした建設産業従事者との意見交換会等を開催するのに要する経費
台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費	3,700	(再掲)

付表2

平成28年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
給与関係費	△1,251,238		
給与改定経費	633,526	平均給与月額の変定率 0.15% (行政職) 勤 勉 手 当 の 増 0.05月 実 施 時 期 平成28年4月1日	
その他精査分	△1,884,764	給与関係費の精査に伴う減額	
未来への投資を実現する経済対 策関連経費	6,483,059	9月補正予算額 今回補正予算額 累 計 額	12,110,630 6,483,059 18,593,689
(1) 一般公共事業費	3,928,187		
農林水産部	289,600	農業用施設等災害管理対策事業費 広域営農団地農道整備事業費 通作条件整備事業費	112,350 94,500 82,750
県土整備部	3,638,587	国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 道路交通安全施設整備費 国道改築事業費 県道改築事業費 積寒地域道路整備事業費 広域河川改修費 ダム修繕費 総合流域防災事業費 特定構造物改築事業費 海岸高潮対策事業費 海岸侵食対策事業費 港湾緑地整備事業費 港湾高潮対策事業費 都市計画街路事業費	746,945 98,083 246,503 285,943 929,873 152,410 344,895 61,162 83,611 20,903 229,930 47,031 133,150 36,580 221,568
(2) 国庫補助事業費	2,554,872		
総務部	7,200	認定こども園防犯対策整備費補助	7,200
環境生活部	157,575	県境不法投棄対策事業費	157,575

事業名	事業費	説明
健康福祉部 危機管理局	641,444	要配慮者等屋内退避施設放射線防護対策事業費 641,444
農林水産部	1,069,505	産地パワーアップ事業費補助 119,505 農畜産物輸出拡大施設整備費補助 950,000
県土整備部	92,622	県営住宅費 92,622
観光国際戦略局	47,000	国立公園整備事業費 27,000 国立公園整備事業費補助 20,000
教育委員会	539,526	理科教育等設備費 20,000 県立学校大規模改修費 519,526
その他の経費		
(農林水産部) りんご黒星病発生防止対策強化 事業費	13,250	りんご黒星病のまん延防止に向け、予察体制の強化のための機器整備を行うとともに、りんご生産者による防除の徹底を図るのに要する経費
(観光国際戦略局) 太平洋沿岸インバウンド連携強 化事業費	10,000	太平洋沿岸地域への外国人観光客の誘客を促進するため、受入体制整備等に向けた3か年計画を策定するとともに、同地域の観光資源を整理したうえで、情報発信や多言語パンフレットの作成によるPR等を行うのに要する経費
冬の東北とスノーコンテンツ等 発信事業費	15,000	冬期間における東北地方への外国人観光客の誘客を促進するため、冬の観光資源の情報収集・データベース化、民間事業者との連携による新たな決済システムの構築に向けた実証実験、多言語対応ホームページの制作等を行うのに要する経費
青森冬の魅力海外発信事業費	9,258	タイから本県への冬期間の誘客を促進するため、タイチャーター便を契機とした旅行会社との共同広告や現地メディア等の招請によるPR活動を行うほか、外国人観光客向けに冬の観光資源の写真素材を整備し、情報発信等を行うのに要する経費
(県土整備部、警察本部) 県事業の早期発注のための債務 負担行為(ゼロ債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 3,846,000	(社会資本整備総合交付金事業分) 国県道道路補修事業費 698,000 道路交通安全施設整備費 300,000

事業名	事業費	説明
		国道改築事業費 200,000
		県道改築事業費 300,000
		海岸侵食対策事業費 170,000
		港湾既存施設有効活用促進事業費 132,000
		計 1,800,000
		(県費単独事業分)
		舗装道維持修繕費 1,060,000
		災害防除費 140,000
		道路交通安全対策費 100,000
		河川改良費 262,000
		砂防整備費 121,000
		急傾斜地対策費 122,000
		海岸整備費 195,000
		交通安全施設整備費 46,000
		計 2,046,000

付表3

平成28年度2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
未来への投資を実現する経済対策関連経費	4,226,353	11月補正予算までの累計額 今回補正予算額 累計額	18,593,689 4,226,353 22,820,042
(1) 一般公共事業費	57,341		
農林水産部	257,217	一般造林事業費 治山事業費 経営体育成基盤整備事業費 農業基盤整備促進事業費 農地耕作条件改善事業費 防災ダム事業費 ため池等整備事業費 地すべり対策事業費 水産環境整備費 水産物供給基盤機能保全費 漁港地方創生推進事業費	△16,393 △76,650 △88,806 21,525 36,941 △31,500 △36,750 △26,250 342,800 58,100 74,200
県土整備部	△199,876	海岸高潮対策事業費 海岸侵食対策事業費 津波危機管理対策緊急事業費 港湾既存施設有効活用促進事業費	14,631 △15,677 △4,180 △194,650
(2) 国直轄事業負担金	302,020		
農林水産部	79,167	土地改良国直轄事業負担金	79,167
県土整備部	222,853	道路国直轄事業負担金 河川海岸国直轄事業負担金 港湾国直轄事業負担金	174,300 58,753 △10,200
(3) 災害公共事業費	1,199,528		
現年発生災害復旧費	1,199,528		
農林水産部	51,091	林道施設災害復旧事業費 漁港災害復旧費	46,884 4,207
県土整備部	1,148,437	河川等災害復旧事業費	895,008

事業名		事業費	説明
			港湾災害復旧事業費 253,429
(4)	災害国直轄事業負担金	1,560,482	
	県土整備部	1,560,482	港湾災害国直轄事業負担金 1,560,482
(5)	国庫補助事業費	1,106,982	
	総務部	△4,045	認定こども園防犯対策整備費補助 △4,045
	環境生活部 農林水産部 県土整備部	118,512	海岸漂着物等地域対策推進事業費 118,512
	健康福祉部	△16,851	子どもを産み育てやすい環境づくり強化事業費補助 3,894 結婚新生活支援事業費補助 720 児童福祉施設等整備費補助 △21,465
	健康福祉部 危機管理局	708,200	要配慮者等屋内退避施設放射線防護対策事業費 708,200
	商工労働部	197,275	I o T開発支援拠点整備事業費 197,275
	農林水産部	△380,634	担い手確保・経営強化支援事業費補助 △246,207 産地パワーアップ事業費補助 △47,384 農畜産物輸出拡大施設整備費補助 △41,700 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助 70,469 合板・製材生産性強化対策事業費 △115,812
	企画政策部 観光国際戦略局 教育委員会	91,333	東北観光復興対策交付金活用事業費 91,333 ◦外国人にもすぐわかる青い森鉄道の運行情報発信事業費 (鉄道施設事業特別会計) 3,739 ◦北東北インバウンド誘致推進事業費 20,000 ◦県立美術館W i - F i 環境整備事業費 5,508 ◦新青森県総合運動公園体育施設等W i - F i 環境整備事業費 24,594 ◦青森県武道館W i - F i 環境整備事業費 22,618 ◦縄文時遊館W i - F i 環境等整備事業費 9,109 ◦県立郷土館W i - F i 環境等整備事業費 5,765
	教育委員会	393,192	県立学校大規模改修費 208,173 県立学校校舎等建築費 185,019
	国の第三次補正予算関連経費	2,452,845	◦歳出計上分 1,212,695 ◦債務負担行為分 1,240,150

事業名	事業費	説明
(歳出計上分)	1,212,695	
(1) 災害国直轄事業負担金	1,058,968	
県土整備部	1,058,968	港湾災害国直轄事業負担金 1,058,968
(2) 災害公共事業費	41,442	
現年発生災害復旧費	41,442	
農林水産部	33,972	林道施設災害復旧事業費 28,303 漁港災害復旧費 5,669
県土整備部	7,470	市町村河川等災害指導監督事務費 7,470
(3) 社会保障関係費	112,285	
健康福祉部	112,285	教育・保育給付費負担金 112,285
(債務負担行為分)	1,240,150	
一般公共事業費	1,240,150	
農林水産部	626,150	治山事業費 276,150 地すべり対策事業費 20,000 湛水防除事業費 180,000 水産物供給基盤機能保全費 50,000 漁港施設機能強化費 100,000
県土整備部	614,000	国道改築事業費 200,000 空港整備事業費 414,000
その他の経費		
(企画政策部) 蟹田・脇野沢航路維持対策費補助	36,573	蟹田・脇野沢フェリー航路を維持するための運航主体の財務基盤強化に要する経費に対する補助
(健康福祉部) 県立病院運営資金貸付金	△500,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
難病対策費	△909,236	難病法に基づく特定医療費等の自己負担額の全部又は一部を助成するのに要する経費
社会保障関係費	△680,667	社会保障制度に基づく県負担金等

事業名	事業費	説明	
(商工労働部) 制度金融実施費	△10,157,300	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金	
工業用水道事業経営基盤強化費補助	44,000	県から六ヶ所村に移管する工業用水道事業の安定した経営に資するため、移管後一定期間分の設備更新費用等に相当する額を基金造成するのに要する経費に対する補助	
(農林水産部) 機構集積協力金交付事業費	△354,798	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費	
経営体育成支援事業費	△513,526	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費	
産地パワーアップ事業費補助	△411,517	水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組みに要する経費に対する補助	
ながいも優良種子確保対策事業費補助	5,600	平成28年8月の台風第7号、第9号、第10号及び第11号により被災したながいも産地の維持と被災農業者の負担軽減を図るため、再生産に必要な次期作用優良種子を購入するのに要する経費に対する補助	
高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業費	188,958	高病原性鳥インフルエンザに対する防疫措置等及び初動防疫の体制強化に要する経費	
(県土整備部) 道路除雪費	117,610	県管理道路の除雪に要する経費	
青森空港除雪費	33,413	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費	
(教育委員会) 青森県学生寮設備改修費補助	3,700	老朽化した青森県学生寮の設備改修に要する経費に対する補助	
現年発生災害復旧費	△3,286,908		
農林水産部	△288,120	林道施設災害復旧事業費 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 県費単独林業災害復旧事業費 県営海岸災害復旧費 県営土地改良災害復旧費	△12,478 △97,871 △1,241 △6,270 △50,000

事業名	事業費	説明
		県営地すべり災害復旧費 △20,900 団体営土地改良災害復旧費 △27,373 漁港災害復旧費 △72,987 県費単独漁港災害復旧費 1,000
県土整備部	△2,998,788	河川等災害復旧事業費 △2,850,744 市町村河川等災害指導監督事務費 △7,500 県費単独河川等災害復旧事業費 17,460 港湾災害復旧事業費 △158,004
災害国直轄事業負担金	△95,037	
県土整備部	△95,037	河川等災害国直轄事業負担金 △95,037

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七七
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚三付十五円四十四銭